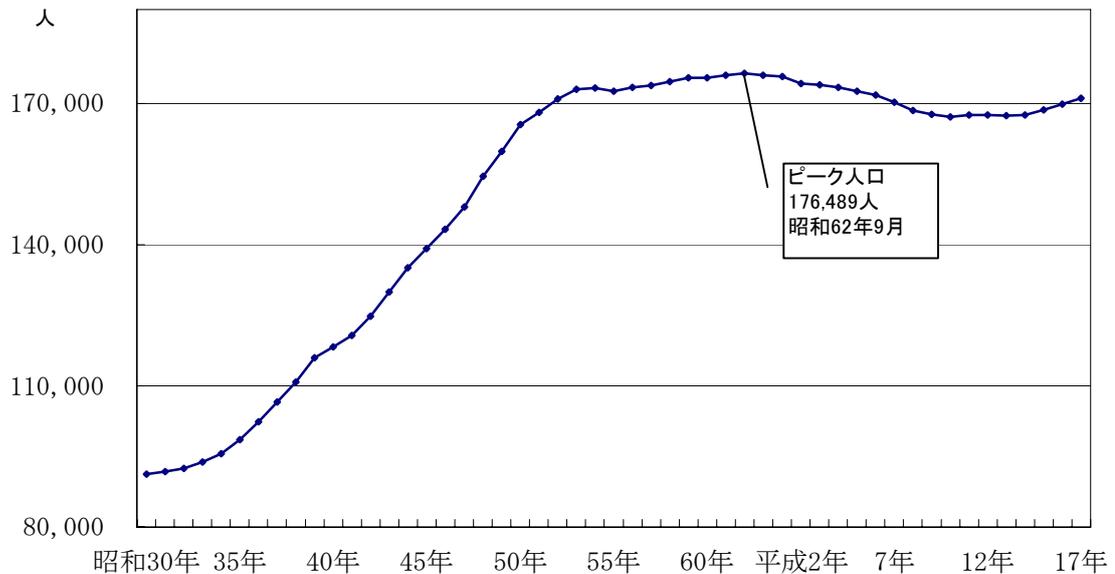


1 付属資料

I. 人口

1. 鎌倉市の人口推移

鎌倉市の人口変遷(昭和30年～平成17年・毎年10月1日現在)



(1) 総人口の推移

鎌倉市の総人口は昭和30年代前半は、9万人台で推移していましたが、高度経済成長の始まりとともに大規模な宅地分譲開発などにより昭和30年代後半から人口が急増し、年間4,000人前後の増加が50年代初頭まで続きました。

昭和50年代のなかば以降、高度経済成長の終わりとともに鎌倉の人口も落ち着きを見せ始め、昭和61(1986)年まで500人前後の増加に留まっていました。

その後、昭和62(1987)年9月の176,489人をピークに減少を始め、平成11(1999)年を除いた13年間にわたって人口減少が続きました。

平成14(2002)年から現在までの4年間は人口増加が続き、特に15(2003)年から年間1,000人台の人口増加が続き、17(2005)年4月には170,809人と17万人台を約10年ぶりに回復しました。また、近年の人口増加は全市的なものではなく、鎌倉・大船・玉縄地域での人口増加が目立っています。

鎌倉市の人口動向（平成8年1月～17年12月・毎月）



鎌倉市人口と世帯の推移（各年10月1日現在）

平成	総人口 (人)	増減数 (人)	対前年増減率 (%)	世帯数 (人)	1世帯当り 平均人員(人)
8年	168,569	▲1,760	▲1.04	63,154	2.67
9年	167,661	▲908	▲0.53	63,515	2.64
10年	167,136	525	▲0.31	64,097	2.61
11年	167,627	491	0.29	64,928	2.58
12年	167,583	▲44	▲0.03	65,344	2.57
13年	167,435	▲148	▲0.09	66,060	2.54
14年	167,630	195	0.12	66,918	2.51
15年	168,724	1,094	0.65	67,950	2.48
16年	169,866	1,142	0.68	68,984	2.46
17年	171,122	1,256	0.74	69,384	2.47

(資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当)

人口動態の推移（各年間）

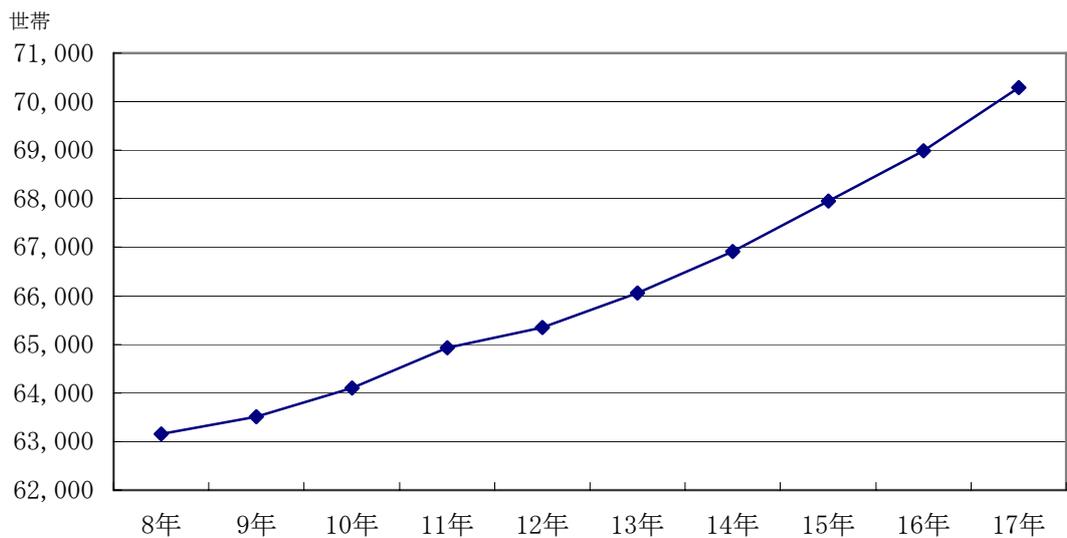
平成	自然増減			社会増減			人口動態
	出生	死亡	計	転入	転出	計	
8年中	1,137	1,347	▲210	8,898	10,325	▲1,427	▲1,637
9年中	1,117	1,304	▲187	9,653	10,320	▲667	▲854
10年中	1,085	1,401	▲316	9,663	9,535	128	▲188
11年中	1,193	1,494	▲301	10,439	9,652	787	486
12年中	1,191	1,411	▲220	9,942	9,437	505	285
13年中	1,129	1,465	▲336	9,396	9,661	▲265	▲601
14年中	1,156	1,428	▲272	9,923	8,995	928	656
15年中	1,152	1,460	▲308	10,133	8,418	1,715	1,407
16年中	1,239	1,501	▲262	9,776	8,679	1,097	835
17年中	1,192	1,487	▲295	14,985	12,951	2,034	1,739

（資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当）

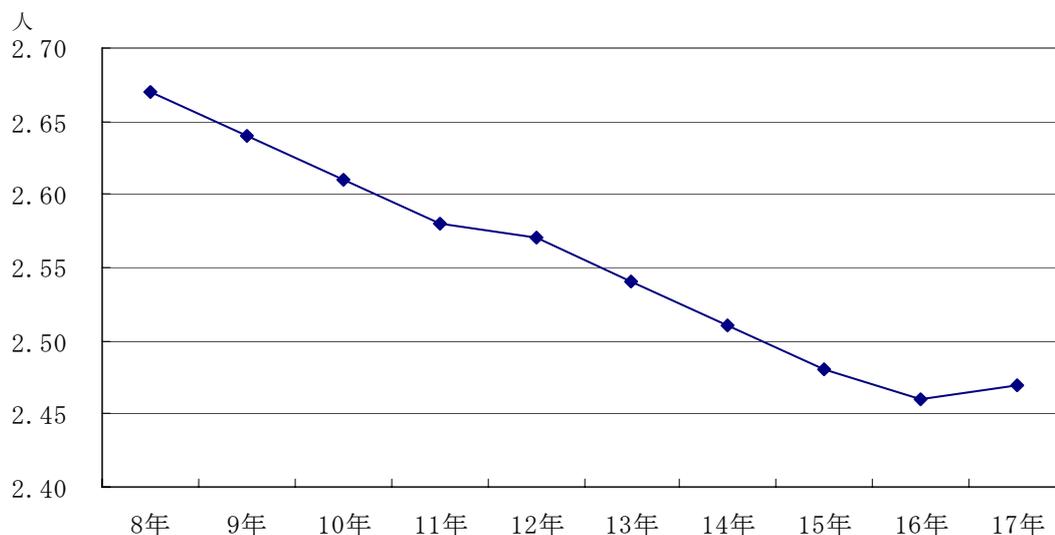
人口動態については、この10年間死亡が出生を上回っており、自然減少が続いています。社会増減については、平成10(1998)年以降（平成13(2001)年を除く）転入超過が続いています。

(2) 世帯

世帯数の推移（各年10月1日）



世帯当り平均人員の推移（各年10月1日現在）



世帯数については全国傾向と同様、連続して増加しています。1世帯あたり平均人員については、平成17(2005)年は持ち直しましたが連続した減少傾向となっており、核家族世帯や単身世帯の数が増加しています。

家族的なつながりが希薄になる中で、世代間交流や支え合いにおける地域やコミュニティの果たす役割と重要性が増しています。

(3)地域別人口

地域別人口と世帯数（各年10月1日）

平成	鎌倉地域		腰越地域		深沢地域		大船地域		玉縄地域	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
8年	46,014	17,445	25,647	8,949	34,564	12,653	39,921	15,945	22,413	8,147
9年	45,851	17,541	25,872	9,130	34,124	12,664	39,735	16,099	22,079	8,081
10年	45,636	17,686	25,748	9,225	34,113	12,797	39,746	16,284	21,893	8,105
11年	45,530	17,869	25,766	9,372	34,038	12,945	39,662	16,333	22,631	8,409
12年	45,596	17,962	25,728	9,408	33,742	12,925	39,841	16,554	22,678	8,472
13年	45,654	18,231	25,660	9,504	33,655	13,085	39,436	16,534	23,032	8,683
14年	45,767	18,501	25,434	9,522	33,425	13,187	39,688	16,755	23,316	8,953
15年	46,071	18,838	25,560	9,661	33,843	13,505	39,811	16,818	23,439	9,128
16年	46,420	19,160	25,659	9,778	33,996	13,644	40,204	17,130	23,587	9,272
17年	46,241	18,975	25,566	9,861	33,806	13,422	41,425	17,843	24,084	9,263

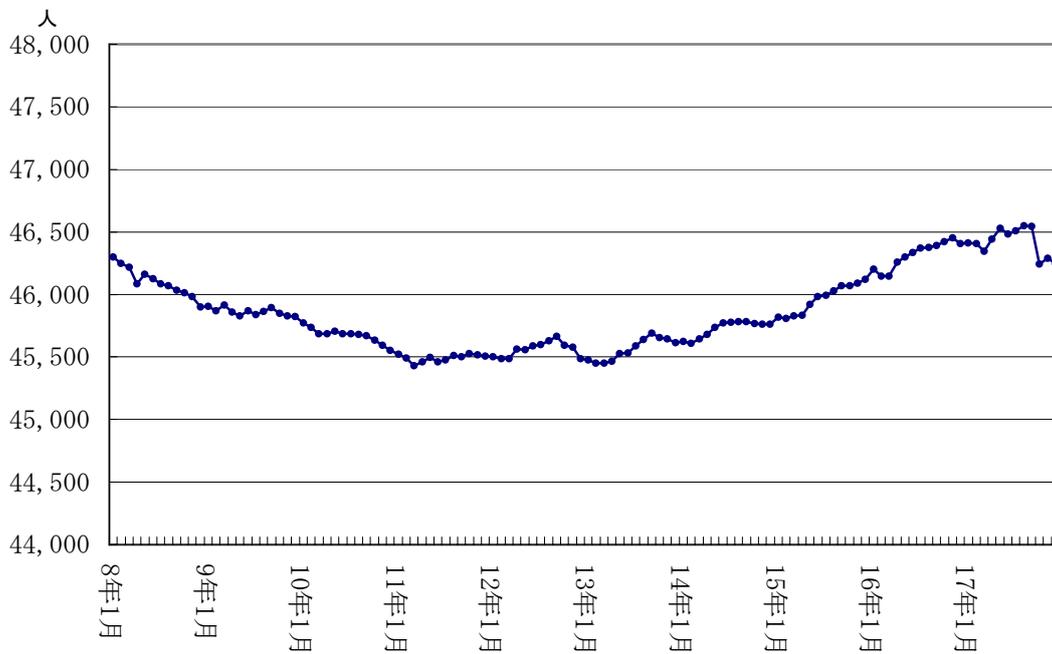
(資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当)

地域別増減数（年間・人）

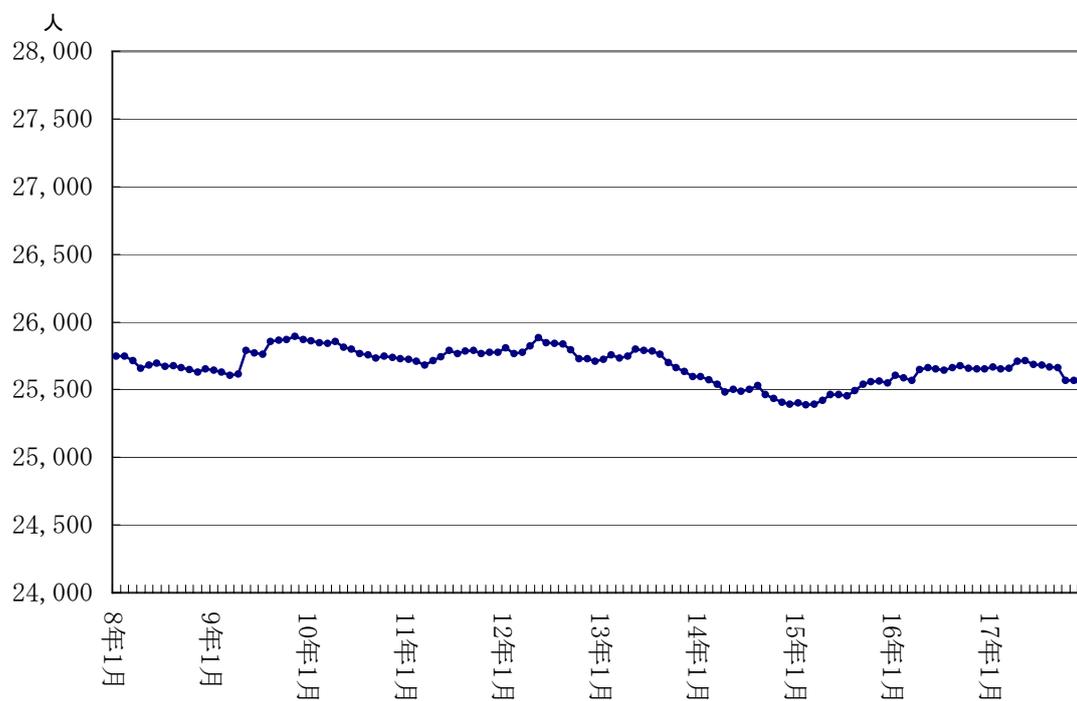
平成	鎌倉地域			腰越地域			深沢地域			大船地域			玉縄地域		
	自然増減	社会増減	計												
8年中	-288	-105	-393	-112	17	-95	63	-624	-561	39	-499	-460	88	-206	-118
9年中	-234	102	-132	-69	277	208	58	-516	-458	-1	-130	-131	59	-400	-341
10年中	-294	44	-250	-98	-42	-140	70	295	365	-25	54	29	31	-223	-192
11年中	-310	291	-19	-121	208	87	10	-405	-395	23	-29	-6	97	722	819
12年中	-237	245	8	-133	82	-51	55	-36	19	35	-89	-54	60	303	363
13年中	-286	453	167	-94	21	-73	-31	-150	-181	-8	-552	-560	54	162	216
14年中	-201	394	193	-129	-66	-195	16	4	20	-19	359	340	61	237	298
15年中	-195	577	382	-125	330	205	0	381	381	-34	416	382	46	11	57
16年中	-218	430	212	-124	182	58	28	-22	6	6	370	376	46	137	183
17年中	-193	366	173	-124	132	8	-19	-33	-52	0	1214	1214	41	355	396

（資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当）

鎌倉地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



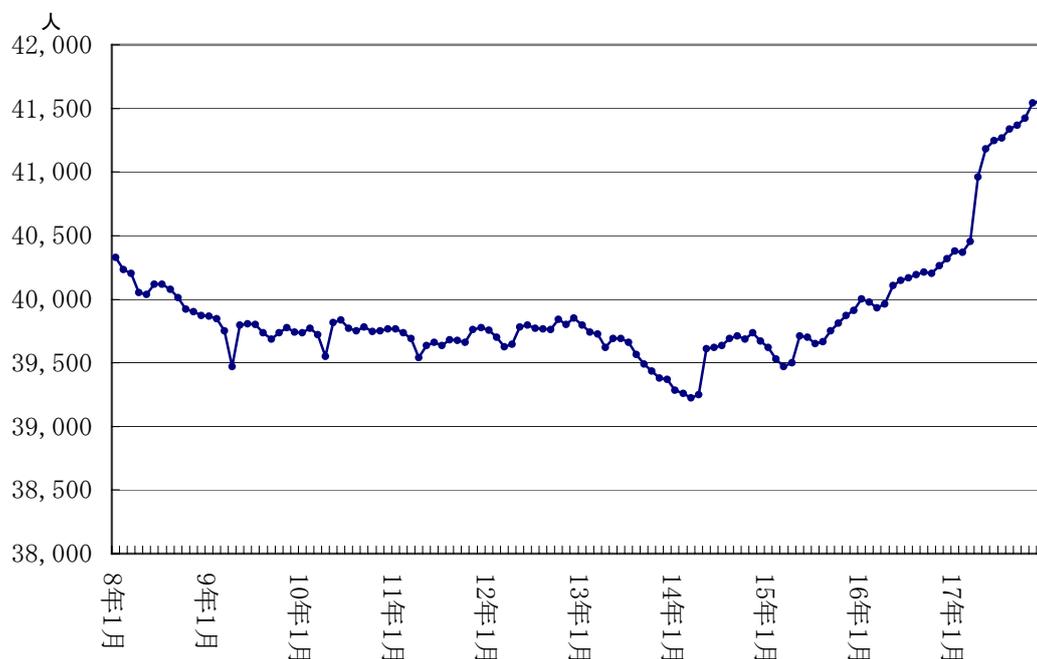
腰越地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



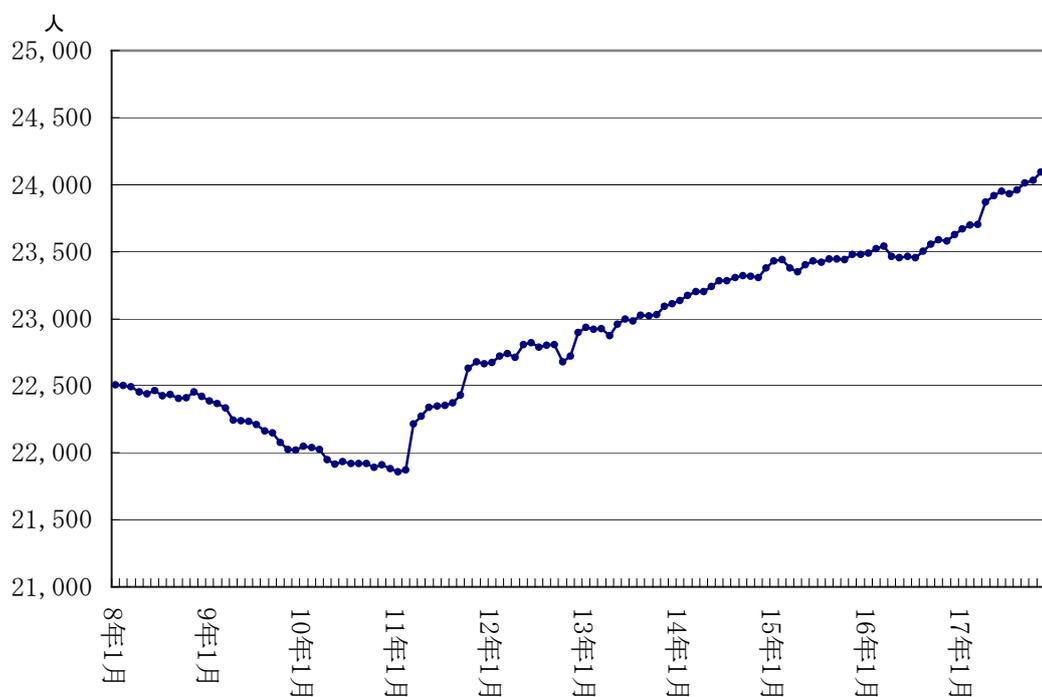
深沢地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



大船地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



玉縄地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



地域ごとの人口動向の特色としては、鎌倉地域が横ばいから増加に転じ、相続などにより敷地分割された戸建住宅の増加などを多く目にします。

腰越地域は、この10年間、人口が安定的に推移しています。

深沢地域は、企業社宅などが多く立地していましたが、バブル崩壊後の企業再構築による社宅の移転、人員再配置などにより人口減少が続き、その後、減少傾向は止まりましたが、まだ回復には至っていません。

大船と玉縄地域については、土地利用転換によるマンション建設などのため、近年人口が増加しています。特に玉縄地域では平成11(1999)年以降、人口増加が続いており、本市の人口減少の歯止めにもなっています。また、この地域は14歳以下の年少人口が県平均(13.7%)以上の21.6%ある地区もあります。

今後の全市的な課題として、次代の鎌倉を担う子どもたちのための子育て支援策の充実が求められています。

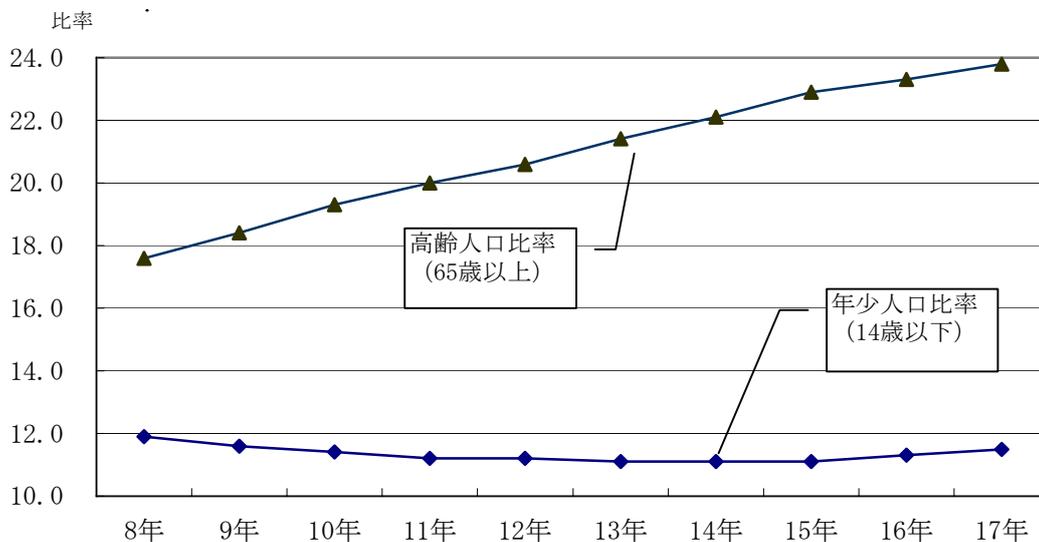
(4)年齢別人口

年齢3区分別人口比率の推移(各年1月1日現在・%)

平成	年少人口比率 0～14歳		生産年齢人口比率 15～64歳		老年人口比率 65歳以上	
	鎌倉市	神奈川県	鎌倉市	神奈川県	鎌倉市	神奈川県
8年	11.9	14.9	70.0	73.9	17.6	11.1
9年	11.6	14.7	69.4	73.7	18.4	11.6
10年	11.4	14.5	68.8	73.3	19.3	12.2
11年	11.2	14.3	68.2	73.0	20.0	12.7
12年	11.2	14.1	67.7	72.7	20.6	13.2
13年	11.1	13.9	67.5	72.2	21.4	13.9
14年	11.1	13.9	66.8	71.5	22.1	14.5
15年	11.1	13.8	66.0	70.9	22.9	15.1
16年	11.3	13.7	65.4	70.5	23.3	15.7
17年	11.5	13.7	64.8	70.0	23.8	16.2

(資料：神奈川県人口調査統計報告)

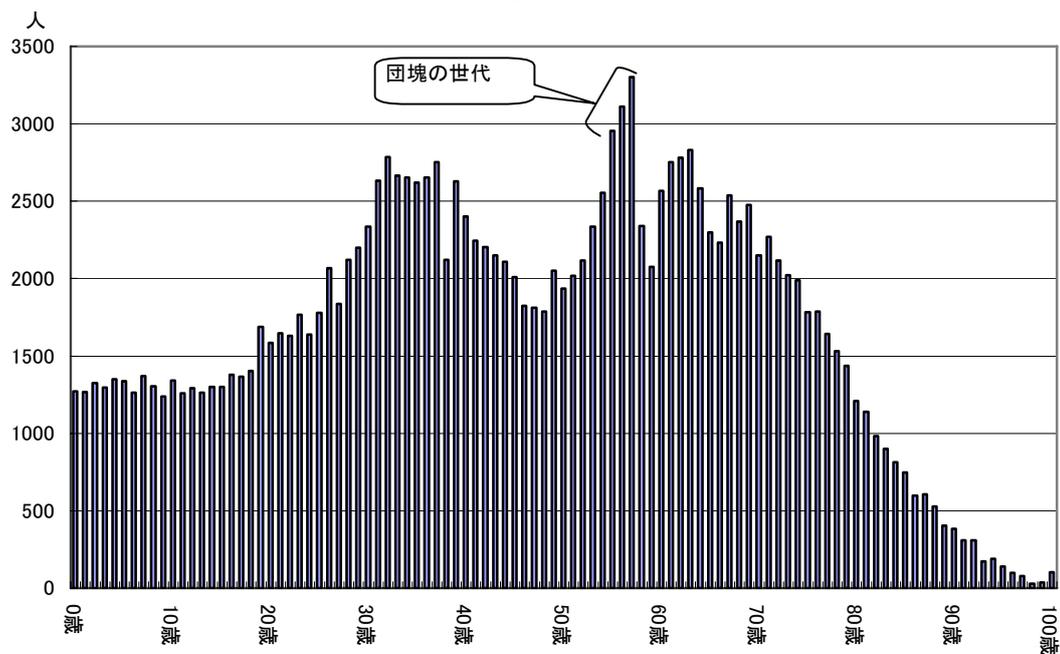
年少人口と高齢者人口比率の推移(各年1月1日現在)



本市の老年人口比率は、平成 17 (2005) 年 1 月 1 日現在 23.8%であり、県平均の 16.2%よりかなり高い水準で推移しています。

また年少人口比率は 11.5%で、平成 13 年～15 年の 11.1%を底にして持ち直してはきましたが、県下市部では依然として最も低い水準です。

鎌倉市の年齢による人口分布 (平成17年1月1日現在)



本市においても全国と同様、年齢別人口においては、昭和 22（1947）年～24（1949）年生まれの団塊の世代の人数が突出しています。この世代がやがて定年を迎え地域へ還る時期が来ています。団塊の世代の参加による地域活力の確保、地域潜在力の発揮、コミュニティの再生が望まれます。

(5) 昼間人口

他市区町からの来訪者数（人）

	観光客数	通勤者数	通学者数	
			15 歳以上	15 歳未満
平成 7 年	19,341,338	34,575	9,476	3,280
12 年	16,788,514	35,367	7,770	3,040

（資料：国勢調査、神奈川県観光客入込調査）

まちに活力と賑わいをもたらす昼間人口についても、市からの情報発信を図るとともに、連携・協力をめざしていきます。

(6) 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移

	国	神奈川県	鎌倉市
平成 8 年	1.43	1.31	1.05
9 年	1.39	1.28	1.04
10 年	1.38	1.28	1.00
11 年	1.34	1.24	1.06
12 年	1.36	1.28	1.05
13 年	1.33	1.22	0.96
14 年	1.32	1.22	1.01
15 年	1.29	1.21	0.99

（資料：神奈川県衛生統計年報）

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、一生の間に平均何人の子どもを出産するかを示す値です。現在の人口を維持するための人口置換水準は 2.08 程度とされています。

本市の合計特殊出生率は、平成 13（2001）年に 0.96 と 1 を割り込み、14（2002）年に人口増加を反映して 1.01 となったものの、15（2003）年は再び 0.99 と 1 を割り込んでいます。

2. 推計人口

平成 17 (2005) 年から 37 (2025) 年までの将来人口と世帯の推計をおこないました。

□推計方法

- ア. 直近の国勢調査が実施されている平成 12 (2000) 年を基準年次としました。
- イ. 人口については、過去の国勢調査実施年次の人口を、コーホート (同期出生集団) に区分し、時間変化を軸に各コーホートの人口変化を積み上げ将来人口を推計するコーホート要因法を用いました。
- ウ. 世帯については、過去における国勢調査実績値の年次データを用い、昭和 22 (1947) 年 (戦後で得られるもっとも古いデータ) から平成 15 (2003) 年の世帯あたり人員の推移により、将来の世帯あたり人員を推計しました。
- エ. 家族類型別構成比については、平成 7 (1995) 年～12 (2000) 年における家族類型別構成比の変化率をもとに将来の家族類型別構成比を設定しました。

推計人口 (人・各年 10 月 1 日現在)

平成	総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		高齢者人口 (65歳以上)		
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
19年	2007年	167,935	17,972	10.7%	105,347	62.7%	44,616	26.6%
20年	2008年	166,864	17,715	10.6%	103,475	62.0%	45,674	27.4%
21年	2009年	165,742	17,342	10.5%	101,811	61.4%	46,589	28.1%
22年	2010年	164,590	17,014	10.3%	100,573	61.1%	47,003	28.6%
23年	2011年	163,268	16,482	10.1%	99,564	61.0%	47,222	28.9%
24年	2012年	161,899	15,913	9.8%	97,487	60.2%	48,499	30.0%
25年	2013年	160,473	15,409	9.6%	95,393	59.4%	49,671	31.0%
26年	2014年	158,984	14,861	9.3%	93,559	58.8%	50,564	31.8%
27年	2015年	157,455	14,275	9.1%	92,090	58.5%	51,090	32.4%

(資料：平成 17 年 2 月実施「将来人口推計」企画課)

(1) 総人口推計

平成 18 (2006) 年 1 月 1 日実績人口の 171,395 人から、平成 27 (2015) 年には 13,940 人減少し、157,455 人になることが推計されていますが、第 2 期基本計画では平成 27 (2015) 年の誘導目標人口について、子育て世帯の転入促進と転出抑制をめざすことにより 165,000 人を見込むものとしています。

(2) 年齢別人口推計

年齢3区分別にみると、高齢者人口の割合が平成17(2005)年実績値の21.2%から平成27(2015)年には32.4%と大きく増加し、内訳としては前期高齢者人口(65歳～74歳)が13.2%から16.0%へ増加するとともに、特に後期高齢者人口(75歳以上)の割合が、10.6%から16.4%に急増することが推計されています。

(3) 世帯推計

類型別世帯推計

平成	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親	二世帯世帯	三世帯世帯	単独世帯	その他	計
18年	18,506	22,286	6,004	1,018	2,827	18,409	2,153	71,203
19年	18,927	22,039	6,096	1,015	2,841	18,715	2,143	71,776
20年	19,307	21,738	6,175	1,011	2,849	18,980	2,127	72,187
21年	19,683	21,428	6,251	1,005	2,856	19,239	2,111	72,573
22年	20,055	21,111	6,327	1,000	2,863	19,496	2,093	72,945
23年	20,407	20,770	6,396	993	2,866	19,732	2,074	73,238
24年	20,753	20,422	6,463	987	2,868	19,961	2,054	73,508
25年	21,090	20,064	6,527	979	2,869	20,183	2,033	73,745
26年	21,417	19,697	6,588	972	2,869	20,395	2,011	73,949
27年	21,738	19,324	6,648	963	2,868	20,600	1,989	74,130

(資料：平成17年2月実施「将来人口推計」企画課)

平成17年6月1日(2005)年実績値の69,955世帯から平成27(2015)年には74,130世帯へ約6%増加することが推計されています。

家族類型別にみると、夫婦のみ世帯の割合が、前回国勢調査結果の平成12(2000)年の23.6%から平成27(2015)年には29.3%、単独世帯割合が平成12(2000)年の24.4%から平成27(2015)年には27.8%へと増加することが推計されています。一方、夫婦と子ども世帯が平成12(2000)年の34.8%から平成27(2015)年の26.1%へと減少することが推計されています。

(4) 推計人口から見た課題

生産年齢人口割合は平成17(2005)年1月1日年実績値の64.8%から平成27(2015)年には58.5%に減少することが予測され、特に35歳以下が減少していくという推計結果となっています。このため、子育てのしやすい環境づくり、魅力あるまちづくりを進め、子育て世帯の若年ファミリー世帯の転出を抑え、転入を促進することが本市の重要

な課題です。

年齢3区分別人口割合の推移によると、高齢者人口の割合は増加を続け、特に団塊の世代の大量退職による元気な高齢者層の増加が予想される中で、地域福祉、NPO活動、コミュニティ、地域活力などの担い手としての役割が期待されます。

また、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて前期高齢者と後期高齢者の人口が逆転し、要介護高齢者の比率が高まる後期高齢者人口が増加するという推計結果から、特に高齢者を中心とした市民の健康づくりと介護予防の施策展開が求められます。

Ⅱ. 財政

急速に進む少子高齢社会への対応、循環型社会の構築や都市整備、市民生活の安全・安心対策などの諸課題に加え、地方分権の進展や国の構造改革等の流れを受け、基礎自治体としての市の役割はますます重要になっています。

その一方で、バブル経済崩壊後の経済成長の鈍化などにより市税収入等が長期にわたって落ち込んでおり、このような中であって、多様化する行政ニーズに対応し、活力にみちた魅力ある地域社会を築き上げていくためには、中長期的な視点に立って将来の課題を的確に把握し、そして今しなければならぬことに着実に取り組んでいくことのできる健全な財政運営が不可欠になります。

1. 歳入

右肩上がりでの拡大を続けてきた本市の普通会計の歳入規模（決算状況）は、平成9(1997)年度から縮小傾向に転じ、平成7(1995)年度から平成16(2004)年度までの10年間では、マイナス0.8%の年平均伸び率となっています。

歳入の根幹を占める市税についても、景気の低迷や国の減税政策の影響で平成10(1998)年度以降下落に転じており、この10年間での年平均伸び率はマイナス0.8%となっています。平成16(2004)年度の市税収入は、前年度比2.0%の伸びとなり、市税全体では7年ぶりに前年度比較で増加しましたが、これは都市計画税率の引き上げに負うところが多く、少子高齢化の進展や人口の減少などによっては、引き続き予断を許さない状況であります。

歳入に占める自主財源の割合は、平成9(1997)年度の79.5%をピークに低下しており、平成16(2004)年度は70.7%となっています。

これは、国の景気浮揚策としての制度減税や特別減税により、自主財源の中心をなす市税収入が減った一方で、減税分への対応として平成11(1999)年度から始まった地方特例交付金制度により依存財源が増えたことが影響しています。さらに地方特例交付金のみでは賅えない財源不足への対処として、減税補てん債などの市債を活用してきたことも自主財源の低下を招いた要因といえます。

市債については、各年度の起債対象事業により増減がありますが、ここ数年は、減税補てん債や臨時財政対策債など財源不足を補てんするための市債が増加しており、歳入総額に占める市債の割合は、平成16(2004)年度で11.7%となっています。

(単位:百万円)

年度	自主財源				依存財源				
	市税	使用料 負担金等	合計	構成比	国県支出 金	市債	譲与金 交付金等	合計	構成比
H7	38,300	8,349	46,649	76.2%	5,388	6,447	3,546	15,381	24.8%
H8	38,458	9,130	47,588	74.6%	6,310	7,540	3,177	17,027	26.4%
H9	39,880	9,223	49,103	79.5%	5,302	5,290	2,373	12,965	20.9%
H10	37,806	7,965	45,771	78.5%	5,852	3,785	2,924	12,561	21.5%
H11	36,178	6,499	42,677	75.2%	6,776	3,142	4,130	14,048	24.8%
H12	35,438	5,812	41,250	76.8%	4,399	2,953	5,142	12,494	23.2%
H13	35,330	5,682	41,012	75.2%	4,915	3,498	5,111	13,524	24.8%
H14	34,519	6,356	40,875	75.3%	5,095	4,130	4,188	13,413	24.7%
H15	33,233	6,448	39,681	72.8%	5,370	5,209	4,252	14,831	27.2%
H16	33,899	5,021	38,920	70.7%	4,931	6,467	4,758	16,156	29.3%

2. 歳出

歳入の鈍化にあわせて、歳出についてもその抑制を図らざるを得ないことから、平成7(1995)から平成16(2004)年度までの10年間の歳出規模の推移は、マイナス0.6%の年平均伸び率となっています。

歳出構造を性質別でみると、義務的経費である人件費・扶助費・公債費の歳出に占める割合は、平成7(1995)年度40.8%であったものが毎年増加していき、平成12(2000)年度には50.2%にまで上昇しました。その後、人件費を中心に歳出構造の徹底した見直しを進めた結果、平成13(2001)年度以降は減少に転じ、平成16(2004)年度では47.9%となっています。ここ数年の傾向としては、人件費・公債費の割合が減少傾向を示している一方で、少子・高齢化の進展に伴い扶助費が大きく伸びています。

義務的経費の増大は財政構造の硬直化を招く要因となるため、今後もその動向には十分留意した財政運営が必要になります。

下水道や公園などの都市基盤整備のための投資的経費は、臨時的な経費であるため、年度間で大きく変わりますが、歳出に占める割合はおおむね10%前後で推移しています。

大船駅、鎌倉駅周辺や深沢地区の拠点整備、緑地の保全や公園整備、下水道施設の大規模改修など、将来の地域づくりを進める上で必要となる都市計画事業が山積しているため、より一層の行財政改革を進め、投資的経費に振り向けることのできる財源を確保していく必要があります。

(単位:百万円)

年度	義務的経費		経常的経費		投資的経費		歳出決算額
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
H7	24,279	40.8%	22,849	38.4%	12,434	20.9%	59,561
H8	24,965	40.5%	22,757	37.0%	13,844	22.5%	61,566
H9	25,961	43.0%	23,471	38.9%	10,928	18.1%	60,360
H10	27,165	48.1%	23,285	41.2%	6,041	10.7%	56,490
H11	27,279	49.3%	22,888	41.4%	5,145	9.3%	55,311
H12	26,350	50.2%	21,094	40.2%	5,066	9.6%	52,510
H13	26,548	49.9%	21,623	40.7%	5,015	9.4%	53,186
H14	26,545	50.0%	21,361	40.2%	5,225	9.8%	53,131
H15	26,145	49.0%	20,940	39.3%	6,240	11.7%	53,325
H16	25,653	47.9%	21,399	40.0%	6,498	12.1%	53,550

3. 主な財政指標

弾力性のある財政構造を維持するには、人件費、扶助費、公債費などの毎年必ず支払う経費（経常的経費）に、地方税、地方譲与税などの経常的な収入（経常一般財源）が充当されている割合（経常収支比率）が80%以下であることが望ましいとされています。

本市の経常収支比率は、平成6(1994)年度に80%を超え、平成10年度以降は90%前後で推移しています。ここ数年の傾向としては、経常的経費の規模が縮小するなかでこの比率が高止まりしており、急激な歳入の減少に歳出の抑制が追いつかないことが、財政の硬直化を招いている要因と考えられます。

起債制限比率は、公債の発行による財政への負担が過重になっていないかどうかを示す指標ですが、この比率が20%以上の自治体については、地方債の発行に一定の制限を受けることになり、また、15%を超える場合は地方債の管理に留意する必要があるといわれています。平成16(2004)年度の本市の比率は9.4%ではありますが、この比率が上昇傾向にあり、公債費の償還が将来の市財政を圧迫することのないよう、今後の市債の発行には十分な留意が必要となっています。

また、平成18(2006)年度以降は、公債費のほかに公債費につながる繰出金や過年度の債務負担に伴う支出要因を加えた実質公債費比率の指標が示されることが予定されており、長期的視点に立った財政運営が求められます。

人件費比率は、平成12(2000)年度までは増加傾向を続け、34.1ポイントまで達しました。12年度以降、さまざまな給与制度改革や職員数の適正化に取り組んだ結果、16(2004)年度においては、28.9ポイントまで低下しましたが他市と比較するとまだまだ高い水準にあります。

(単位:百万円)

	経常収支比率	起債制限比率	人件費比率	自主財源比率
H7	82.3	5.9	29.5	76.2
H8	86.7	6.1	28.7	74.6
H9	86.6	6.4	30.0	79.5
H10	93.1	6.8	32.8	78.5
H11	92.3	7.6	33.0	75.2
H12	88.9	8.6	34.1	76.6
H13	88.5	9.2	33.0	75.1
H14	89.8	9.3	32.3	75.3
H15	89.1	9.3	30.4	71.0
H16	85.5	9.4	28.9	70.7

4. 市債残高

一般会計のほか、下水道事業、大船駅東口再開発事業、公共用地先行取得事業の特別会計を含めた全会計での市債残高は、平成 16(2004)年度末で約 1,090 億円となっています。平成 7(1995)年度から平成 16(2004)年度までの 10 年間で見ると、年平均 3%の伸び率で市債残高が増えている状況です。

プライマリーバランス*や起債制限比率などの指標を注視し、後年度の財政負担に十分配慮した市債管理が必要になります。

(単位:百万円)

年度	一般会計	下水道事業	再開発事業用地取得事業
H7	36,630	46,387	1,522
H8	41,631	48,732	2,476
H9	42,937	52,242	3,915
H10	42,902	55,649	4,840
H11	42,856	55,645	5,421
H12	41,973	55,702	6,023
H13	41,958	55,785	5,883
H14	42,682	56,857	5,528
H15	44,703	57,049	4,738
H16	48,016	55,844	3,889

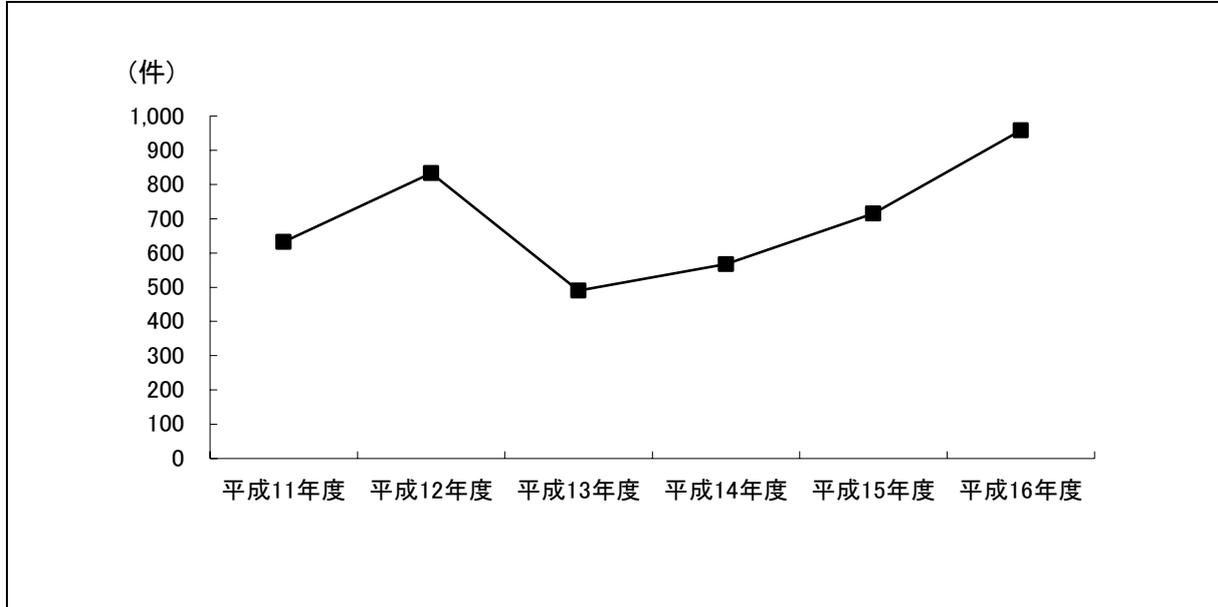
※ プライマリーバランス 必要な財政支出が、借金に頼らず税収を中心に賄われているかどうかを示す財政の健全性を考える場合に重要な意味を持つ指標。

Ⅲ. 分野別資料集

1. 将来目標1 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

【平和・人権】

図表 全国中学生人権作文コンテスト神奈川県大会の鎌倉市内中学校作文応募点数の推移(学校別)



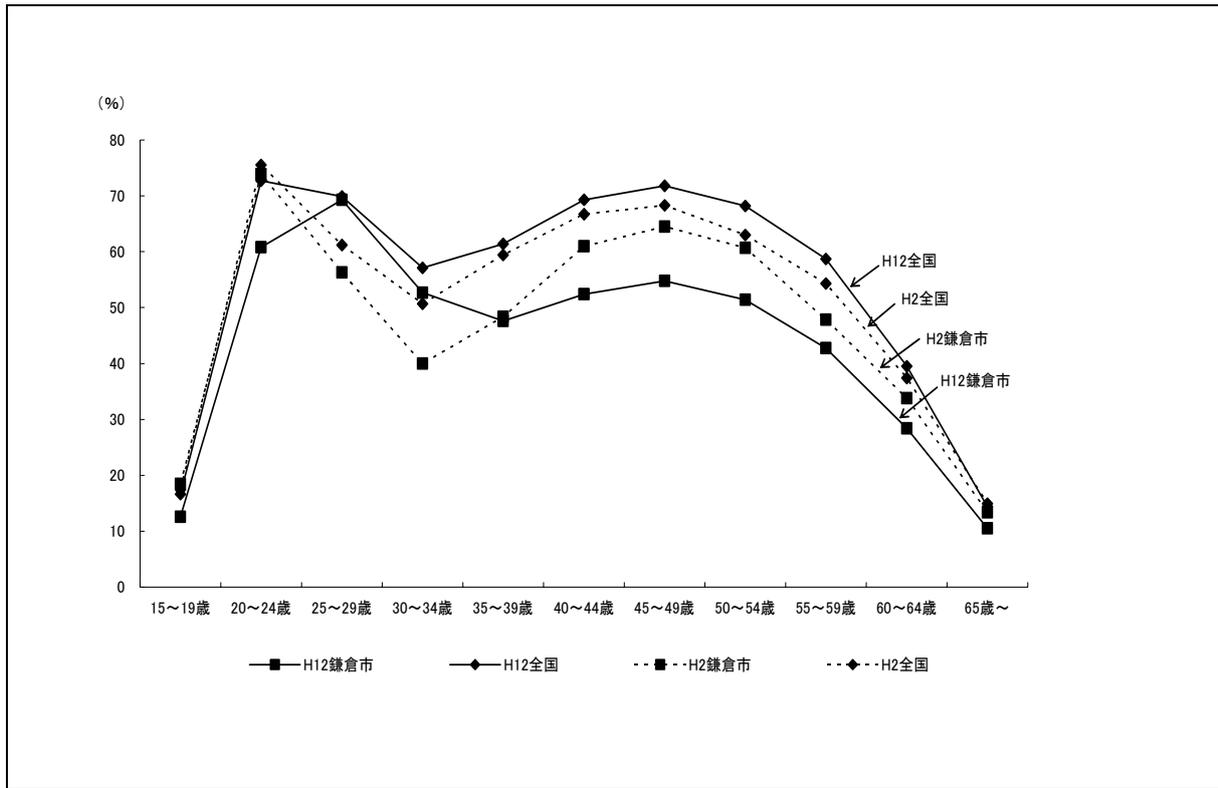
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
第一中学校	36	13	41	37	40	37
第二中学校	0	0	2	6	13	40
御成中学校	13	17	11	19	42	35
腰越中学校	39	25	5	51	108	86
深沢中学校	179	213	132	144	141	138
大船中学校	87	146	73	60	114	101
玉縄中学校	11	151	35	9	46	15
岩瀬中学校	152	134	60	108	134	107
手広中学校	100	81	76	74	32	34
鎌倉女学院中学校	0	26	6	0	0	274
鎌倉女子大学中等部	12	0	0	59	33	16
横浜国大付属鎌倉中学	3	27	49	0	12	75
計	632	833	490	567	715	958

資料:人権・男女共同参画課

注:北鎌倉女学園中学校、鎌倉学園、清泉女学院、栄光学園は作文応募なしのため表中に含めていない。

【男女共同参画社会】

図表 女性の年齢階層別労働力率の比較及び年次推移

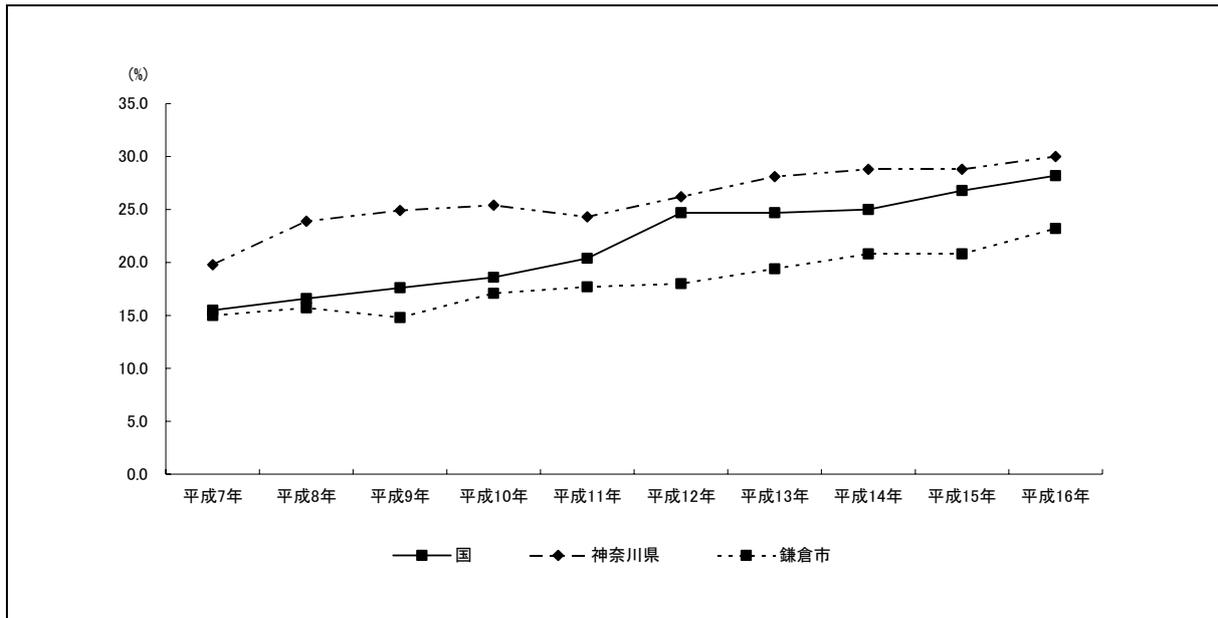


(%)

	平成12年		平成2年	
	鎌倉市	全国	鎌倉市	全国
15～19歳	12.6	16.6	18.4	17.4
20～24歳	60.8	72.7	73.9	75.5
25～29歳	69.3	69.9	56.3	61.2
30～34歳	52.7	57.1	40.0	50.7
35～39歳	47.6	61.4	48.3	59.4
40～44歳	52.4	69.3	61.0	66.7
45～49歳	54.8	71.8	64.5	68.3
50～54歳	51.4	68.2	60.7	63.0
55～59歳	42.7	58.7	47.8	54.3
60～64歳	28.4	39.5	33.8	37.4
65歳～	10.5	14.4	13.4	14.9

資料:平成2年・12年国勢調査

図表 審議会等における女性委員登用率の推移



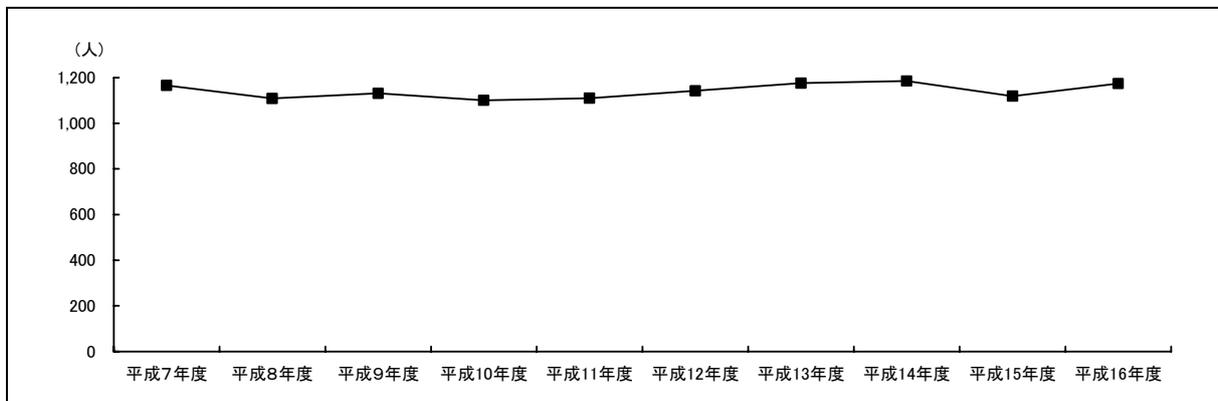
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
国	15.5	16.6	17.6	18.6	20.4	24.7	24.7	25.0	26.8	28.2	-
神奈川県	19.8	23.9	24.9	25.4	24.3	26.2	28.1	28.8	28.8	30.0	-
鎌倉市	15.0	15.7	14.8	17.1	17.7	18.0	19.4	20.8	20.8	23.2	21.4
藤沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31.5	31.3
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.8

資料: 人権・男女共同参画課

注: 国は各年9月30日現在、本県は3月31日現在、本市・藤沢市・茅ヶ崎市は4月1日現在。

【多文化共生社会】

図表 外国人登録者数の推移



	登録者数 (人)
平成7年度	1,165
平成8年度	1,108
平成9年度	1,131
平成10年度	1,100
平成11年度	1,109
平成12年度	1,142
平成13年度	1,176
平成14年度	1,185
平成15年度	1,119
平成16年度	1,174

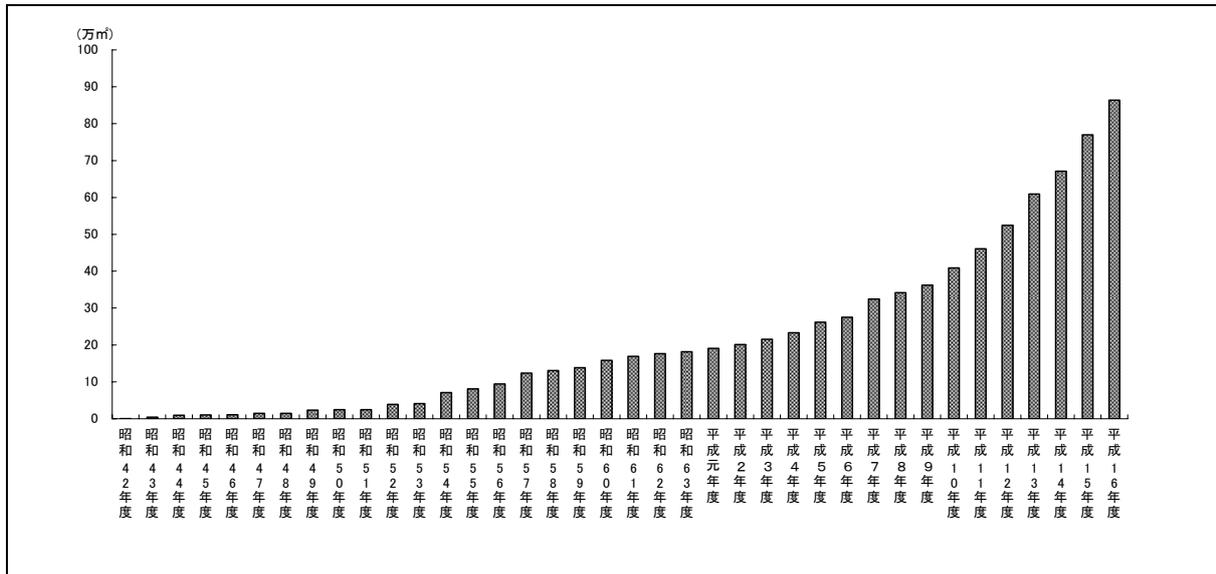
資料: 市民課

注: 各年度3月31日現在

2. 将来目標2 歴史を継承し、文化を創造するまち

【歴史環境】

図 古都保存法指定地区(6条地区)買入状況の推移(累積)



資料:都市計画課

表 古都保存法指定地区(6条地区)買入状況の推移(各年度)

面積		面積	
昭和42年度	320.3	昭和61年度	11,071.0
昭和43年度	4,289.2	昭和62年度	7,156.2
昭和44年度	4,766.0	昭和63年度	5,125.7
昭和45年度	871.0	平成元年度	8,898.5
昭和46年度	815.0	平成2年度	10,605.9
昭和47年度	3,651.0	平成3年度	14,685.1
昭和48年度	0.0	平成4年度	17,415.4
昭和49年度	8,613.4	平成5年度	28,465.5
昭和50年度	1,715.0	平成6年度	13,463.8
昭和51年度	0.0	平成7年度	49,539.4
昭和52年度	14,468.0	平成8年度	17,173.1
昭和53年度	1,874.0	平成9年度	20,119.2
昭和54年度	29,463.0	平成10年度	46,880.2
昭和55年度	10,171.0	平成11年度	51,910.9
昭和56年度	13,390.0	平成12年度	63,282.1
昭和57年度	29,537.0	平成13年度	85,377.8
昭和58年度	6,873.0	平成14年度	61,277.0
昭和59年度	7,834.0	平成15年度	98,948.0
昭和60年度	19,719.2	平成16年度	94,016.9
		計	705,411.6

資料:都市計画課

表 文化財の指定状況

	(件)				
	有形文化財	無形文化財	民俗資料	記念物	計
国宝	15	-	0	0	15
国指定	159	-	0	30	189
県指定	69	-	3	3	75
市指定	204	2	21	42	269
計	447	2	24	75	548

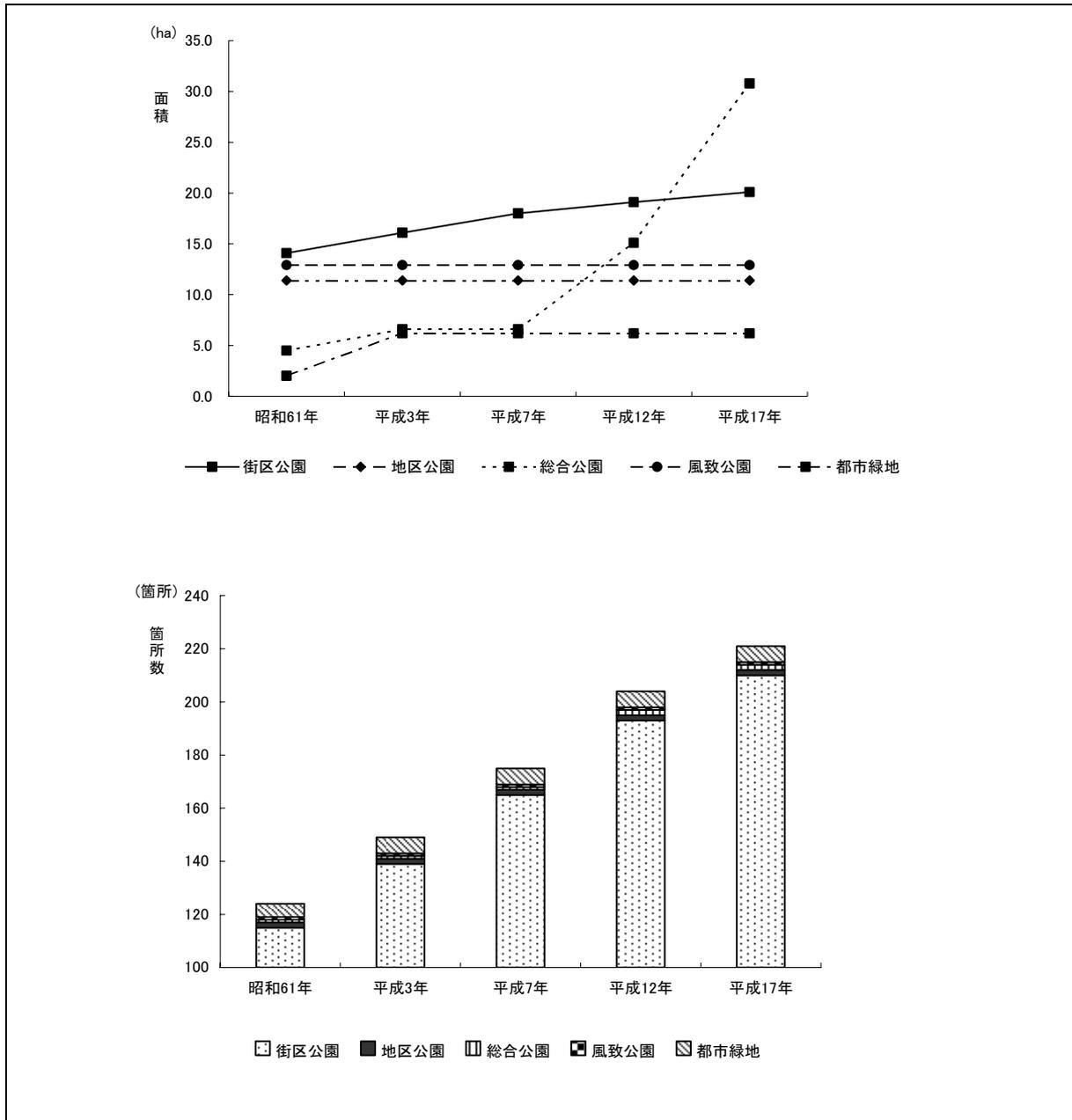
資料:文化財課

注:平成16年11月17日現在

3. 将来目標3 都市環境を保全・創造するまち

【みどり】

図表 供用開始公園の変遷



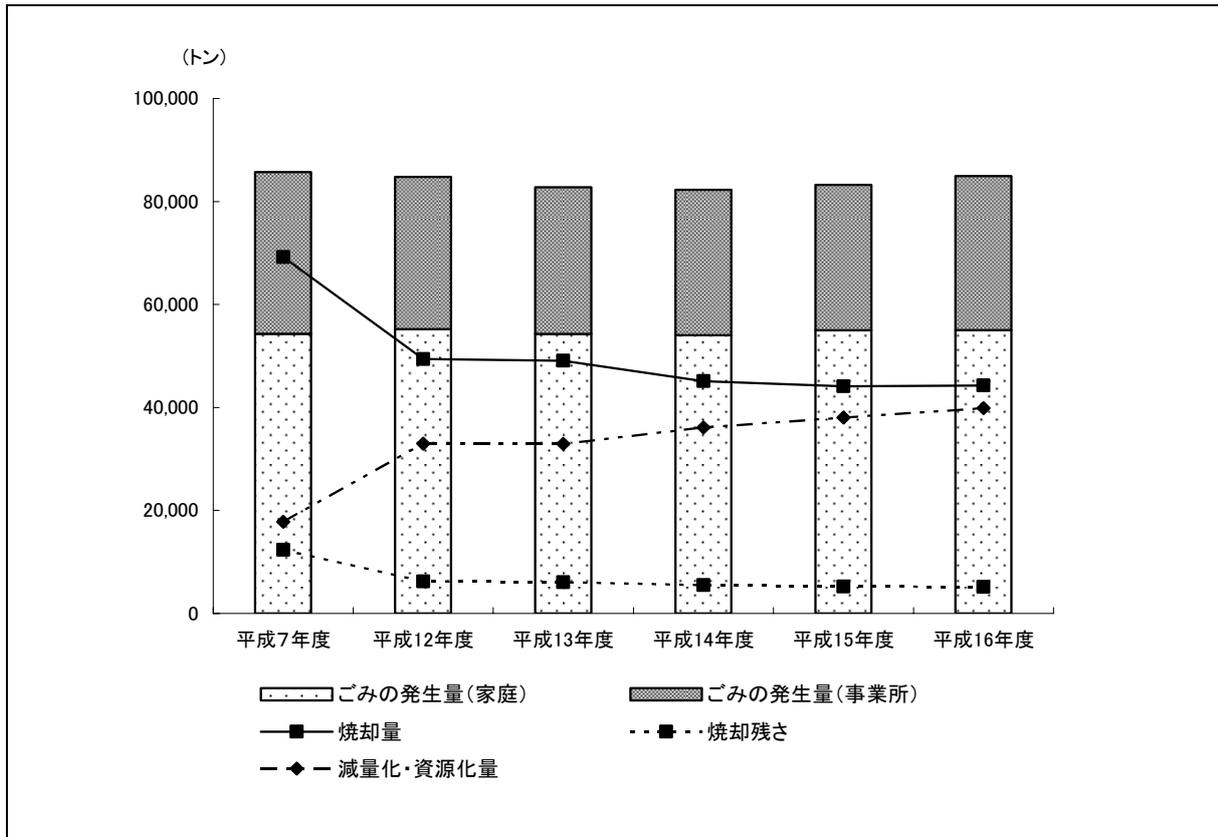
(面積の単位はha)

	街区公園		地区公園		総合公園		風致公園		都市緑地		計		㎡/人
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	
昭和61年	115	14.1	2	11.4	1	4.5	1	12.9	5	2.0	124	44.9	2.55
平成3年	139	16.1	2	11.4	1	6.6	1	12.9	6	6.2	149	53.2	3.07
平成7年	165	18.0	2	11.4	1	6.6	1	12.9	6	6.2	175	55.1	3.22
平成12年	193	19.1	2	11.4	2	15.1	1	12.9	6	6.2	204	64.7	3.86
平成17年	210	20.1	2	11.4	2	30.8	1	12.9	6	6.2	221	81.3	4.79

資料:公園海浜課

【生活環境】

図表 鎌倉市のごみの発生量、焼却量及び減量化・資源量等の推移



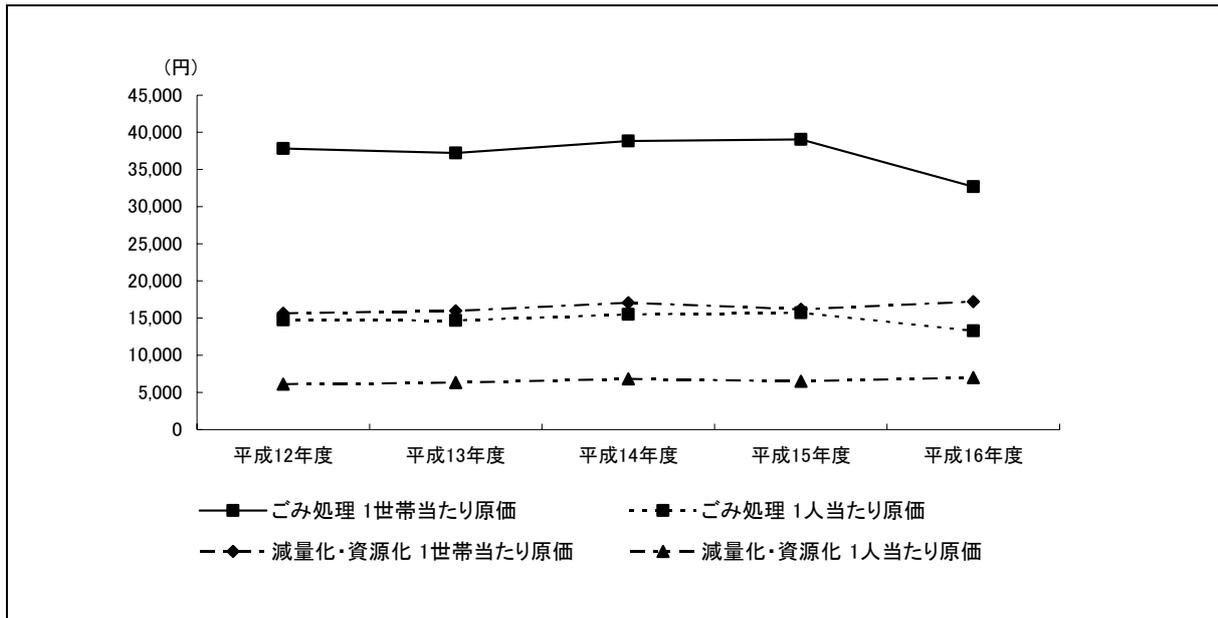
	平成7年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ごみの発生量 (A)	85,723 (100)	84,791 (98.9)	82,817 (96.6)	82,317 (96.0)	83,236 (97.1)	84,916 99.1
家庭から	54,314 (100)	55,223 (101.7)	54,261 (99.9)	54,056 (99.5)	54,991 (101.2)	55,069 101
事業所から	31,409 (100)	29,568 (94.1)	28,556 (90.9)	28,261 (90.0)	28,245 (89.9)	29,847 95
焼却量	69,244 (100)	49,440 (71.4)	49,079 (70.9)	45,092 (65.1)	44,110 (63.7)	44,302 (64.0)
焼却残さ	12,338 (100)	6,228 (50.5)	6,071 (49.2)	5,516 (44.7)	5,215 (42.3)	5,187 (42.0)
減量化・資源化量(B)	17,837 (100)	32,990 (185.0)	32,956 (184.8)	36,144 (202.6)	38,062 (213.4)	39,876 224
減量化・資源化率(B/A)	20.8%	38.9%	39.8%	43.9%	45.7%	47.0%

資料: 資源循環課

注: ()内は、平成7年度を100とした指数

注: 焼却残さについては、平成12年度から全量溶融固化を開始

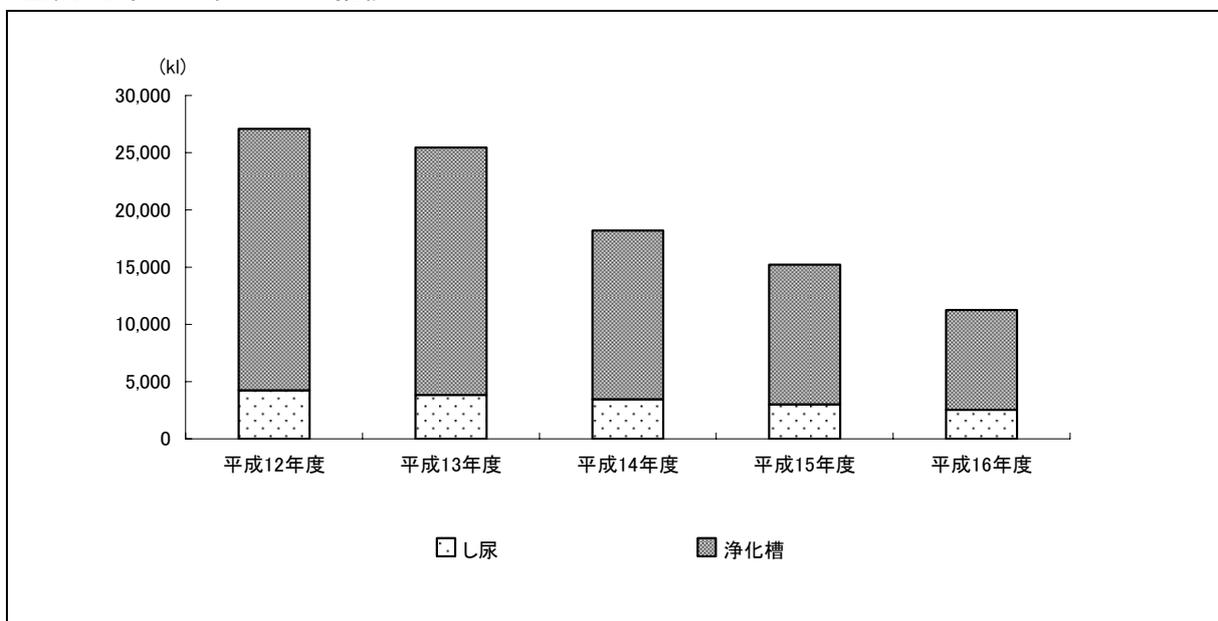
図表 ごみ処理及び減量化・資源化に要する費用の推移



		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ごみ処理	1世帯当たり原価	37,806	37,226	38,838	39,021	32,694
	1人当たり原価	14,741	14,688	15,504	15,716	13,278
減量化・資源化	1世帯当たり原価	15,632	15,982	17,076	16,177	17,221
	1人当たり原価	6,095	6,306	6,817	6,515	6,993

資料: 資源循環課

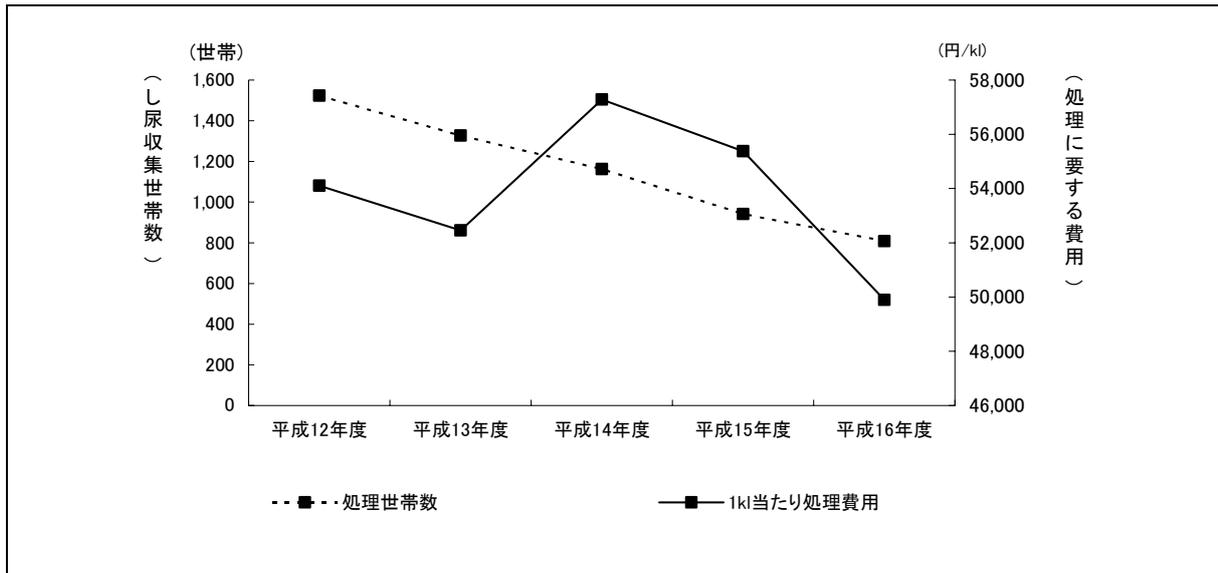
図表 し尿の収集(処理)の推移



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
し尿	4,230	3,836	3,466	2,999	2,537
浄化槽	22,847	21,613	14,722	12,221	8,709
計	27,077	25,449	18,188	15,220	11,246

資料: 資源循環課

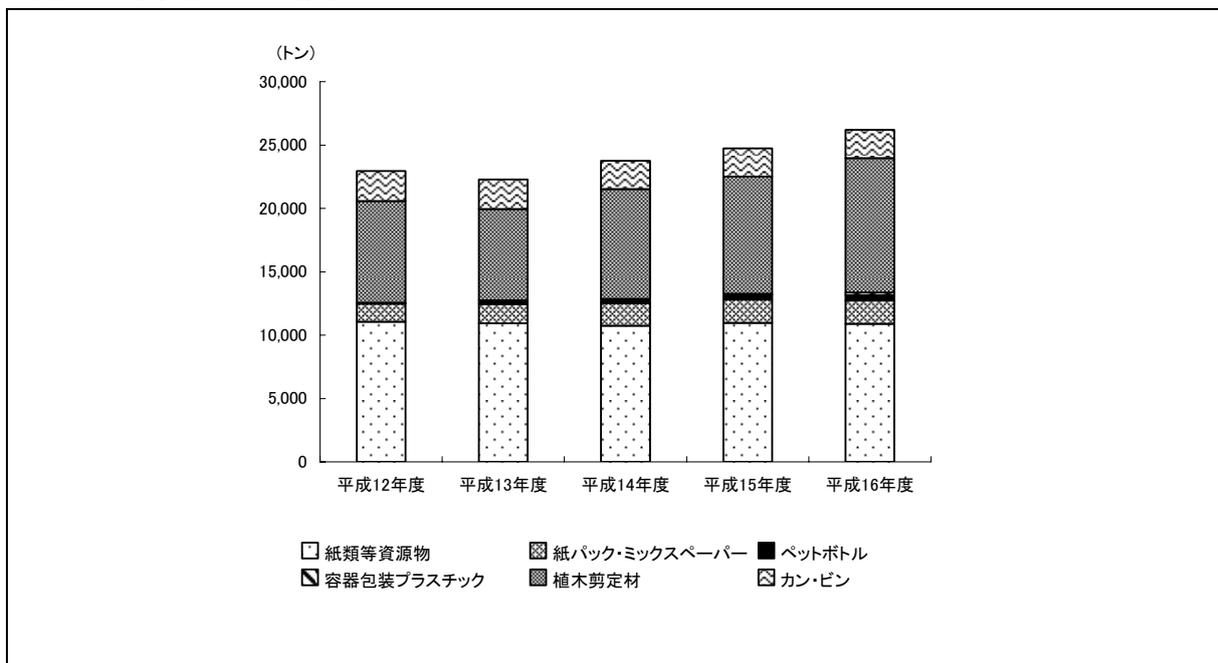
図表 し尿収集世帯数と処理に要する費用の推移



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
処理世帯数(世帯)	1,523	1,327	1,163	942	808
1kl当たり処理費用(円)	54,111	52,457	57,287	55,379	49,897

資料:資源循環課
注:各年度3月31日現在

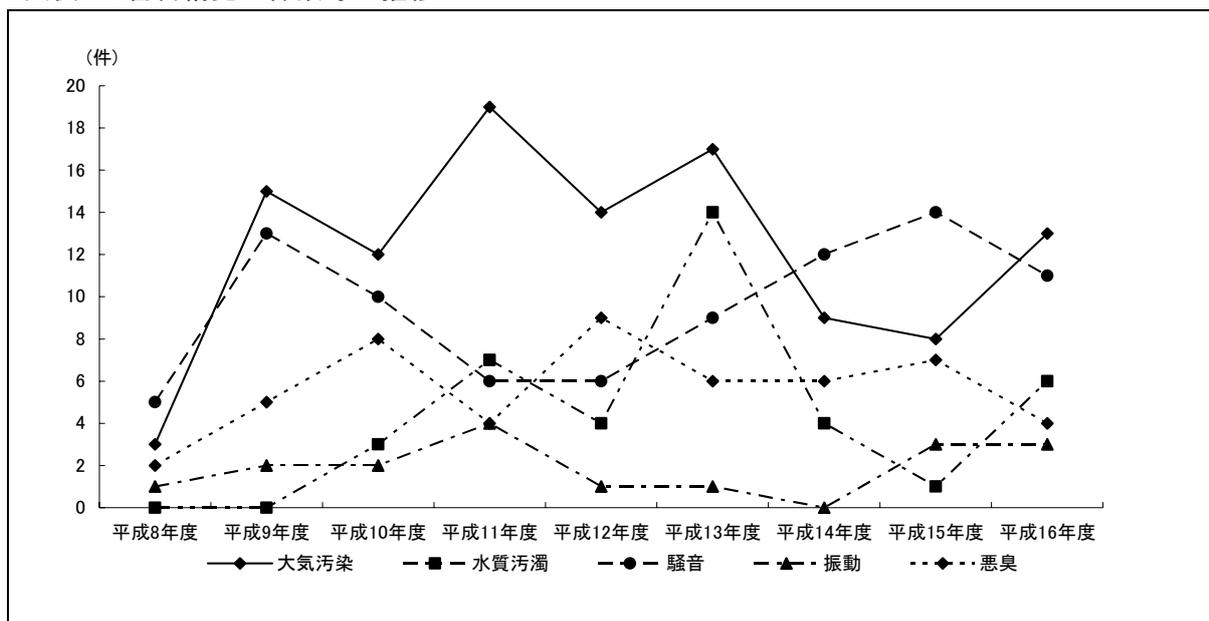
図表 資源物回収量の推移



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
紙類等資源物	11,055	10,920	10,745	10,964	10,882
紙バック・ミックスペーパー	1,425	1,534	1,755	1,832	1,843
ペットボトル	82	295	348	366	435
容器包装プラスチック	0	0	0	102	193
植木剪定材	8,004	7,188	8,671	9,248	10,610
カン・ビン	2,389	2,353	2,234	2,216	2,228
計	22,955	22,290	23,753	24,728	26,191

資料:資源循環課
注:紙類等資源物は、新聞、雑誌、段ボールを指す。但し平成15年度までは、紙バック、アルミ缶を含む。

図表 公害苦情発生件数等の推移



		大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	計
平成8年度	繰越件数	8	0	13	1	5	27
	発生件数	3	0	5	1	2	11
	処理件数	8	0	14	1	5	28
平成9年度	繰越件数	3	0	4	1	2	10
	発生件数	15	0	13	2	5	35
	処理件数	12	0	12	3	5	32
平成10年度	繰越件数	6	0	5	0	2	13
	発生件数	12	3	10	2	8	35
	処理件数	14	2	12	1	8	37
平成11年度	繰越件数	4	1	3	1	2	11
	発生件数	19	7	6	4	4	40
	処理件数	12	5	4	3	4	28
平成12年度	繰越件数	11	3	5	2	2	23
	発生件数	14	4	6	1	9	34
	処理件数	18	5	10	3	8	44
平成13年度	繰越件数	7	2	1	0	3	13
	発生件数	17	14	9	1	6	47
	処理件数	14	10	3	0	3	30
平成14年度	繰越件数	10	6	7	1	6	30
	発生件数	9	4	12	0	6	31
	処理件数	12	9	12	1	5	39
平成15年度	繰越件数	7	1	7	0	7	22
	発生件数	8	1	14	3	7	33
	処理件数	8	1	14	2	11	36
平成16年度	繰越件数	7	1	7	1	3	19
	発生件数	13	6	11	3	4	37
	処理件数	7	5	11	2	6	31

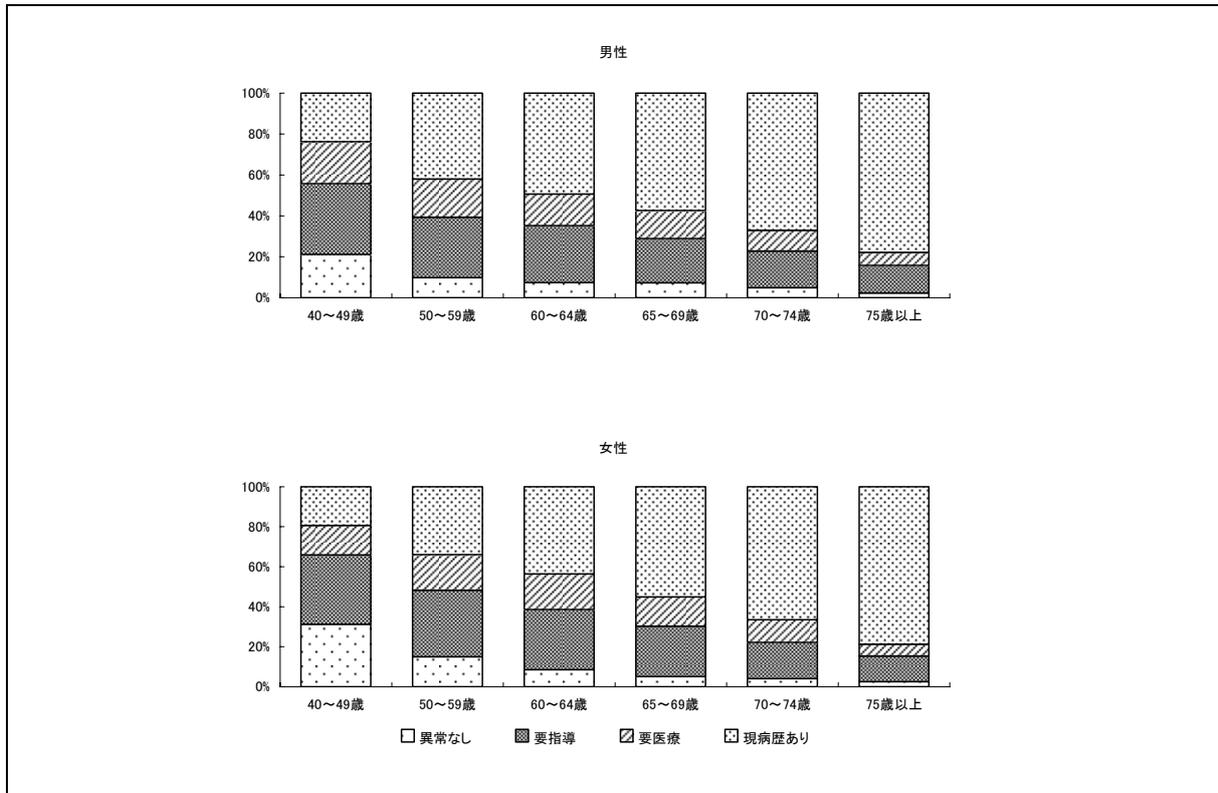
資料:環境政策課

注:「土壌汚染」、「地盤沈下」、「その他」は、発生件数が0件のため、図表中から除外した。

4. 将来目標4 健やかで心豊かに暮らせるまち

【健康福祉】

図 平成16年度基本健康診査の男女別・年齢別結果



資料:市民健康課

表 平成16年度基本健康診査の男女別・年齢別受診者数及び診断結果等

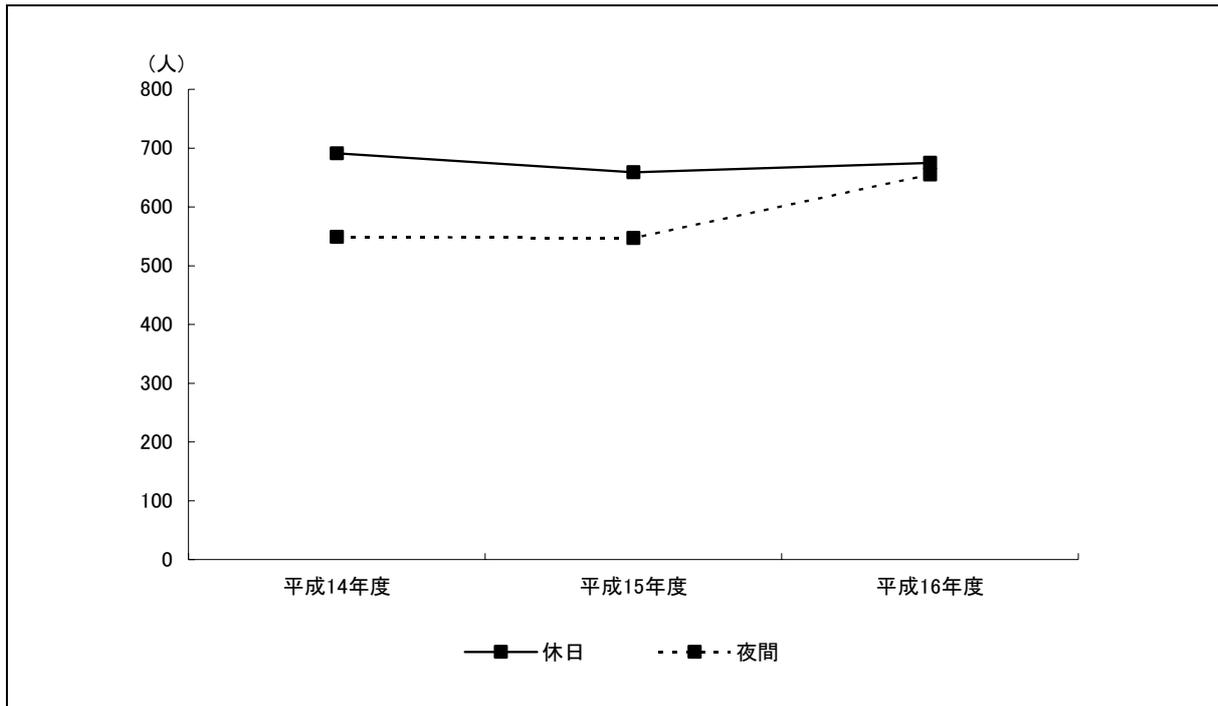
年齢	性別	実人口 (人)	男女計 (人)	受診者		対象数および受診率				指導区分別人員							
				実割合 (%)	男女計 割合 (%)	対象数 (人)	受診者数		受診率 (%)	異常なし		要指導		要医療		現病歴あり	
							(人)	(人)		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
40~49歳	男	10,285	20,307	5.2	11.7	4,392	534	2,366	12.2	113	21.2	185	34.6	109	20.4	127	23.8
	女	10,022		18.3						4,279	1,832	42.8	572	31.2	636	34.7	269
50~59歳	男	12,055	25,482	7.5	17.5	5,147	908	4,456	17.6	90	9.9	268	29.5	169	18.6	381	42.0
	女	13,427		26.4						5,733	3,548	61.9	532	15.0	1,182	33.3	630
60~64歳	男	6,223	13,584	17.1	27.6	2,657	1,066	3,746	40.1	79	7.4	297	27.9	164	15.4	526	49.3
	女	7,361		36.4						3,143	2,680	85.3	227	8.5	807	30.1	478
65~69歳	男	5,678	12,025	30.3	37.8	2,425	1,723	4,540	71.1	126	7.3	374	21.7	236	13.7	987	57.3
	女	6,347		44.4						2,710	2,817	103.9	143	5.1	711	25.2	411
70~74歳	男	4,892	10,579	47.0	50.0	2,089	2,300	5,293	110.1	113	4.9	412	17.9	233	10.1	1,542	67.0
	女	5,687		52.6						2,428	2,993	123.3	119	4.0	546	18.2	339
75歳以上	男	6,776	17,560	47.6	42.2	2,893	3,227	7,402	111.5	79	2.4	433	13.4	205	6.4	2,510	77.8
	女	10,784		38.7						4,605	4,175	90.7	106	2.5	538	12.9	245
65歳以上		40,164	40,164	42.9	42.9	17,150	17,235	17,235	100.5	686	4.0	3,014	17.5	1,669	9.7	11,866	68.8
計	男	45,909	99,537	21.3	27.9%	19,603	9,758	27,803	65.4%	600	2.299	1,969	6.389	1,116	3.488	6,073	15.627
	女	53,628		33.6						22,898	18,045	1,699	8.3%	4,420	23.0%	2,372	12.5%

資料:市民健康課

注:実割合は、実人口に占める受診者数の割合である。

男女計割合は、男女別の実人口に占める男女別受診者数の割合である。

図 休日夜間急患診療所利用者数の推移



資料:市民健康課

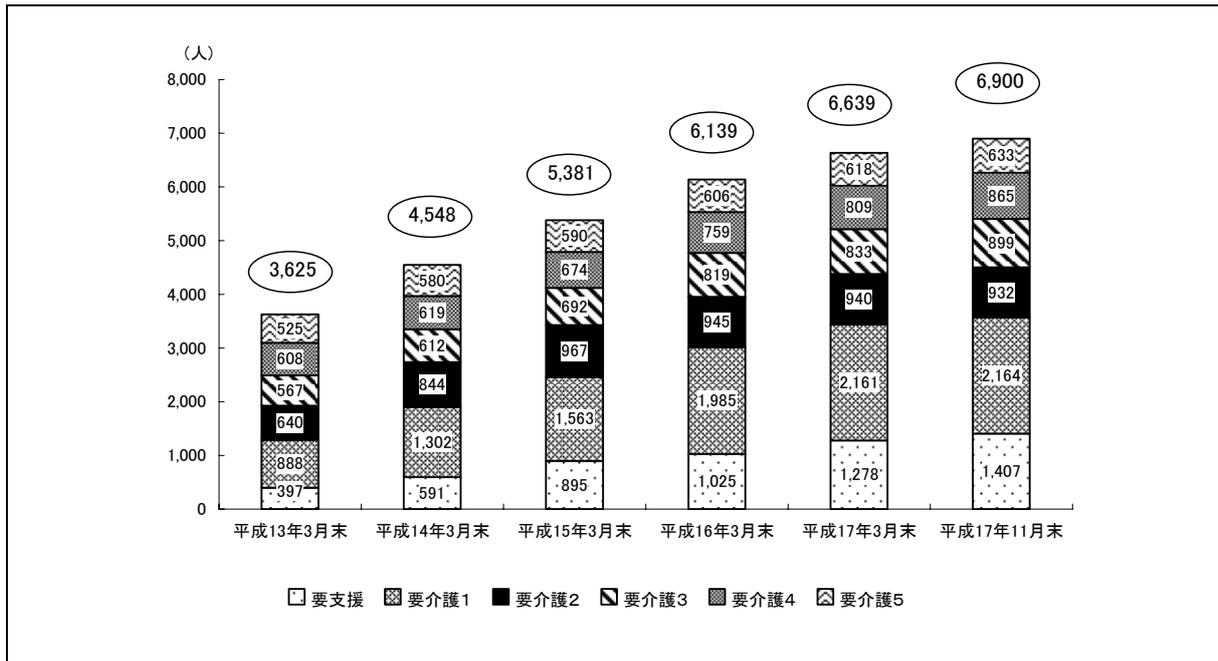
表 休日夜間急患診療所利用状況の推移

	内科系診療(人)				合計	実診療日数(日)	
	休日		夜間			休日	夜間
	受診者	一日平均	受診者	一日平均			
平成14年度	691	9.7	549	1.5	1,240	71 (6)	365
平成15年度	659	9.3	547	1.5	1,206	71 (6)	366
平成16年度	675	9.5	655	1.8	1,330	71 (6)	365

資料:市民健康課

注:()内は、年末年始の実診療日数

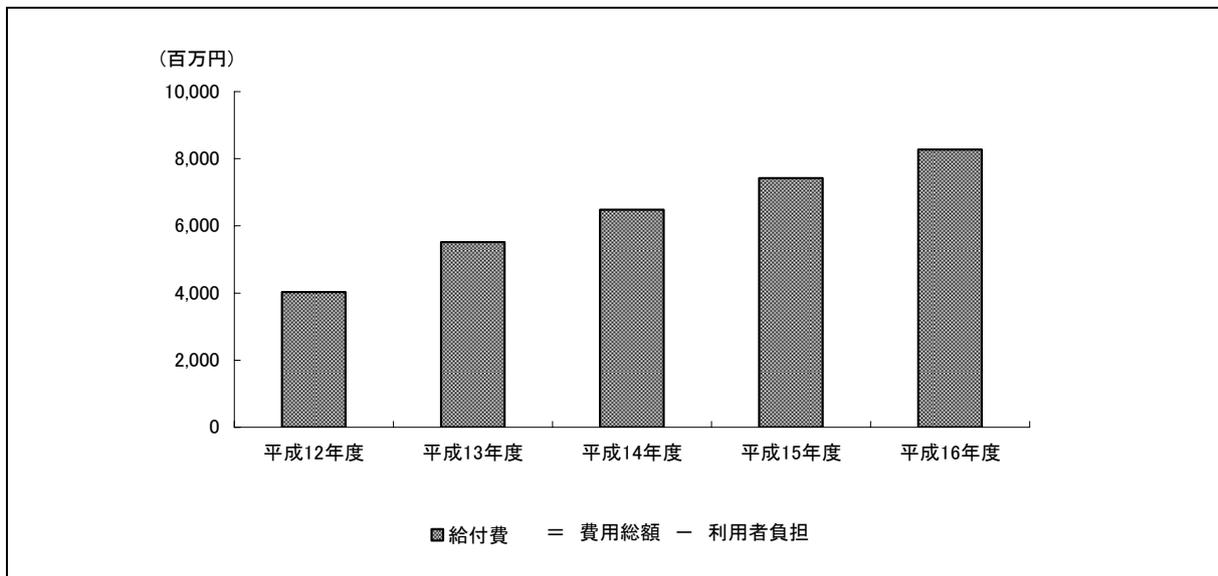
図表 要介護度別認定者数の推移



	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成13年3月末	397	888	640	567	608	525
平成14年3月末	591	1,302	844	612	619	580
平成15年3月末	895	1,563	967	692	674	590
平成16年3月末	1,025	1,985	945	819	759	606
平成17年3月末	1,278	2,161	940	833	809	618
平成17年11月末	1,407	2,164	932	899	865	633

資料: 高齢者福祉課

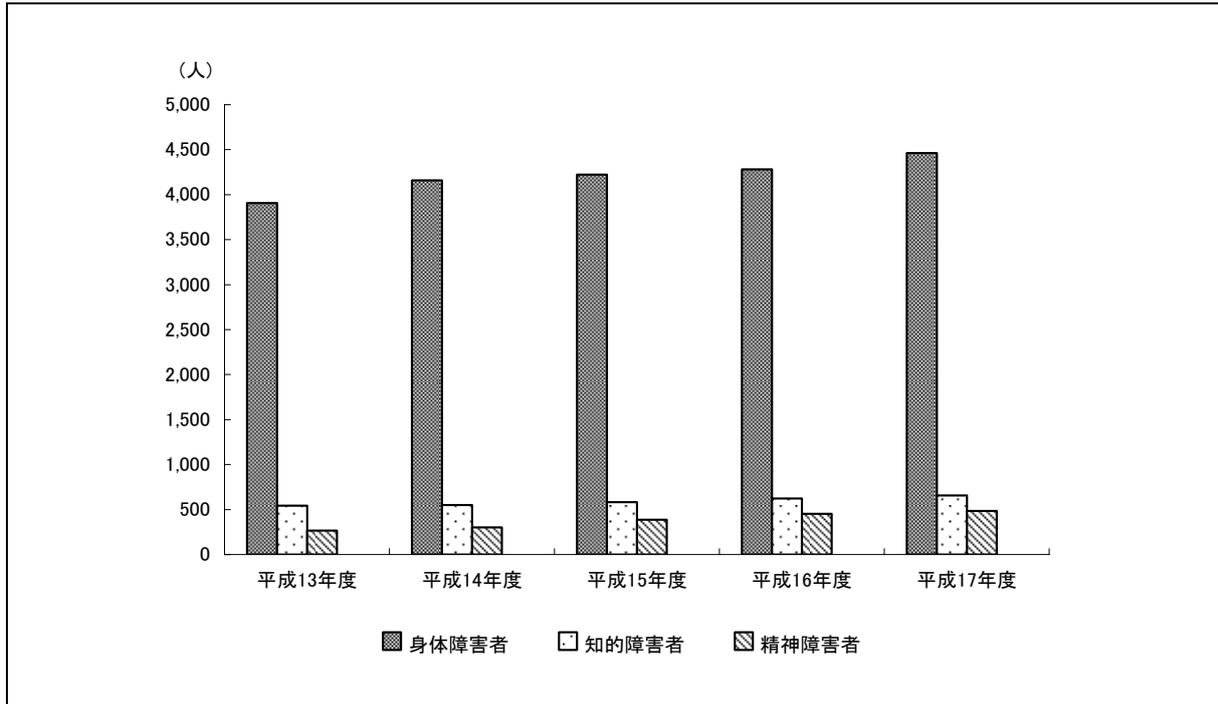
図表 介護給付費の推移



	給付費 (円)
平成12年度	4,026,473,824
平成13年度	5,518,045,972
平成14年度	6,479,790,346
平成15年度	7,423,480,040
平成16年度	8,275,823,192

資料: 高齢者福祉課

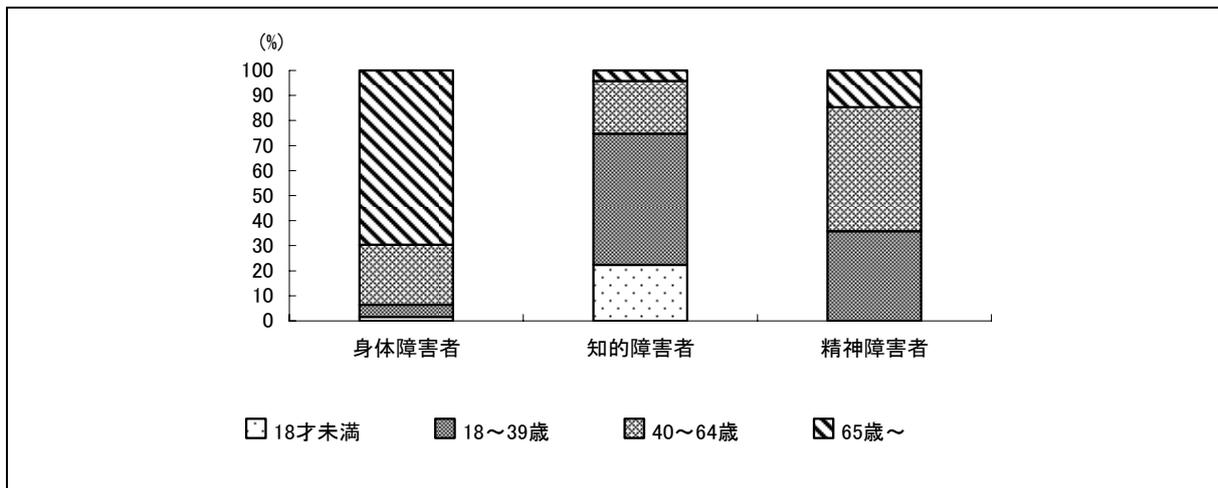
図表 障害者数(手帳交付者)の推移



	(人)		
	身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成13年度	3,908	544	266
平成14年度	4,158	550	302
平成15年度	4,225	582	388
平成16年度	4,284	623	451
平成17年度	4,462	654	483

資料: 障害者福祉課

図表 障害者の年齢構成

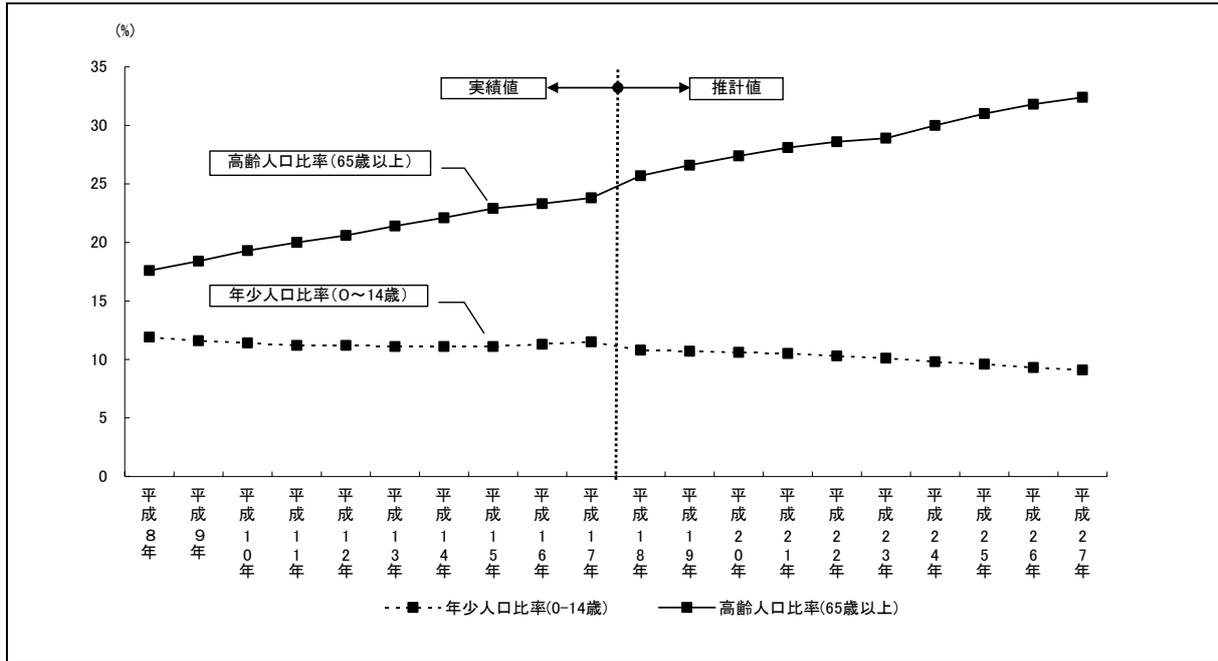


	身体障害者		知的障害者		精神障害者	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
18歳未満	70	1.6	146	22.3	0	0.0
18~39歳	219	4.9	343	52.4	173	35.8
40~64歳	1,066	23.9	137	20.9	239	49.5
65歳~	3,107	69.6	28	4.3	71	14.7
計	4,462	100.0	654	100.0	483	100.0

資料: 障害者福祉課

注: 平成17年4月1日現在

図表 年少人口比率と高齢人口比率の推移

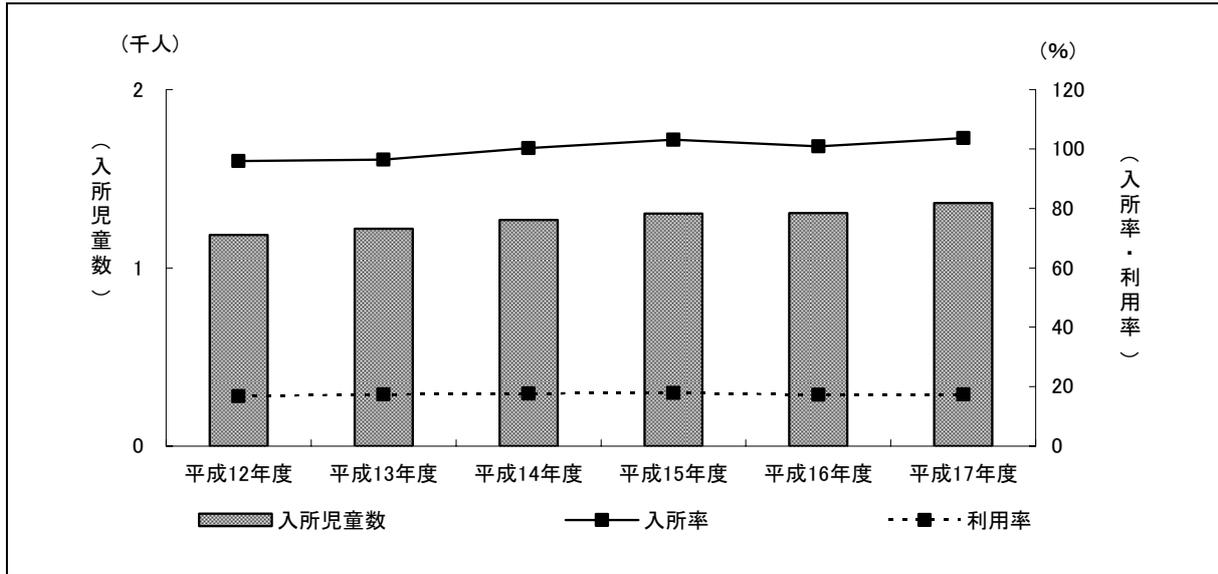


	年少人口(人)	比率(%)	高齢者人口(人)	比率(%)
昭和51年	38,782	23.4	13,671	8.2
昭和52年	39,632	23.4	14,246	8.4
昭和53年	39,759	23.2	15,082	8.8
昭和54年	39,642	22.9	15,831	9.1
昭和55年	38,845	22.4	16,595	9.6
昭和56年	37,634	21.8	17,090	9.9
昭和57年	37,279	21.5	17,820	10.3
昭和58年	35,885	20.6	18,417	10.6
昭和59年	34,906	20.0	18,997	10.9
昭和60年	33,705	19.2	19,573	11.2
昭和61年	32,234	18.4	20,220	11.5
昭和62年	30,808	17.5	20,989	11.9
昭和63年	29,276	16.6	21,741	12.3
平成元年	27,551	15.7	22,549	12.8
平成2年	26,009	14.8	23,472	13.4
平成3年	24,700	14.2	24,417	14.0
平成4年	23,567	13.6	25,487	14.7
平成5年	22,492	13.0	26,575	15.3
平成6年	21,523	12.5	27,689	16.1
平成7年	20,932	12.2	28,824	16.8
平成8年	20,149	11.9	29,985	17.6
平成9年	19,479	11.6	31,045	18.4
平成10年	19,043	11.4	32,296	19.3
平成11年	18,693	11.2	33,497	20.0
平成12年	18,719	11.2	34,571	20.6
平成13年	18,604	11.1	35,921	21.4
平成14年	18,473	11.1	36,999	22.1
平成15年	18,675	11.1	38,419	22.9
平成16年	19,042	11.3	39,472	23.3
平成17年	19,475	11.5	40,424	23.8
平成18年	18,215	10.8	43,292	25.7
平成19年	17,972	10.7	44,616	26.6
平成20年	17,715	10.6	45,674	27.4
平成21年	17,342	10.5	46,589	28.1
平成22年	17,014	10.3	47,003	28.6
平成23年	16,482	10.1	47,222	28.9
平成24年	15,913	9.8	48,499	30.0
平成25年	15,409	9.6	49,671	31.0
平成26年	14,861	9.3	50,564	31.8
平成27年	14,275	9.1	51,090	32.4

資料: 高齢者福祉課

注: 実績値(昭和5年~平成17年)は各年1月1日、推計値(平成18年~平成27年)は各年10月1日現在

図 認可保育所の入所児童数・入所率・利用率の推移(受託児含)



資料: 保育課

注: 各年度4月1日現在

注: 入所率は、定員に占める入所児童数の比率を示す

注: 利用率は、0～5歳の住民基本台帳人口に占める入所児童数の比率を示す

注: 受託児は、市外からの受け入れ児童

表 認可保育所の保育所数・定員数・入所児童数等の推移(受託児含)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
保育所数 (箇所)	14	14	14	14	15	15
定員 (人)	1,235	1,264	1,264	1,264	1,295	1,315
入所児童数 (人)	1,184	1,219	1,268	1,303	1,307	1,363
入所率 (%)	95.9	96.4	100.3	103.1	100.9	103.7
0～5歳住民基本台帳人口 (人)	7,058	7,021	7,168	7,261	7,556	7,830
利用率 (%)	16.8	17.4	17.7	17.9	17.3	17.4

資料: 保育課

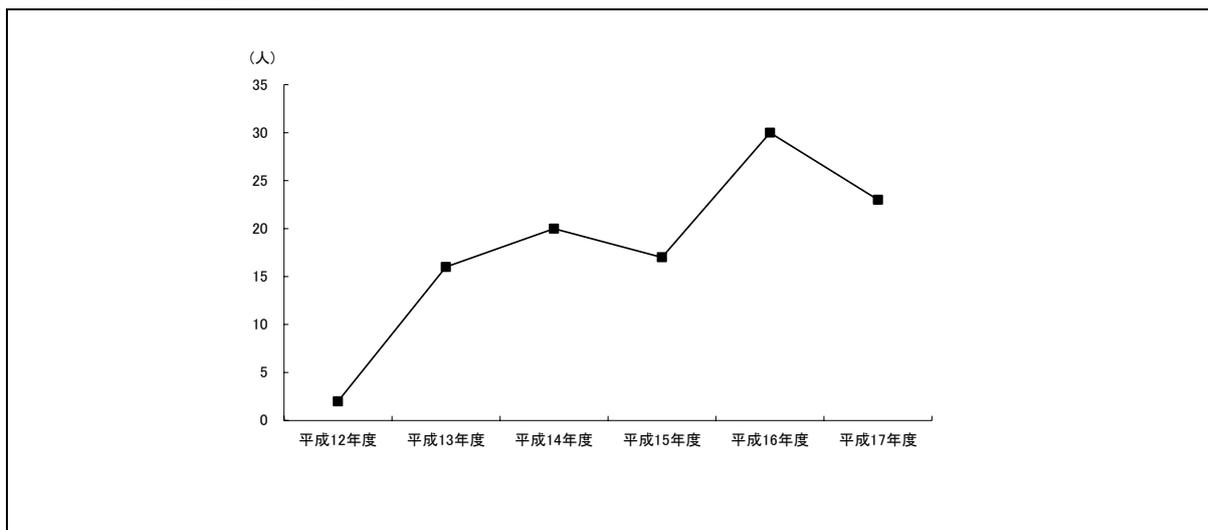
注: 各年度4月1日現在

注: 入所率は、定員に占める入所児童数の比率を示す

注: 利用率は、0～5歳の住民基本台帳人口に占める入所児童数の比率を示す

注: 受託児は、市外からの受け入れ児童

図 保育待機児童数の推移



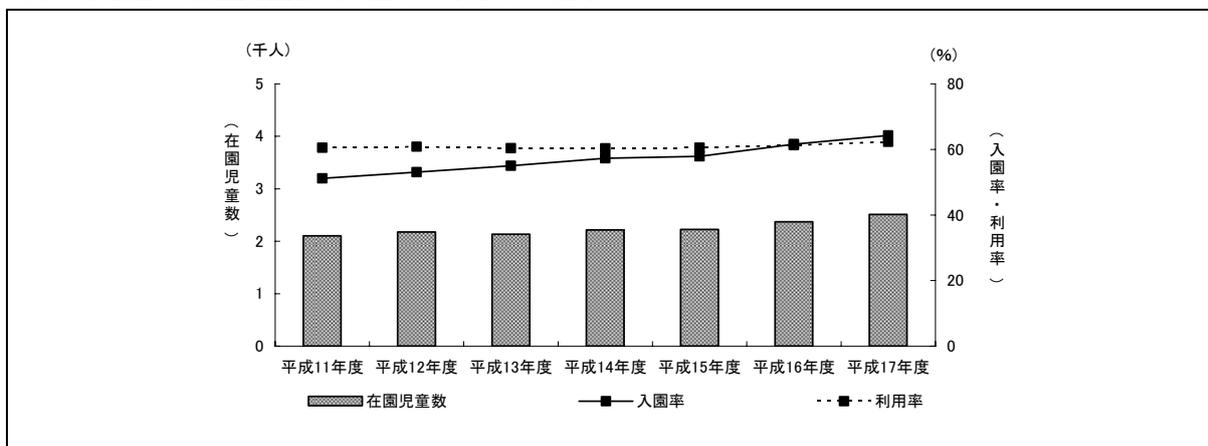
資料: 保育課
注: 各年度4月1日現在

表 年齢別保育待機児童数の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
0歳	0	2	2	2	3	3
1歳	0	3	8	7	18	7
2歳	1	6	4	2	2	10
3歳	0	3	4	2	4	2
4歳以上	1	2	2	4	3	1
計	2	16	20	17	30	23

資料: 保育課
注: 各年度4月1日現在

図 幼稚園の在園児童数・入園率・利用率の推移



資料: こどもみらい課
注: 入園率は定員に対する在園児童の割合を、利用率は3～5歳人口に占める在園児童数の割合を示す。
注: 各年度5月1日現在

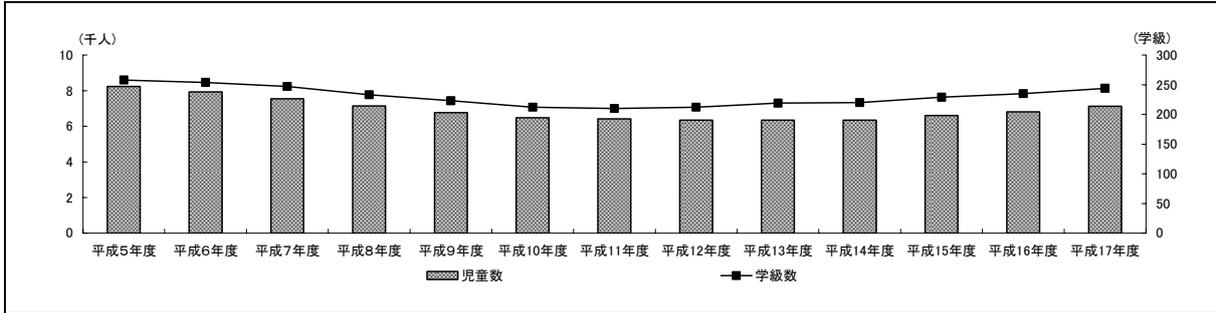
表 幼稚園の園数・定員数・在園児童数等の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
園数 (園)	23	23	23	23	23	23	23
定員数 (人)	4,105	4,105	3,885	3,865	3,845	3,845	3,905
在園児童数 (人)	2,103	2,178	2,135	2,216	2,226	2,370	2,510
入園率 (%)	51.2	53.1	55.0	57.3	57.9	61.6	64.3
利用率 (%)	60.5	60.8	60.4	60.3	60.5	61.3	62.3

資料: こどもみらい課
注: 入園率は定員に対する在園児童の割合を、利用率は3～5歳人口に占める在園児童数の割合を示す。
注: 各年度5月1日現在

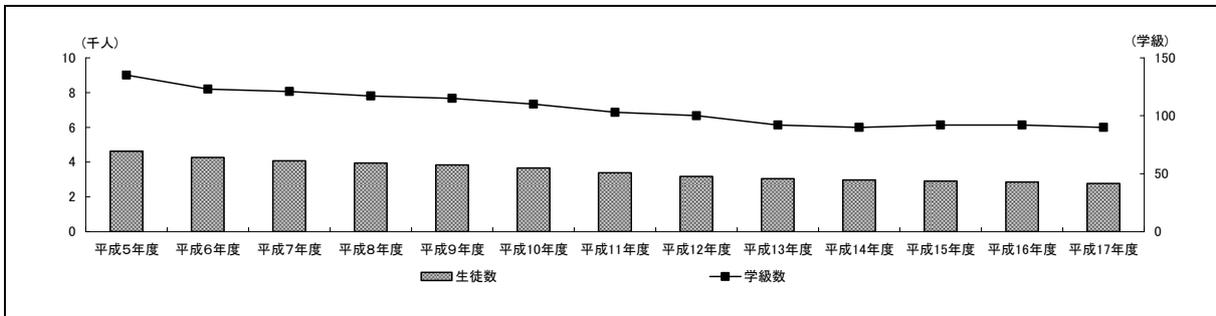
【学校教育】

図 小学校児童数及び学級数の推移



資料:学務課
注:各年度5月1日現在
注:特殊学級数を含む

図 中学校生徒数及び学級数の推移(特殊学級数を含む)



資料:学務課
注:各年度5月1日現在
注:特殊学級数を含む

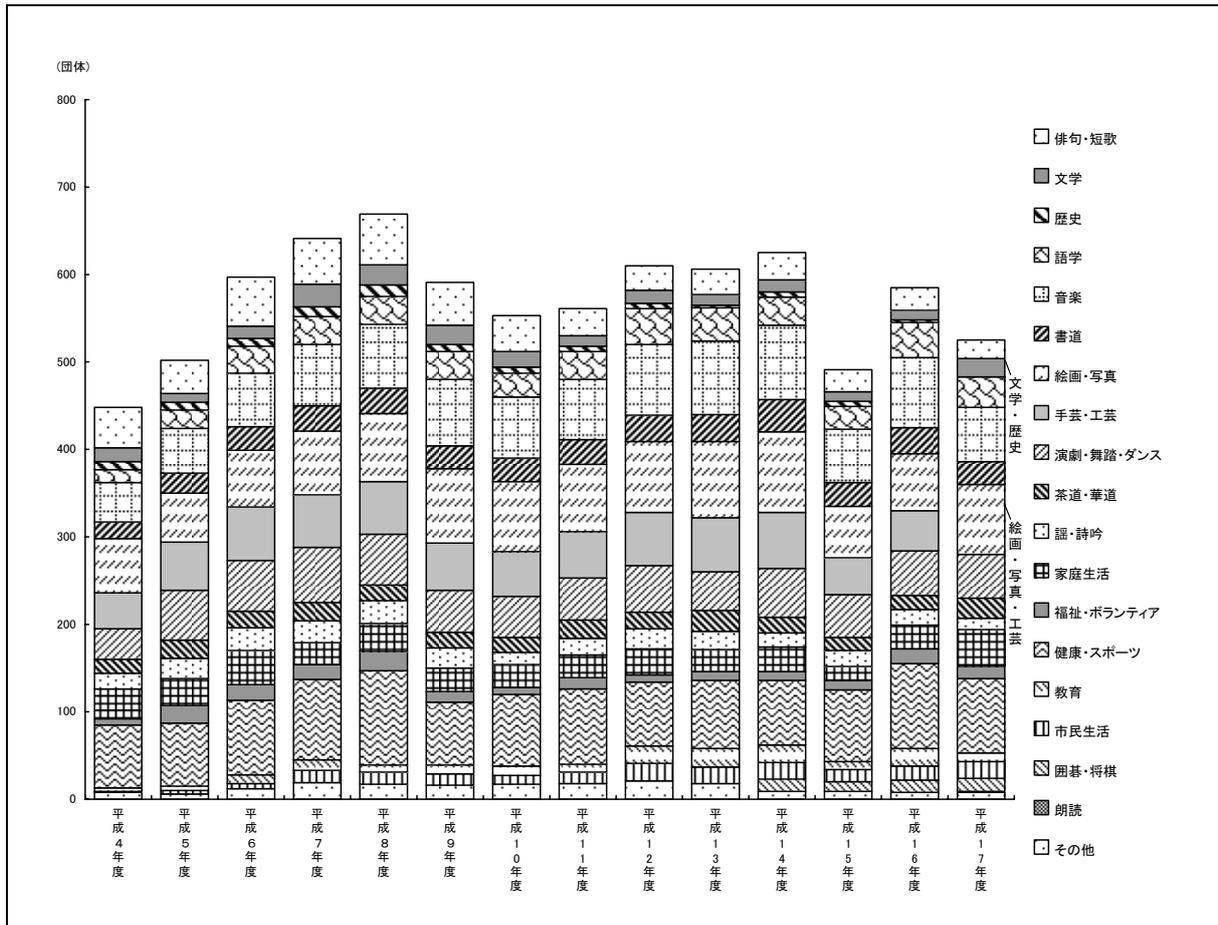
表 小学校児童数、中学校生徒数及び学級数の推移

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
小学校													
学級数(学級)	255	254	247	233	223	212	210	212	219	220	229	235	244
児童数(人)	8,232	7,929	7,545	7,148	6,772	6,478	6,421	6,346	6,346	6,346	6,606	6,817	7,128
中学校													
学級数(学級)	135	123	121	117	115	110	103	100	92	90	92	92	90
生徒数(人)	4,620	4,268	4,081	3,956	3,832	3,657	3,378	3,184	3,048	2,981	2,910	2,855	2,778

資料:学務課
注:各年度5月1日現在
注:特殊学級数を含む

【生涯学習】

図表 分野別学習グループ数の推移

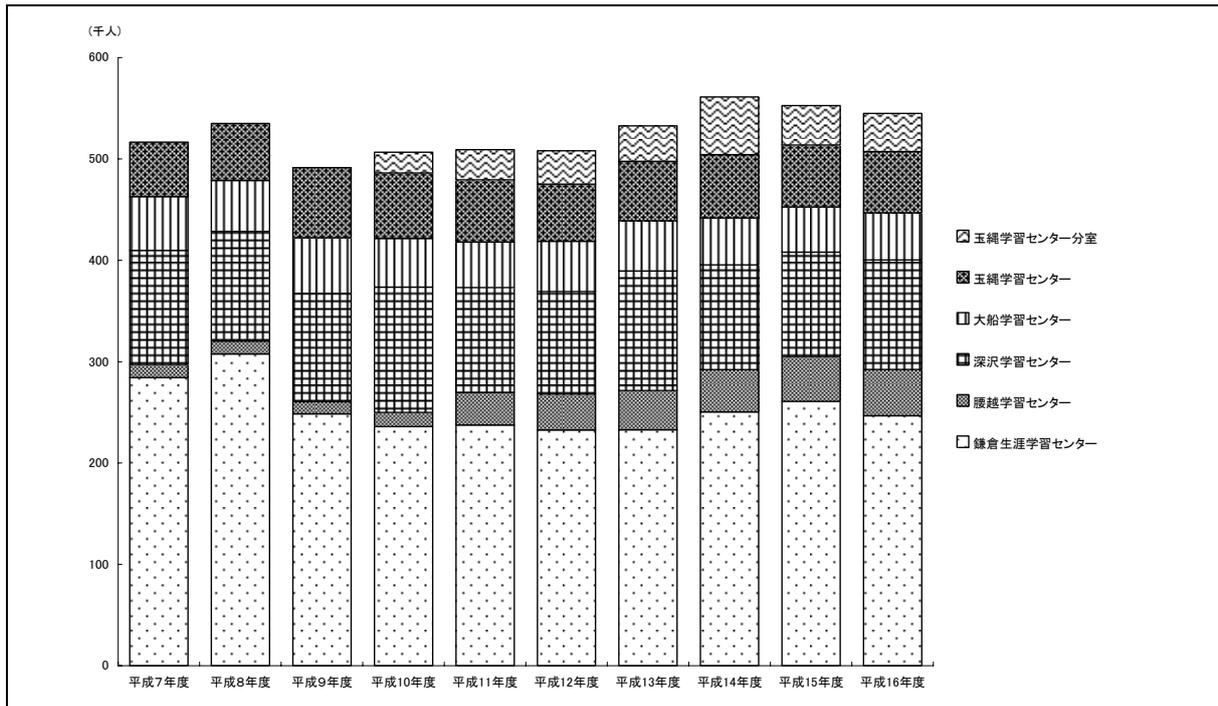


	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
俳句・短歌	46	38	56	52	58	49	41	31	28	29	31	25	26	21
文学	16	10	14	26	23	22	18	12	15	12	14	11	11	21
歴史	9	9	9	11	13	8	7	6	6	3	6	6	3	
語学	15	21	31	32	32	32	27	32	41	38	32	26	40	35
音楽	45	51	61	70	73	76	70	69	81	84	85	61	80	62
書道	19	23	27	29	29	26	27	28	30	31	37	27	30	26
絵画・写真	62	56	65	73	78	85	80	77	81	87	92	59	65	52
手芸・工芸	41	55	61	60	60	54	51	53	61	62	64	42	46	28
演劇・舞踏・ダンス	35	57	58	63	58	48	47	48	53	44	56	49	51	50
茶道・華道	16	21	19	21	18	17	21	19	19	24	18	15	16	23
謡・詩吟	18	23	26	25	26	23	14	19	23	21	16	18	18	13
家庭生活	34	31	39	25	32	27	26	26	30	25	28	16	27	42
福祉・ボランティア	7	20	18	17	22	12	8	13	8	10	10	11	17	14
健康・スポーツ	72	72	85	92	108	72	82	86	73	78	74	82	97	85
教育	4	5	10	12	8	10	11	9	20	21	20	9	20	10
市民生活	1	4	6	14	14	13	10	13	20	19	19	14	16	19
囲碁・将棋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	11	14
朗読	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他	8	6	12	19	17	16	17	18	21	18	9	9	8	8
計	448	502	597	641	669	591	553	561	610	606	625	491	585	525

資料：生涯学習課

注：平成4年度は公民館を利用している団体のみを、平成5年度以降は公民館を利用している団体とその他の施設で活動している団体を含む。平成17年度より「絵画・写真」、「手芸・工芸」が、「絵画・写真・工芸」に区分変更された。平成17年度より文学・歴史が統合された。

図表 学習センターの利用者数の推移

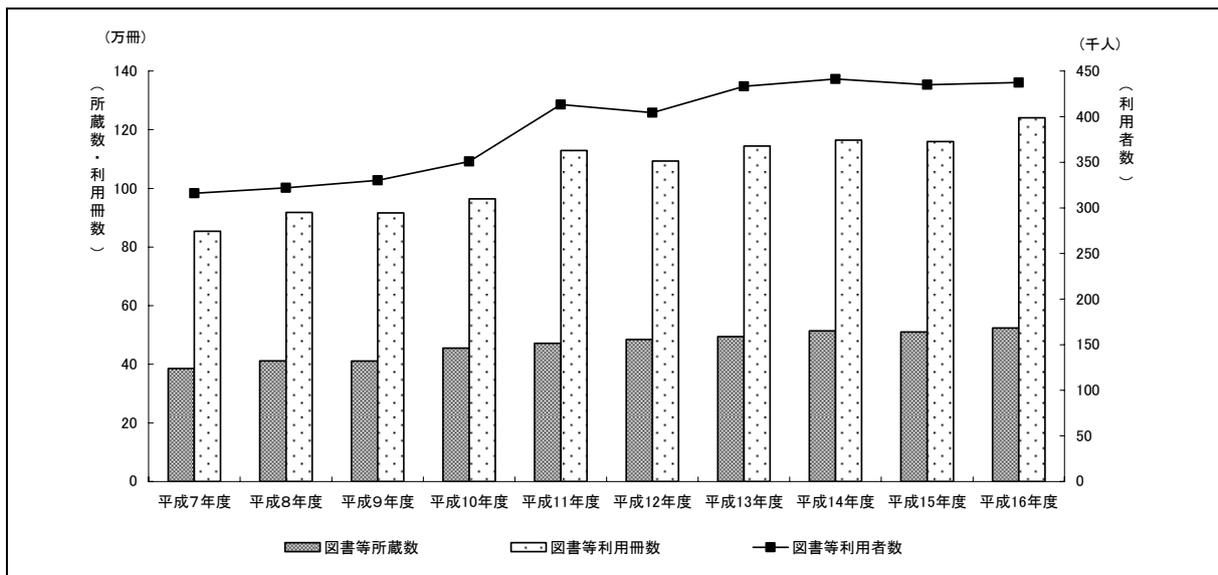


	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
鎌倉生涯学習センター	284,342	307,482	248,488	235,934	237,542	232,605	232,714	250,343	260,832	246,642
腰越学習センター	12,863	12,764	11,949	13,979	31,980	35,300	38,673	41,747	44,115	45,610
深沢学習センター	112,529	108,158	106,889	123,594	103,493	101,173	118,077	103,261	103,075	107,947
大船学習センター	53,081	50,441	54,868	47,999	44,840	49,718	49,407	46,354	44,447	46,530
玉縄学習センター	53,638	56,058	69,118	64,559	61,473	56,258	58,739	62,539	61,309	60,486
玉縄学習センター分室	-	-	-	20,546	29,788	32,946	34,858	56,751	38,686	37,745

資料:生涯学習課

注:平成13年度までは、各旧公民館及び旧分室のデータ。平成14年度から各学習センターに名称変更。鎌倉生涯学習センターの平成9年までのデータは、旧中央公民館と旧中央公民館分館(平成9年度閉館)の合計。玉縄学習センター分室は、旧玉縄公民館分室として平成10年度から開館。

図表 市立図書館の図書等所蔵数・利用冊数・利用者数の推移



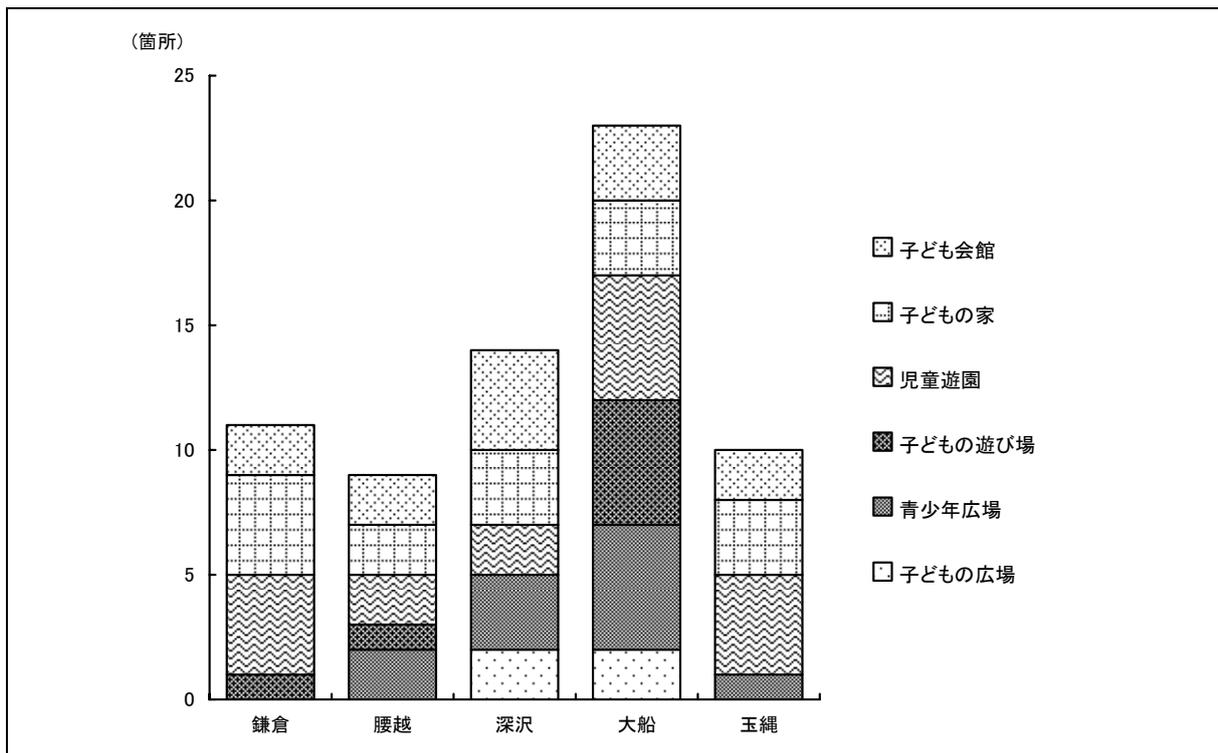
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
図書等所蔵数 (冊)	385,167	411,520	411,160	455,286	471,664	484,688	494,688	513,758	509,866	523,735
図書等利用冊数 (冊)	853,263	917,840	916,223	963,716	1,128,521	1,093,176	1,144,850	1,164,352	1,159,828	1,241,035
図書等利用者数 (人)	316,056	321,995	330,265	350,933	413,294	404,332	433,164	441,330	435,189	437,483

資料:中央図書館

注:平成15年度に利用者が減少したのは、システム更新による休館のため。

【青少年育成】

図表 地域別青少年施設数



(箇所)

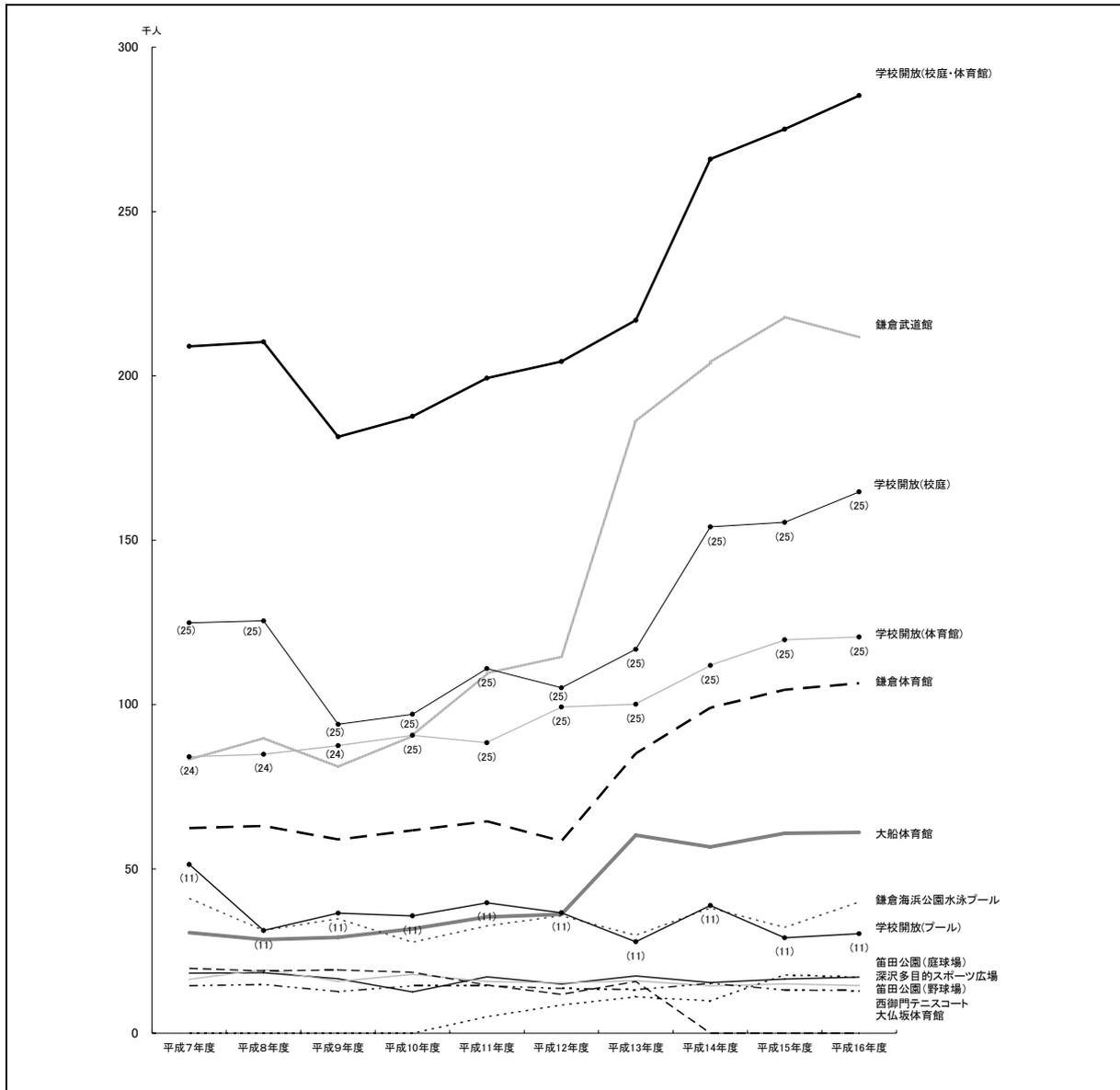
	子どもの会館	子どもの家	児童遊園	子どもの遊び場	青少年広場	子どもの広場	計
鎌倉	2	4	4	1	0	0	11
腰越	2	2	2	1	2	0	9
深沢	4	3	2	0	3	2	14
大船	3	3	5	5	5	2	23
玉縄	2	3	4	0	1	0	10
計	13	15	17	7	11	4	67

資料:こどもみらい課・公園海浜課

注:子ども会館及び子どもの家は平成17年9月1日現在、その他は平成17年8月10日現在

【スポーツ・レクリエーション】

図表 体育施設利用者数の推移



注:()内は、開放校数

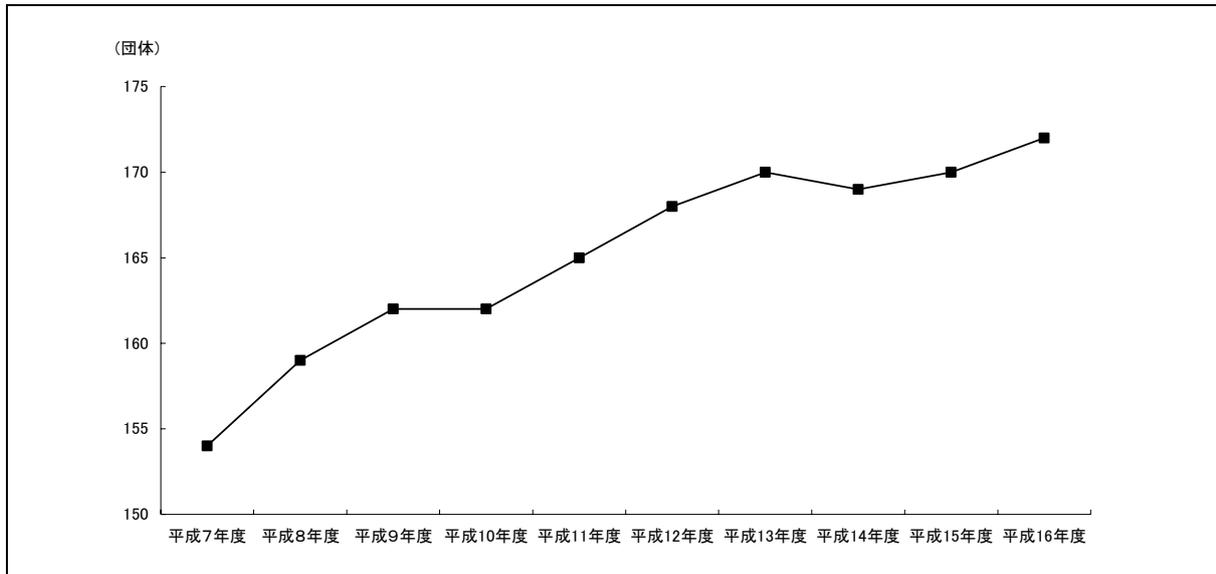
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
鎌倉体育館	62,417	63,084	58,948	61,750	64,494	58,462	85,111	99,006	104,484	106,472
大船体育館	30,609	28,493	29,182	31,779	35,405	36,152	60,274	56,684	60,863	61,106
鎌倉武道館	83,202	89,820	80,954	90,454	109,516	114,569	186,016	204,063	217,941	211,676
菅田公園(庭球場)	18,295	18,389	16,567	12,544	17,145	14,966	17,410	15,406	16,497	17,096
菅田公園(野球場)	16,346	19,430	15,755	17,941	15,732	15,326	15,963	14,383	15,009	14,507
鎌倉海浜公園水泳プール	41,011	31,276	34,836	27,688	32,642	35,752	29,774	38,124	32,176	39,945
深沢多目的スポーツ広場	-	-	-	-	5,019	8,554	11,072	9,862	17,717	17,037
西御門テニスコート	14,441	14,801	12,701	14,383	14,458	13,611	13,255	15,190	13,141	12,970
大仏坂体育館	19,726	18,966	19,260	18,514	14,676	11,813	15,735	-	-	-
学校開放(校庭・体育館)	208,997	210,316	181,493	187,702	199,290	204,345	216,893	265,968	275,097	285,268
開放校数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校開放(校庭)	124,871	125,482	93,978	97,039	110,937	105,090	116,817	154,045	155,430	164,718
開放校数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
学校開放(体育館)	84,126	84,834	87,515	90,663	88,353	99,255	100,076	111,923	119,667	120,550
開放校数	24	24	24	25	25	25	25	25	25	25
学校開放(プール)	51,369	31,242	36,564	35,718	39,707	36,633	27,851	38,842	29,036	30,284
開放校数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

資料:スポーツ課

5. 将来目標5 安全で快適な生活が送れるまち

【地域安全】

図表 自主防災組織数の推移



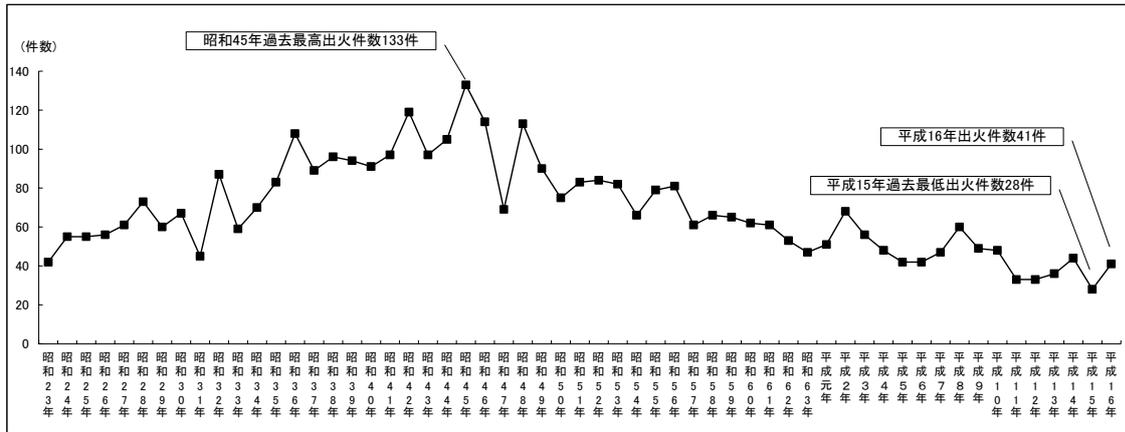
	結成数	解散数	組織数
平成7年度	-	-	154
平成8年度	6	1	159
平成9年度	3	0	162
平成10年度	0	0	162
平成11年度	3	0	165
平成12年度	4	1	168
平成13年度	2	0	170
平成14年度	0	1	169
平成15年度	1	0	170
平成16年度	3	1	172

資料: 総合防災課

注: 平成14年度に解散した1団体は、町内会合併を理由とする。

注: 平成16年度の組織結成率は91%である。

図表 火災発生件数の推移



	人口 (10月1日) (人)	火災件数 (件)	建物 (件)	林野 (件)	車両 (件)	船舶 (件)	その他 (件)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和23年	84,422	42	23	5	0	0	14	0	0
昭和24年	85,392	55	34	8	2	0	11	0	0
昭和25年	86,923	55	30	5	1	0	19	0	0
昭和26年	88,536	61	27	9	9	0	16	0	0
昭和27年	90,044	73	38	18	1	0	16	0	0
昭和28年	90,916	60	36	9	7	0	8	0	0
昭和29年	91,328	67	45	10	7	0	5	0	0
昭和30年	91,756	45	29	12	0	0	4	1	0
昭和31年	92,470	87	52	22	4	0	9	0	4
昭和32年	93,874	59	33	10	7	0	9	0	8
昭和33年	95,559	70	45	8	2	0	15	0	10
昭和34年	98,617	83	47	20	6	0	10	1	14
昭和35年	102,352	108	66	17	5	0	20	0	11
昭和36年	106,591	89	51	28	7	0	3	0	7
昭和37年	110,801	96	44	40	1	0	11	0	16
昭和38年	116,039	94	46	27	7	0	14	1	5
昭和39年	118,329	91	38	25	9	0	19	0	10
昭和40年	120,782	97	44	31	4	0	18	2	5
昭和41年	124,770	119	64	29	6	0	20	2	20
昭和42年	129,961	97	44	29	4	0	20	0	9
昭和43年	135,124	105	57	15	6	0	27	0	5
昭和44年	139,249	133	59	31	3	0	40	2	9
昭和45年	143,217	114	55	20	8	0	31	3	18
昭和46年	148,049	69	40	7	6	0	16	3	11
昭和47年	154,533	113	69	13	8	1	22	3	24
昭和48年	159,870	90	69	6	4	0	11	0	20
昭和49年	165,552	75	56	2	5	0	12	4	19
昭和50年	168,183	83	56	5	4	0	18	4	13
昭和51年	170,997	84	58	6	6	0	14	1	12
昭和52年	172,981	82	57	2	7	0	16	0	6
昭和53年	173,331	66	41	4	2	0	19	2	10
昭和54年	172,629	79	47	1	5	0	26	6	12
昭和55年	173,392	81	50	6	8	0	17	2	5
昭和56年	173,850	61	44	1	12	0	4	2	5
昭和57年	174,656	66	49	0	12	0	5	3	6
昭和58年	175,510	65	49	1	6	0	9	4	11
昭和59年	175,495	62	45	6	4	0	7	0	10
昭和60年	175,975	61	44	0	10	0	7	2	12
昭和61年	176,358	53	38	1	6	0	8	2	10
昭和62年	175,995	47	37	2	2	0	6	2	7
平成元年	175,769	51	36	0	4	0	11	3	12
平成2年	174,307	68	39	0	11	0	18	1	12
平成3年	174,019	56	42	0	2	1	11	5	12
平成4年	173,492	48	36	0	6	0	6	1	6
平成5年	172,638	42	30	0	4	0	8	1	6
平成6年	171,815	42	32	0	3	0	7	2	12
平成7年	170,329	47	30	0	8	0	9	2	7
平成8年	168,569	60	38	1	7	0	14	5	14
平成9年	167,661	49	31	0	8	0	10	0	12
平成10年	167,136	48	33	2	5	0	8	6	7
平成11年	167,627	33(1)	23(1)	0	6	0	4	2	6
平成12年	167,585	33	21	1	3	0	8	0	7
平成13年	167,437	36	26	1	5	0	4	4	10
平成14年	167,693	44	39	0	2	0	3	2	11
平成15年	168,724	28	22	1	3	0	2	2	2
平成16年	169,866	41	33	0	4	0	4	4	9

資料:消防本部

注:()内は、爆発火災件数

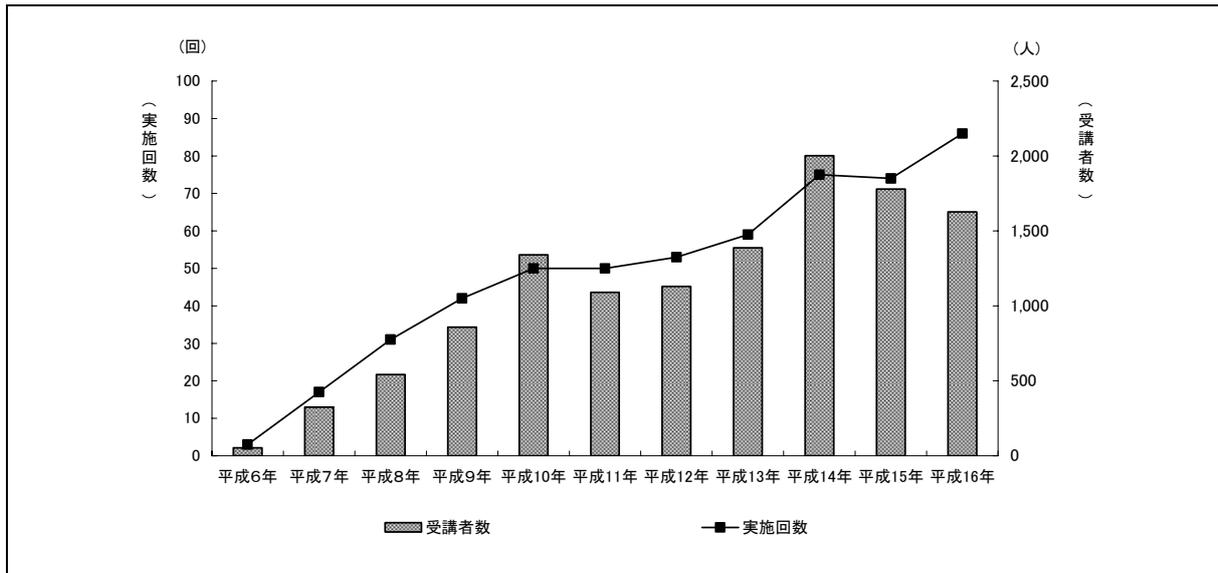
表 救急活動の推移

	人口(10月1日) (人)	出場件数 (件)	搬送人員 (人)	市民利用率 (%)
昭和28年	90,044	62	64	0.07
昭和29年	90,916	283	272	0.30
昭和30年	91,328	325	304	0.33
昭和31年	91,756	374	336	0.37
昭和32年	92,470	438	407	0.44
昭和33年	93,874	510	452	0.48
昭和34年	95,559	561	529	0.55
昭和35年	98,617	683	627	0.64
昭和36年	102,352	723	694	0.68
昭和37年	106,591	785	728	0.68
昭和38年	110,801	783	699	0.63
昭和39年	116,039	890	777	0.67
昭和40年	118,329	1,011	966	0.82
昭和41年	120,782	1,095	987	0.82
昭和42年	124,770	1,174	1,109	0.89
昭和43年	129,961	1,379	1,408	1.08
昭和44年	135,124	1,607	1,593	1.18
昭和45年	139,249	1,868	1,869	1.34
昭和46年	143,217	1,968	1,894	1.32
昭和47年	148,049	2,327	2,282	1.54
昭和48年	154,533	2,705	2,653	1.72
昭和49年	159,870	2,799	2,737	1.71
昭和50年	165,552	3,043	2,918	1.76
昭和51年	168,183	3,152	3,008	1.79
昭和52年	170,997	3,515	3,289	1.92
昭和53年	172,981	3,594	3,426	1.98
昭和54年	173,331	3,751	3,605	2.08
昭和55年	172,629	4,030	4,030	2.33
昭和56年	173,392	3,875	3,875	2.23
昭和57年	173,850	4,111	4,111	2.36
昭和58年	174,656	4,327	4,327	2.48
昭和59年	175,510	4,463	4,463	2.54
昭和60年	175,495	4,586	4,586	2.61
昭和61年	175,975	4,492	4,492	2.55
昭和62年	176,358	4,653	4,653	2.64
昭和63年	175,995	4,433	4,433	2.52
平成元年	175,769	4,354	4,354	2.48
平成2年	174,307	4,578	4,578	2.63
平成3年	174,019	4,644	4,644	2.67
平成4年	173,492	4,617	4,617	2.66
平成5年	172,638	4,460	4,460	2.58
平成6年	171,815	4,812	4,812	2.80
平成7年	170,329	5,415	5,415	3.18
平成8年	168,569	5,368	5,368	3.18
平成9年	167,661	5,577	5,577	3.33
平成10年	167,136	5,707	5,707	3.41
平成11年	167,627	6,016	6,016	3.59
平成12年	167,585	6,329	6,329	3.78
平成13年	167,437	6,744	6,744	4.03
平成14年	167,693	7,069	7,069	4.22
平成15年	168,724	7,746	7,746	4.59
平成16年	169,866	8,255	8,255	4.86

資料:消防本部

注:市民利用率(%)=搬送人員÷人口×100

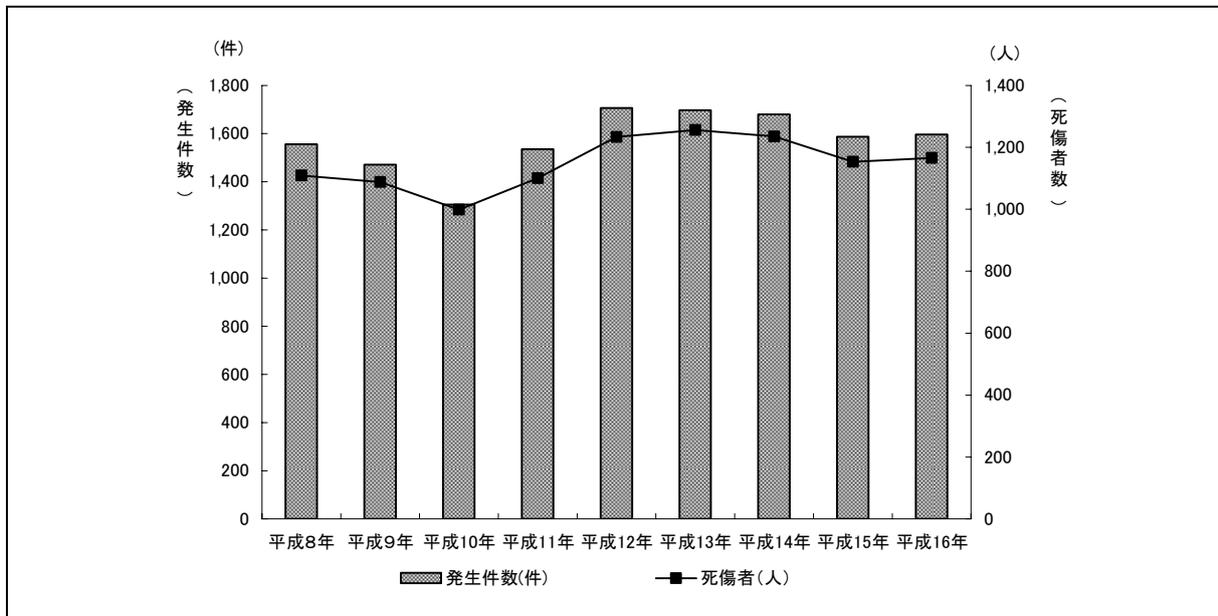
図表 救命講習等実施回数及び受講者数の推移



	普通救命講習		上級救命講習		応急手当普及員講習		計	
	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)
平成6年	3	53	-	-	-	-	3	53
平成7年	17	325	-	-	-	-	17	325
平成8年	31	542	-	-	-	-	31	542
平成9年	42	858	-	-	-	-	42	858
平成10年	48	1,290	2	51	-	-	50	1,341
平成11年	47	992	3	99	-	-	50	1,091
平成12年	47	1,003	5	114	1	13	53	1,130
平成13年	53	1,270	5	109	1	8	59	1,387
平成14年	70	1,891	3	100	2	11	75	2,002
平成15年	70	1,699	4	80	-	-	74	1,779
平成16年	84	1,582	2	45	-	-	86	1,627
計	512	11,505	24	598	4	32	540	12,135

資料: 消防本部

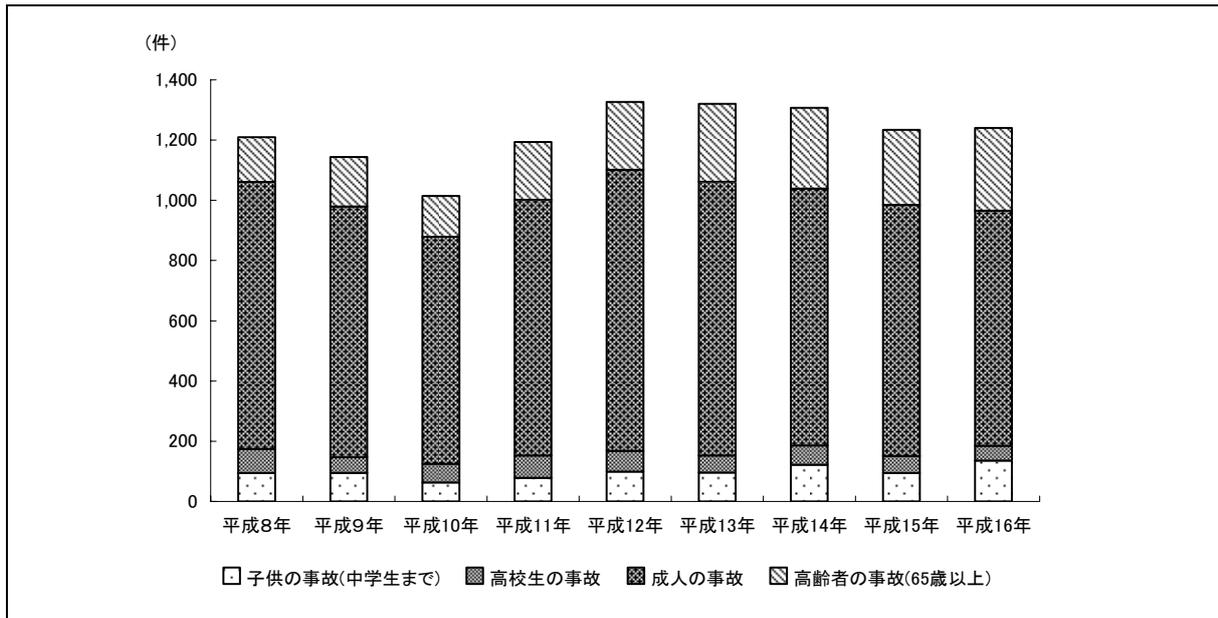
図表 鎌倉市内交通事故件数及び死傷者数の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
発生件数(件)	1,210	1,144	1,015	1,194	1,327	1,320	1,307	1,234	1,241
死傷者(人)	1,426	1,399	1,284	1,415	1,586	1,615	1,588	1,483	1,499
死者(人)	6	5	2	6	6	6	1	5	6
負傷者(人)	1,420	1,394	1,282	1,409	1,580	1,609	1,587	1,478	1,493

資料: 交通政策課

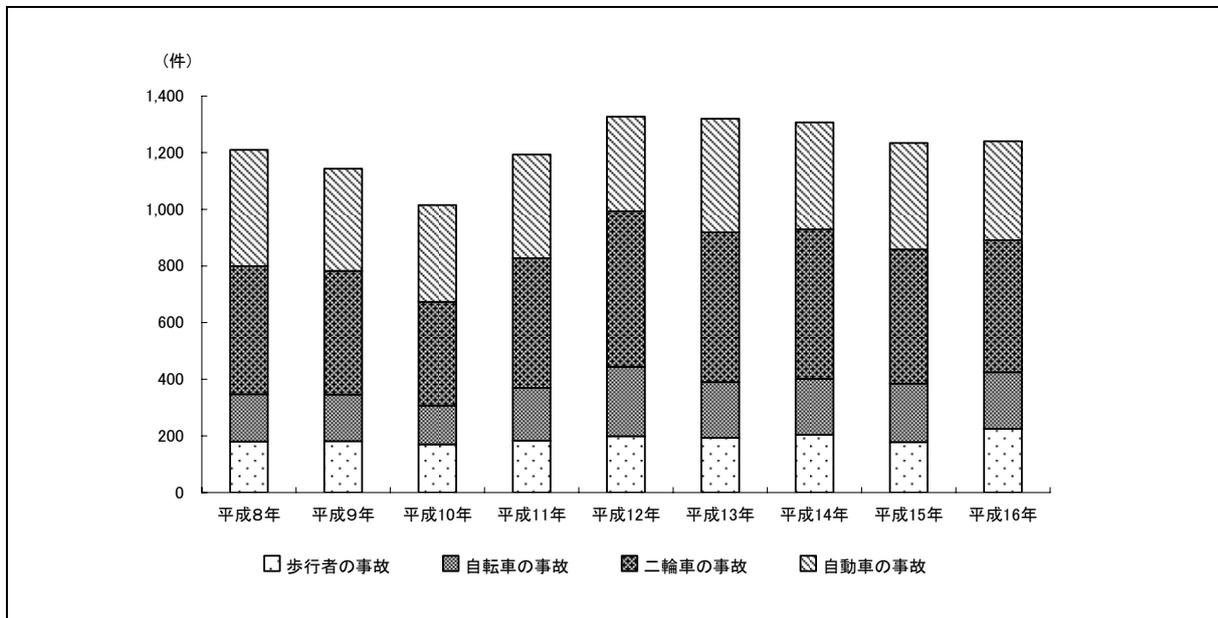
図表 年齢別交通事故発生件数の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
子供の事故(中学生まで)	94	95	63	79	99	96	122	94	136
高校生の事故	81	52	62	74	69	57	64	57	49
成人の事故	886	833	754	849	934	909	853	834	781
高齢者の事故(65歳以上)	149	164	136	192	225	258	268	249	275
計	1,210	1,144	1,015	1,194	1,327	1,320	1,307	1,234	1,241

資料: 交通政策課

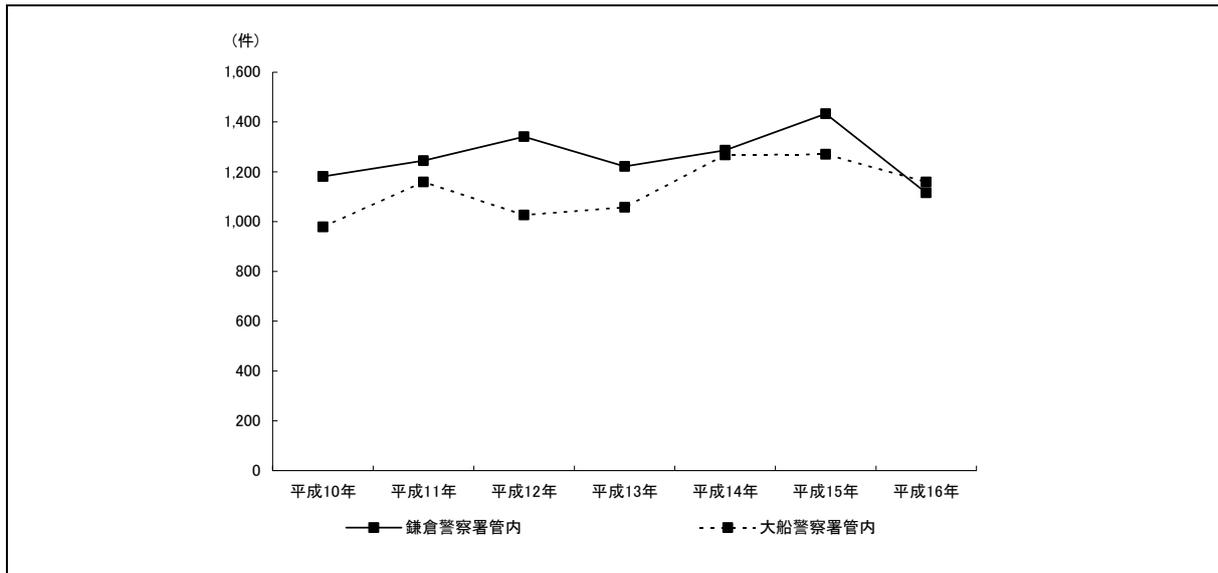
図表 交通手段別事故発生件数の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
歩行者の事故 (件)	180	181	170	183	199	193	204	178	225
割合 (%)	14.9	15.8	16.7	15.3	15.0	14.6	15.6	14.4	18.1
自転車の事故 (件)	167	165	137	187	245	197	197	207	200
割合 (%)	13.8	14.4	13.5	15.7	18.5	14.9	15.1	16.8	16.1
二輪車の事故 (件)	452	437	367	457	549	529	528	473	466
割合 (%)	37.4	38.2	36.2	38.3	41.4	40.1	40.4	38.3	37.6
自動車の事故 (件)	411	361	341	367	334	401	378	376	350
割合 (%)	34.0	31.6	33.6	30.7	25.2	30.4	28.9	30.5	28.2
計 (件)	1,210	1,144	1,015	1,194	1,327	1,320	1,307	1,234	1,241

資料: 交通政策課

図表 所轄別刑法犯認知件数の推移



	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
鎌倉警察署管内	1,181	1,245	1,341	1,222	1,286	1,433	1,116
大船警察署管内	979	1,159	1,026	1,057	1,268	1,270	1,159
計	2,160	2,404	2,367	2,279	2,554	2,703	2,275
前年比(鎌倉)	-	64	96	-119	64	147	-317
前年比(大船)	-	180	-133	31	211	2	-111

資料:安全安心推進課

表 自転車駐車場設置状況

開設年度	名称	収容台数(台)			延床面積(m ²)
		自転車	バイク	合計	
昭和62年度	小町サイクルパーク	641	170	811	772.0
昭和63年度	鎌倉駅西口 第一自転車駐車場	146	74	220	119.7
	大船駅西口 自転車駐車場	912	253	1,165	848.4
	大船サイクルパーク	535	767	1,302	1,350.5
	大船駅東口 仮設自転車駐車場	120	-	120	120.0
	湘南深沢駅 自転車駐車場	430	-	430	1,007.0
	七里方浜駅 自転車駐車場	40	-	40	40.0
平成2年度	大船駅東口 自転車駐車場	486	160	646	732.2
	湘南パーキング	900	500	1,400	2,390.7
	シーン・ サイクル・パーキング	635	290	925	1,150.7
	北鎌倉サイクルパーク	105	210	315	138.7
平成3年度	鎌倉駅西口 第二自転車駐車場	681	236	917	802.2
	片瀬山駅自転車駐車場	10	-	10	12.0
平成4年度	稲村方崎駅 第一自転車駐車場	35	-	35	37.0
平成5年度	片瀬山駅自転車駐車場	30	-	30	34.7
平成8年度	極楽寺駅自転車駐車場	35	-	35	50.0
平成9年度	西鎌倉駅自転車駐車場	256	80	336	260.0
平成16年度	大船駅東口暫定 第一自転車駐車場	495	100	595	731.3
	湘南町屋駅自転車駐車場	50	-	50	46.0
平成17年度	大船駅東口暫定 第二自転車駐車場	260	70	330	426.4
	計	6,802	2,910	9,712	11,069.3

資料:交通政策課

注:平成17年4月末現在

【下水道・河川】

表 公共下水道事業計画の概要

・処理区域

計画	計画決定面積	事業認可面積
鎌倉処理区	1,177.7	1,177.7
大船処理区	1,429.7	1,429.7
計	2,607.4	2,607.4

(ha)

・管きょ計画

処理区名	管きょ断面(mm)	計画延長(km)
鎌倉処理区	200~1,350	231.2
大船処理区	200~1,650	258.0
計		489.2

・ポンプ場計画

処理区名	計画(箇所)	認可(箇所)	ポンプ場名
鎌倉処理区	8	8	東部、小町、南部、中部、西部、極楽寺、七里カ浜、材木座(雨水)
大船処理区	-	-	-
計	8	8	

・処理場計画(全体計画)

	敷地面積(ha)	処理能力(m ³ /日)	処理人口(定住人口)
鎌倉処理区			
七里カ浜下水道終末処理場	1.80	48,600	73,000
大船処理区			
山崎下水道終末処理場	5.28	65,400	98,000
計	7.08	114,000	171,000

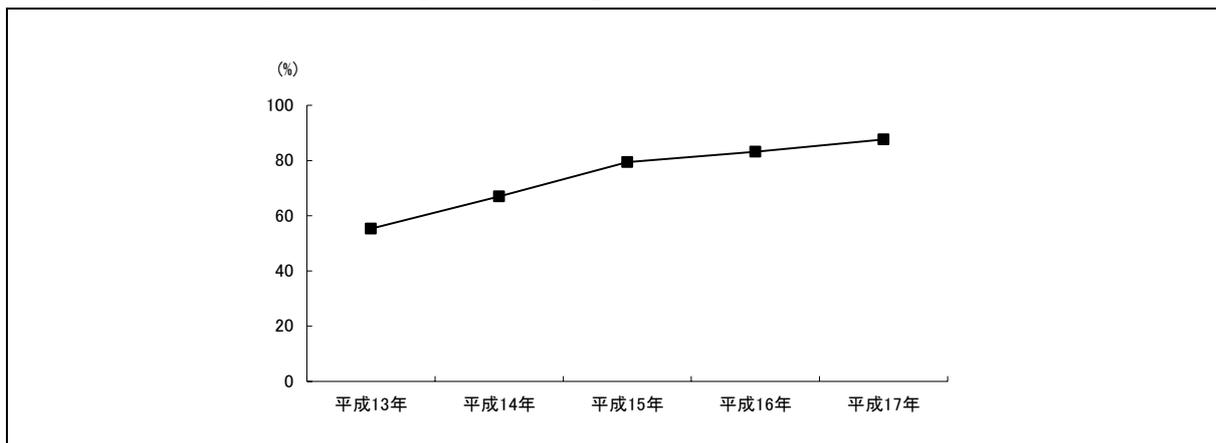
資料:下水道課

注:平成16年度末現在

6. 将来目標6 活力ある暮らしやすいまち

【地域情報化】

図表 ホームページを作成している課等の数の推移



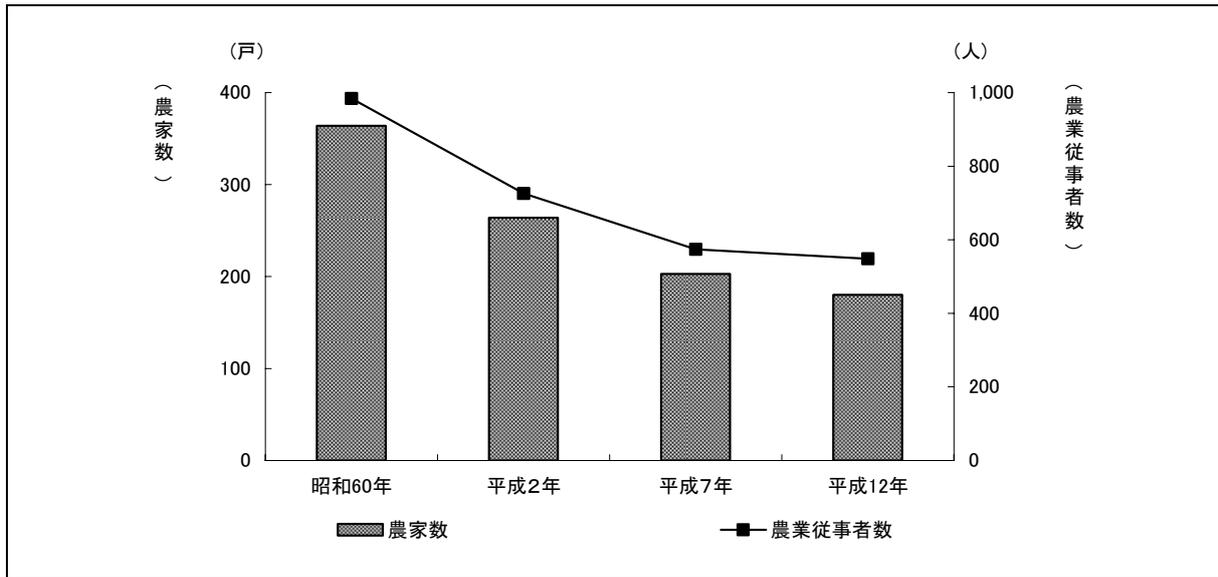
	ホームページを作成している課等 (%)
平成13年	55.3
平成14年	67.0
平成15年	79.4
平成16年	83.2
平成17年	87.6

資料:情報推進課

注:各年2月現在

【産業振興】

図表 農家数と農家従事者数の推移

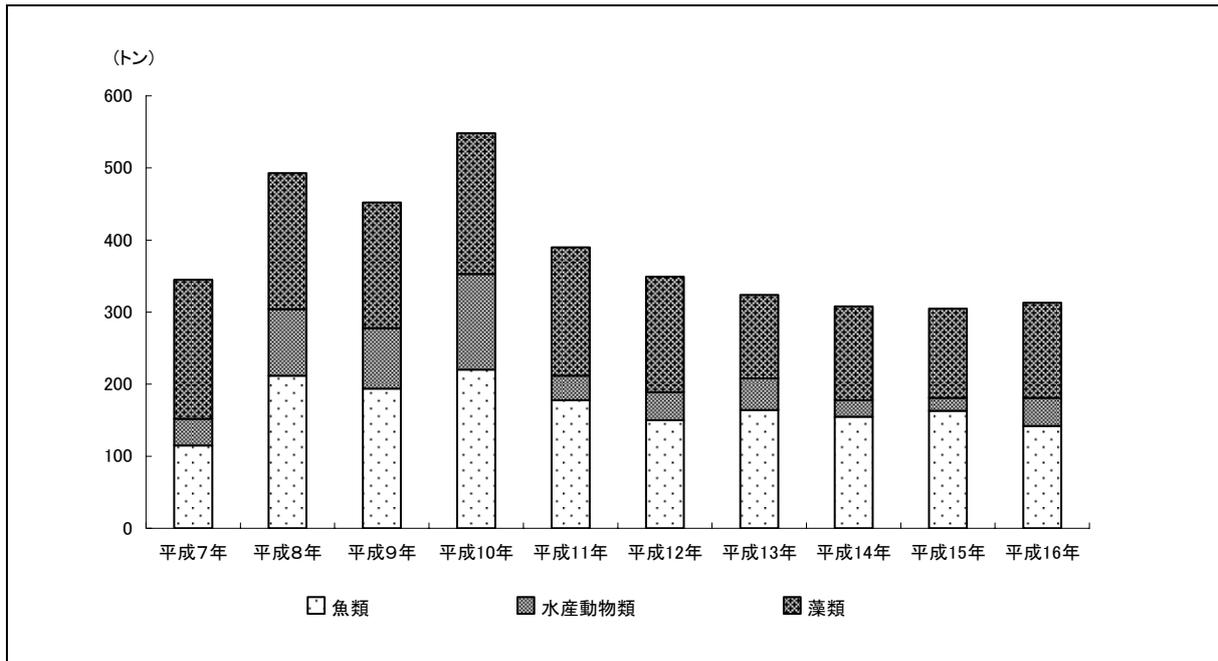


	農家数(戸)					計	農業従事者(人)			農家人口
	販売農家			小計	自給農家		男	女	小計	
	専業	第1種兼業	第2種兼業							
昭和60年	-	-	-	-	-	364	529	455	984	1,829
平成2年	20	29	66	115	149	264	384	342	726	1,327
平成7年	26	25	34	85	118	203	308	266	574	968
平成12年	22	26	33	81	99	180	282	266	548	876

資料: 農業センサスを基に作成。

注: 各年2月1日現在

図表 漁獲高の推移



	(トン)			総漁獲量
	魚類	水産動物類	藻類	
平成7年	115	37	193	345
平成8年	212	92	189	493
平成9年	194	84	174	452
平成10年	220	133	195	548
平成11年	178	34	178	390
平成12年	150	39	160	349
平成13年	164	44	116	324
平成14年	155	23	130	308
平成15年	163	18	124	305
平成16年	142	39	132	313

資料：産業振興課

注：水産動物類は、いか類、たこ類、えび類、かに類、貝類など魚類以外の水産動物をいう。

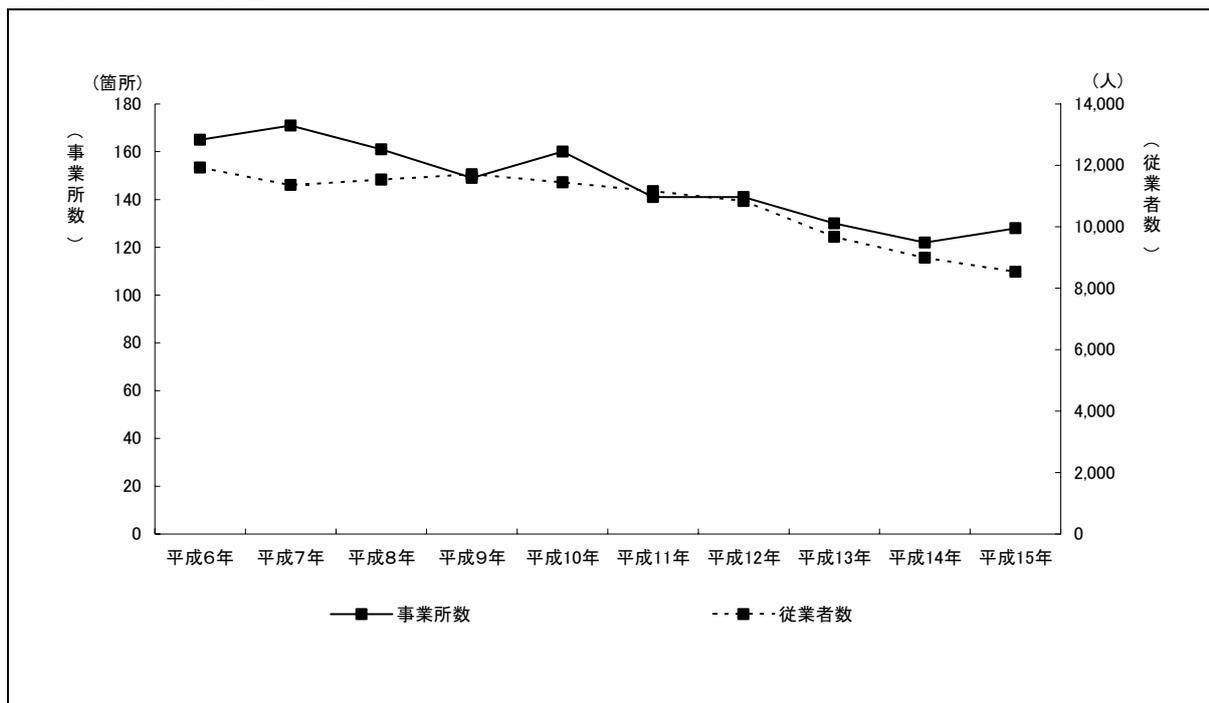
表 商業の推移

	卸売業			小売業			総数		
	事業所数(店)	従業者数(人)	年間販売額(円)	事業所数(店)	従業者数(人)	年間販売額(円)	事業所数(店)	従業者数(人)	年間販売額(円)
平成3年	194	1,496	8,340,955	1,984	9,146	18,570,316	2,178	10,642	26,911,271
平成6年	190	1,353	7,193,558	2,001	10,778	19,719,483	2,191	12,131	26,913,041
平成9年	165	1,102	6,841,485	1,955	10,400	18,975,769	2,120	11,502	25,817,254
平成14年	145	1,365	5,843,415	1,890	11,609	16,312,689	2,035	12,974	22,156,104

資料：商業統計調査

注：平成3年、6年は7月1日現在、平成9年、14年は6月1日現在。

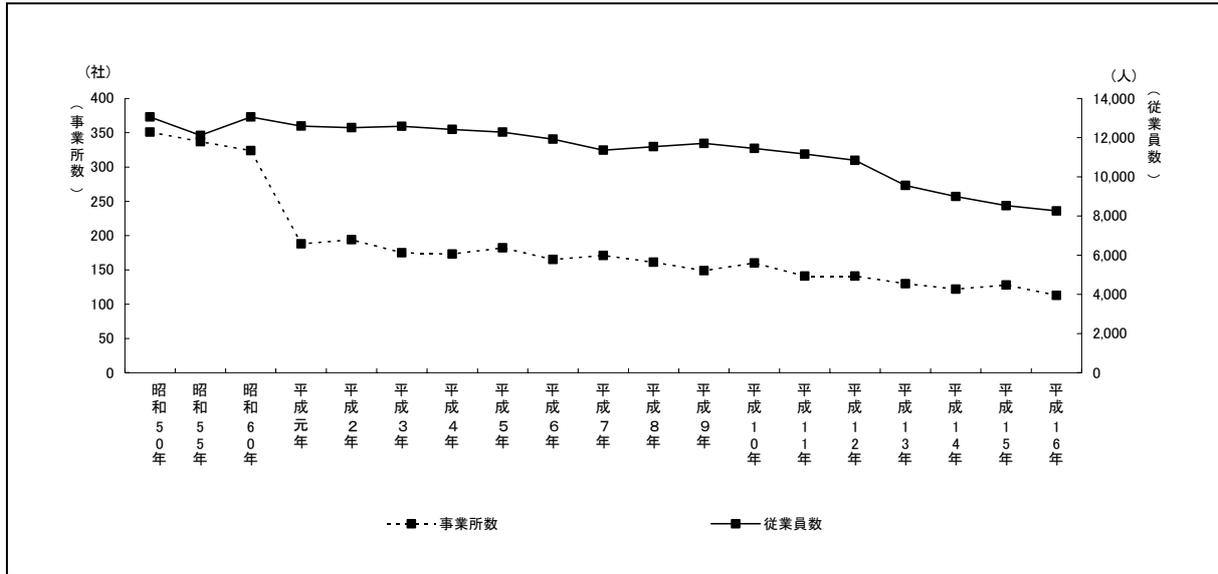
図表 鎌倉市の製造業の推移



	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)
平成6年	165	11,929
平成7年	171	11,358
平成8年	161	11,535
平成9年	149	11,710
平成10年	160	11,446
平成11年	141	11,158
平成12年	141	10,842
平成13年	130	9,669
平成14年	122	8,991
平成15年	128	8,534

資料: 工業統計調査
注: 各年 12 月末日現在

図表 鎌倉市の事業所数と従業員数の推移



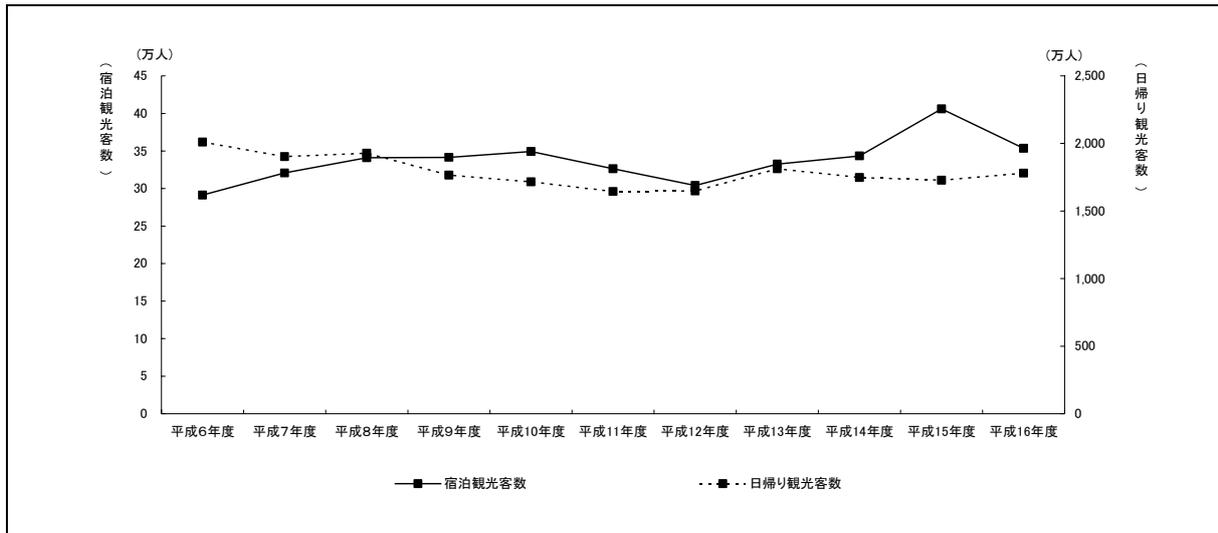
	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額		設備投資額	
	実数(社)	指数	実数(人)	指数	実数(百万円)	指数	実数(百万円)	指数	実数(百万円)	指数
昭和50年	351	100	13,052	100	263,680	100	144,475	100	4,577	100
昭和55年	337	96	12,117	93	350,001	133	183,037	127	11,335	248
昭和60年	324	92	13,053	100	478,245	181	239,209	166	16,252	574
平成元年	188	54	12,592	96	576,592	219	331,087	229	22,593	494
平成2年	194	55	12,509	96	598,126	227	339,827	235	22,481	491
平成3年	175	50	12,579	96	638,765	242	387,548	268	26,988	590
平成4年	173	49	12,418	95	602,274	228	375,656	260	20,675	452
平成5年	182	52	12,287	94	588,595	223	353,818	245	19,214	420
平成6年	165	47	11,929	91	560,685	213	366,271	254	17,592	384
平成7年	171	49	11,358	87	568,502	216	366,536	254	14,084	308
平成8年	161	46	11,535	88	578,697	219	356,511	247	13,535	296
平成9年	149	42	11,710	90	600,325	228	330,419	229	13,071	286
平成10年	160	46	11,445	88	587,020	223	348,921	242	16,014	350
平成11年	141	40	11,158	85	543,367	206	312,614	216	12,379	270
平成12年	141	40	10,842	83	562,170	213	285,802	198	21,401	468
平成13年	130	37	9,559	73	556,797	211	293,496	203	11,303	247
平成14年	122	35	8,991	69	490,119	186	273,031	189	10,637	232
平成15年	128	36	8,534	65	531,650	202	303,596	210	10,012	219
平成16年	113	32	8,263	63	455,361	173	259,772	180	17,685	386

資料：工業統計調査

注：従業員4人以上の事業所を対象とした数値。但し、設備投資額については、10人以上の事業所。指数は、昭和50年を100とする。

【観光】

図 宿泊・日帰り観光客数の推移



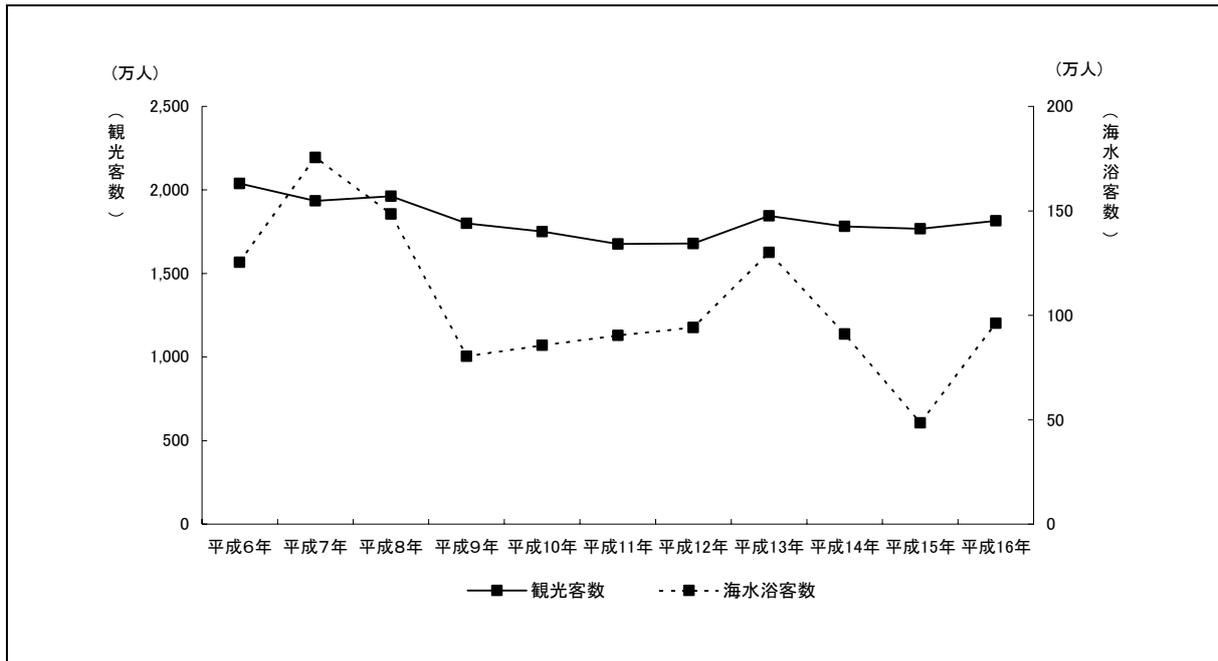
資料: 神奈川県観光客数入込調査

表 主要観光地別観光客数及び宿泊・日帰り観光客数の推移

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
有料施設	各寺社	6,219,658	5,876,257	5,824,069	5,540,552	5,246,823	4,640,424	4,530,204	5,235,673	4,805,959	4,683,376	4,656,562
	県立フラワーセンター	306,165	303,584	338,870	290,771	281,626	240,766	215,604	243,367	273,513	256,730	222,320
	県立近代美術館	132,361	152,252	125,734	118,616	68,980	100,137	91,863	102,992	88,966	14,193	43,426
	市立鎌倉国宝館	97,636	77,201	80,472	72,367	70,779	67,469	68,439	76,331	60,267	92,112	49,762
	市立鎌倉文学館	99,571	98,876	87,799	91,974	85,014	93,408	80,513	85,781	81,885	90,509	81,795
	鎌倉シネマワールド	-	578,000	1,666,069	800,000	600,000	-	-	-	-	-	-
	小計	6,855,391	7,086,170	8,123,013	6,914,280	6,353,222	5,142,204	4,986,623	5,744,144	5,310,590	5,136,920	5,053,865
無料施設	鶴岡八幡宮	11,006,931	9,124,136	7,987,955	7,772,013	7,721,574	8,042,545	8,137,620	8,539,031	8,350,926	9,097,451	9,192,421
	銭洗弁財天	670,093	652,138	1,004,958	956,992	923,497	952,139	956,775	1,039,679	967,854	954,094	994,781
	鎌倉海岸	1,638,910	2,222,483	2,161,116	1,997,146	2,075,794	2,181,472	2,256,348	2,598,675	2,791,724	2,100,313	2,500,765
	天園ハイキングコース	216,062	256,411	349,214	360,531	437,291	449,830	451,148	530,126	399,932	393,339	413,487
小計	13,531,996	12,255,168	11,503,243	11,086,682	11,158,156	11,625,986	11,801,891	12,707,511	12,510,436	12,545,197	13,101,454	
計	20,387,387	19,341,338	19,626,256	18,000,962	17,511,378	16,768,190	16,788,514	18,451,655	17,821,026	17,682,117	18,155,319	
宿泊観光客数	291,286	320,648	341,100	341,458	349,171	326,366	304,060	332,473	343,389	406,098	353,571	
日帰り観光客数	20,096,101	19,020,690	19,285,156	17,659,504	17,162,207	16,441,824	16,484,454	18,119,182	17,477,637	17,276,019	17,801,748	
計	20,387,387	19,341,338	19,626,256	18,000,962	17,511,378	16,768,190	16,788,514	18,451,655	17,821,026	17,682,117	18,155,319	

資料: 観光課

図表 鎌倉市観光客数及び海水浴客数の推移



(人)

	観光客数	前年比(%)	海水浴客数	前年比(%)
平成6年	20,387,387	103.7	1,253,810	178.9
平成7年	19,341,338	94.9	1,755,528	140.0
平成8年	19,626,256	101.5	1,484,446	84.6
平成9年	18,000,962	91.7	803,580	54.1
平成10年	17,511,378	97.3	856,588	106.6
平成11年	16,768,190	95.8	903,324	105.5
平成12年	16,788,514	100.1	941,952	104.3
平成13年	18,451,655	109.9	1,300,733	138.1
平成14年	17,821,026	96.6	910,079	70.0
平成15年	17,682,117	99.2	485,330	53.3
平成16年	18,155,319	102.7	961,875	198.2

資料:観光課

【勤労者福祉】

表 (社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンター会員数の推移(年度末)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
事業所数(年度末)	459	494	504	465	457	460	451
会員数(年度末)	2,142	2,399	2,505	2,572	2,668	2,735	2,835
備考	直営	直営	直営	直営	社団法人	社団法人	社団法人

資料:市民活動課勤労者福祉担当

表 レイ・ウェル鎌倉利用状況の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利用件数(件)	2,613	2,897	3,031	3,264	3,218	3,733	3,976
利用人数(人)	73,577	77,591	73,545	76,272	43,956	56,412	53,536
稼働率(%)	25.0	26.7	25.3	22.5	27.8	32.5	34.7
会館使用料(円)	2,217,375	2,954,570	3,336,200	3,769,140	3,634,510	4,699,510	5,045,150

資料:市民活動課勤労者福祉担当

注:13年度までは映画会は毎月実施(現在年6回)

注:14年度より複合化で3室減

表 男女別平均基本賃金の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
平均基本賃金(男)(円)	343,593	327,830	318,764	319,859	316,046	312,497	316,635
平均基本賃金(女)(円)	210,166	218,504	223,960	232,854	207,374	215,660	224,889
年平均労働時間(時間)	-	2,090	2,049	2,082	2,134	2,166	2,132

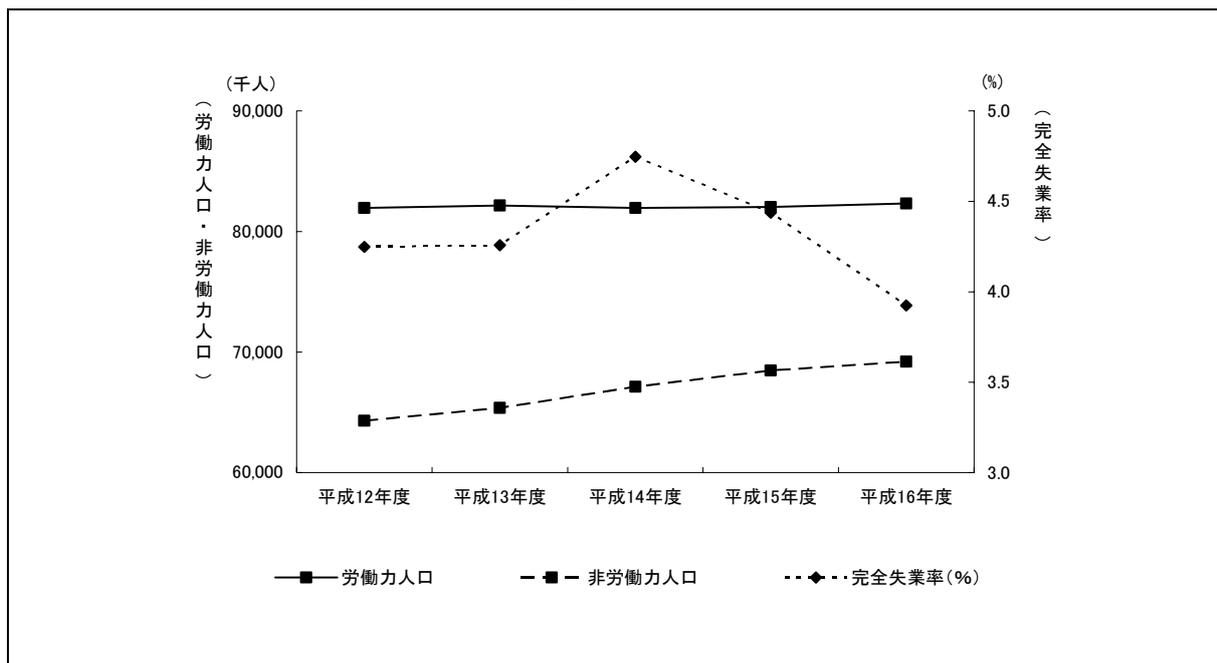
資料:鎌倉市労働動態調査より市民活動課勤労者福祉担当が作成

表 本県の労働力人口・就業者数等の推移(年平均)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
労働力人口	4,622	4,634	4,623	4,627	4,643
就業者	4,409	4,420	4,387	4,405	4,444
完全失業者	213	214	236	222	198
非労働力人口	2,652	2,696	2,768	2,824	2,854
完全失業率(%)	4.6	4.6	5.1	4.8	4.3

資料:神奈川県労働力調査(年平均)より市民活動課勤労者福祉担当が作成

図 本市の労働力人口等及び完全失業率の推移



資料:平成12年は平成12年国勢調査、その他は県資料より市民活動課勤労者福祉担当が推計

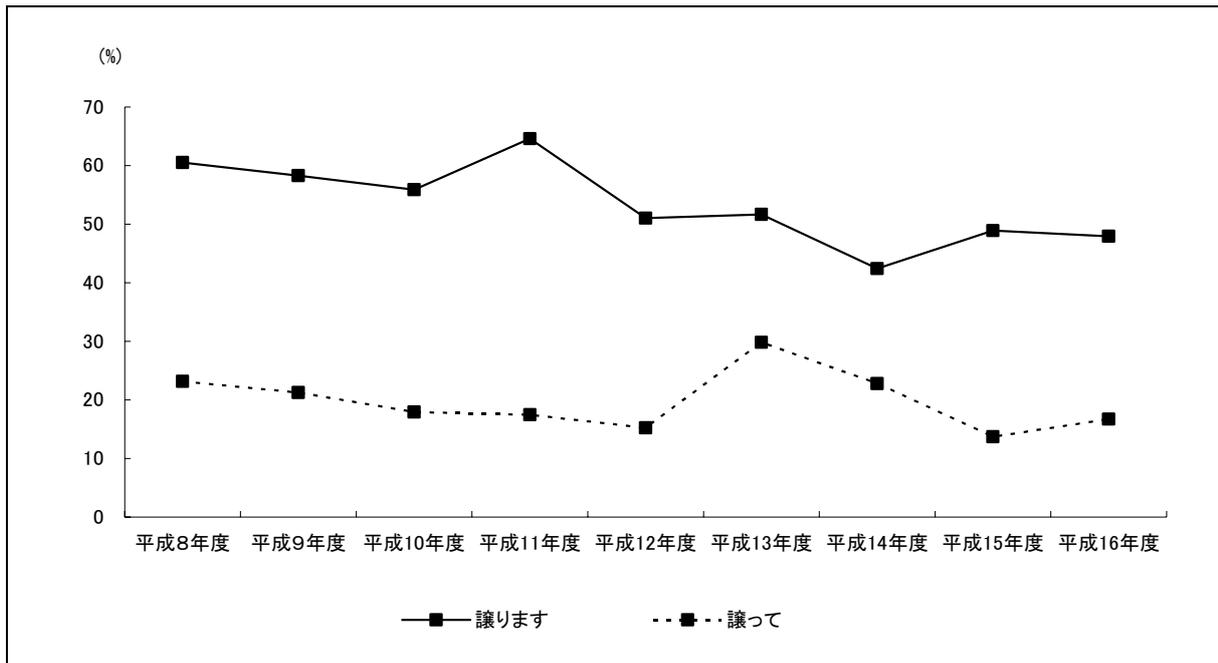
表 本市の労働力人口・就業者数等の推移(推計)

	(千人)				
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
労働力人口	81,946	82,159	81,964	82,035	82,318
就業者	78,465	78,661	78,073	78,394	79,088
完全失業者	3,481	3,498	3,890	3,641	3,230
非労働力人口	64,310	65,377	67,123	68,481	69,208
完全失業率(%)	4.2	4.3	4.7	4.4	3.9

資料:平成12年は平成12年国勢調査、その他は県資料より市民活動課勤労者福祉担当が推計

【消費生活】

図 不用品登録制度における成立率の推移



資料:消費生活課

注:成立率は、登録件数に占める成立件数の割合である。

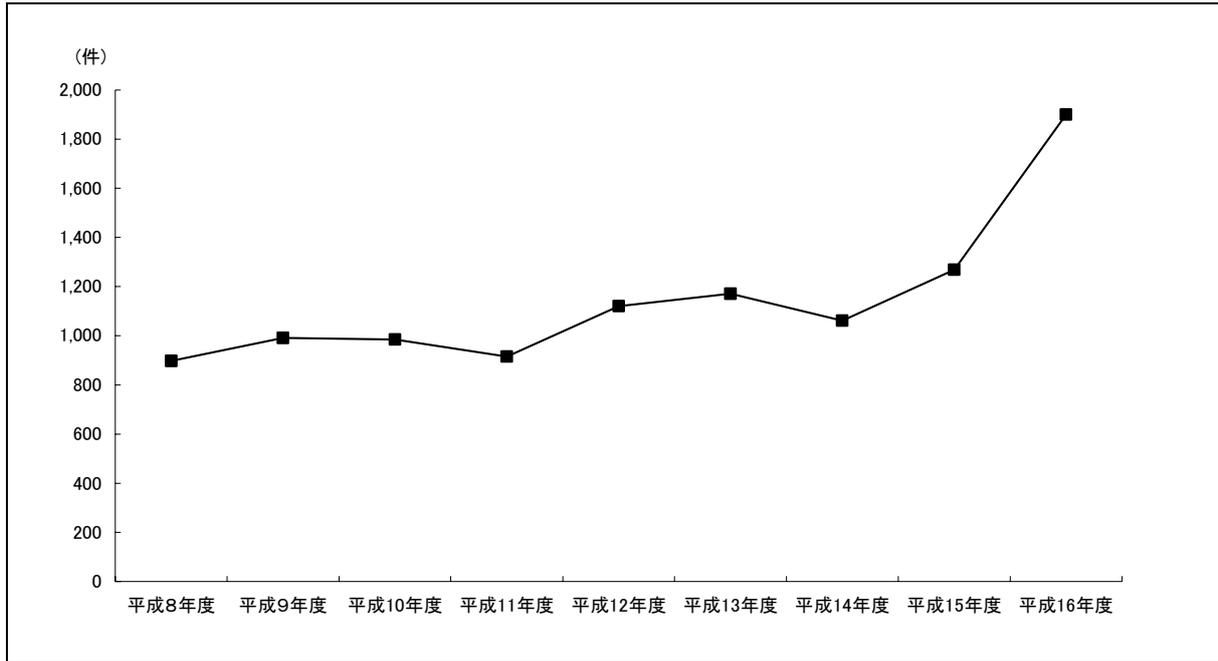
表 不用品登録制度の利用状況の推移

	登録件数			成立件数・成立率					
	譲ります	譲って	計	譲ります		譲って		計	
				件数	成立率(%)	件数	成立率(%)	件数	成立率(%)
平成8年度	924	393	1317	559	60.5	91	23.2	650	49.4
平成9年度	940	320	1260	548	58.3	68	21.3	616	48.9
平成10年度	886	318	1204	495	55.9	57	17.9	552	45.8
平成11年度	810	235	1045	523	64.6	41	17.4	564	54.0
平成12年度	837	230	1067	427	51.0	35	15.2	462	43.3
平成13年度	780	161	941	403	51.7	48	29.8	451	47.9
平成14年度	695	184	879	295	42.4	42	22.8	337	38.3
平成15年度	730	161	891	357	48.9	22	13.7	379	42.5
平成16年度	606	132	738	290	47.9	22	16.7	312	42.3

資料:消費生活課

注:成立率は、登録件数に占める成立件数の割合である。

図 消費生活相談件数総数の推移



資料:消費生活課

注:平成14年度までは神奈川県藤沢消費生活センターが鎌倉市民から受けた相談の件数である。

表 消費生活相談件数の推移

	苦情相談							問合せ	県センター 受付	計
	あっせん解決	あっせん不調	助言(自主交渉)	その他情報提供	他機関紹介	処理不要、不能等	小計			
平成8年度	-	-	-	-	-	-	274	108	515	897
平成9年度	-	-	-	-	-	-	288	128	575	991
平成10年度	-	-	-	-	-	-	280	109	596	985
平成11年度	-	-	-	-	-	-	312	60	543	915
平成12年度	-	-	-	-	-	-	562	78	480	1,120
平成13年度	-	-	-	-	-	-	620	52	499	1,171
平成14年度	-	-	-	-	-	-	549	48	465	1,062
平成15年度	184	12	514	419	41	32	1,202	67	-	1,269
平成16年度	128	11	1,083	494	54	49	1,819	81	-	1,900

資料:消費生活課

注:平成15年度から国民生活センターのデータベースシステムに加入し、苦情相談処理結果の内訳算出を開始した。また、平成14年度までは神奈川県藤沢消費生活センターが設置されていた。県消費生活センターが鎌倉市民から受けた相談の件数が上記の「県センター受付」の数値である。

IV. 個別計画一覧表

総合計画書		法定 計画	計 画 名 称	計 画 期 間		計 画 所 管 課	
節	分野別			開始 年度	終了 年度		
計画の 前提	行財政		鎌倉行政経営戦略プラン	18	22	行革推進担当	行革推進課
			鎌倉市財政計画	18	22	総務部	財政課
	人口						
	土地利用	○	鎌倉市都市マスタープラン 鎌倉市都市マスタープラン(増補版)	10	39	都市計画部	都市計画課
環境		第2期鎌倉市環境基本計画	18	27	環境部	環境政策課	
第1節	平和・人権		かまくら人権施策推進指針	16	～	市民経済部	人権・男女 共同参画課
	男女共同 参画社会	○	かまくら21男女共同参画プラン	13	22		
	多文化 共生社会		かまくら国際政策推進プラン	10	19	生涯学習 推進担当	文化推進課
第2節	歴史環境		史跡永福寺跡保存整備基本計画	9	～	生涯学習部	文化財課
			野村総合研究所跡地土地利用等 基本計画	17	～	生涯学習 推進担当	文化・教養施設 整備担当
	文化		鎌倉市文化推進プラン21	14	24	生涯学習 推進担当	文化推進課
第3節	みどり		鎌倉海浜ベルト総合整備構想	10	37	景観部	公園海浜課
		○	鎌倉市緑の基本計画	8	37	景観部	みどり課
	都市景観		鎌倉市景観計画	18	27	景観部	都市景観課
	生活環境	○	第2次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画	18	27	環境部	資源循環課
第4節	健康福祉	○	鎌倉市次世代育成きさらプラン	17	21	こども部	こどもみらい課
			鎌倉市健康福祉プラン	18	27	健康福祉部	福祉政策課 障害児者施策 推進担当
		○	鎌倉市高齢者保健福祉計画	18	20		
		○	鎌倉市障害者福祉計画	19	23		
	学校教育		かまくら教育プラン	17	～	教育総務部	教育総務課
	生涯学習		鎌倉市生涯学習プラン	13	22	生涯学習部	生涯学習課
	青少年育成						
スポーツレクリ エーション	○	鎌倉市スポーツ振興基本計画	17	37	スポーツ課		
第5節	地域安全	○	鎌倉市地域防災計画	S39	～	防災安全部	総合防災課
		○	鎌倉市国民保護計画	18			
	市街地整備		深沢地域の新しいまちづくり基本計画	16	～	拠点整備部	鎌倉深沢地域 整備課 大船駅周辺 整備課
			古都中心市街地まちづくり構想	8	～		
			鎌倉駅西口周辺まちづくり基本計画	12	～		
			大船駅周辺地区都市づくり基本構想 (大船駅周辺地域総合整備構想)	6	～		
			大船駅南部地区のまちづくり基本方針	11	～		
			鎌倉芸術館周辺地区のまちづくり 基本方針	11	～		
			(仮称)大東橋周辺地区まちづくり 基本構想(案)	11	～		
			大船駅西口に関する鎌倉市域整備計画	18	22		
		大船駅東口第一種市街地再開発事業 (第2地区)	15	25	再開発課		
	総合交通 道路整備		鎌倉市交通マスタープラン	9	～	都市整備部	交通政策課
	住宅・住環境		第2次鎌倉市住宅マスタープラン	18	27		建築住宅課
		鎌倉市営住宅ストック総合活用計画	15	24			
下水道・河川		鎌倉市下水道マスタープラン	18	27	下水道課		
第6節	地域情報化						
	産業振興		鎌倉市産業振興計画	12	22	市民経済部	産業振興課
			鎌倉市腰越漁港整備基本計画	13	～		
	観光		第2期鎌倉市観光基本計画	18	27		観光課
	勤労者福祉						
消費生活							

V. 地図集

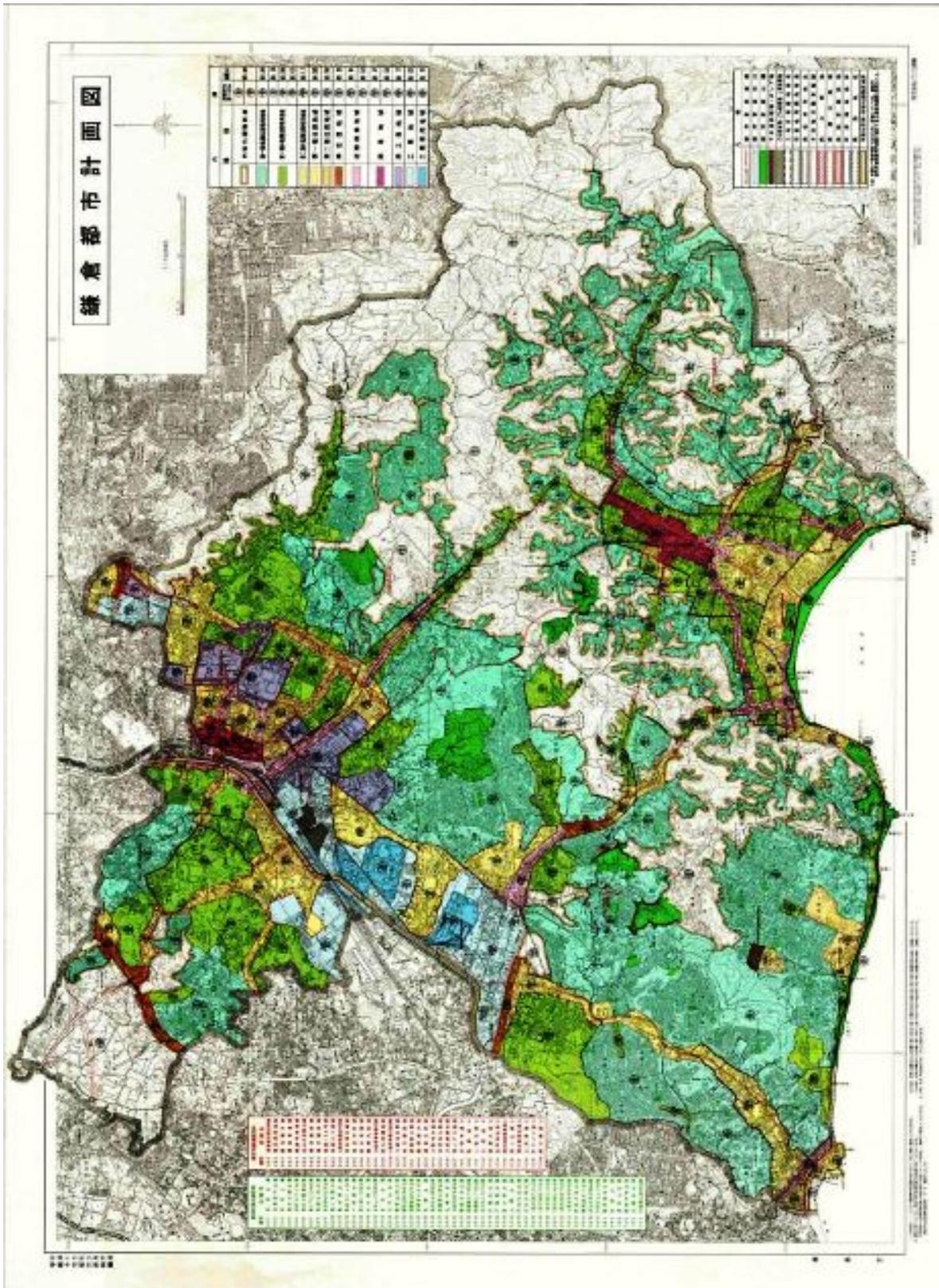
1. 将来都市構造



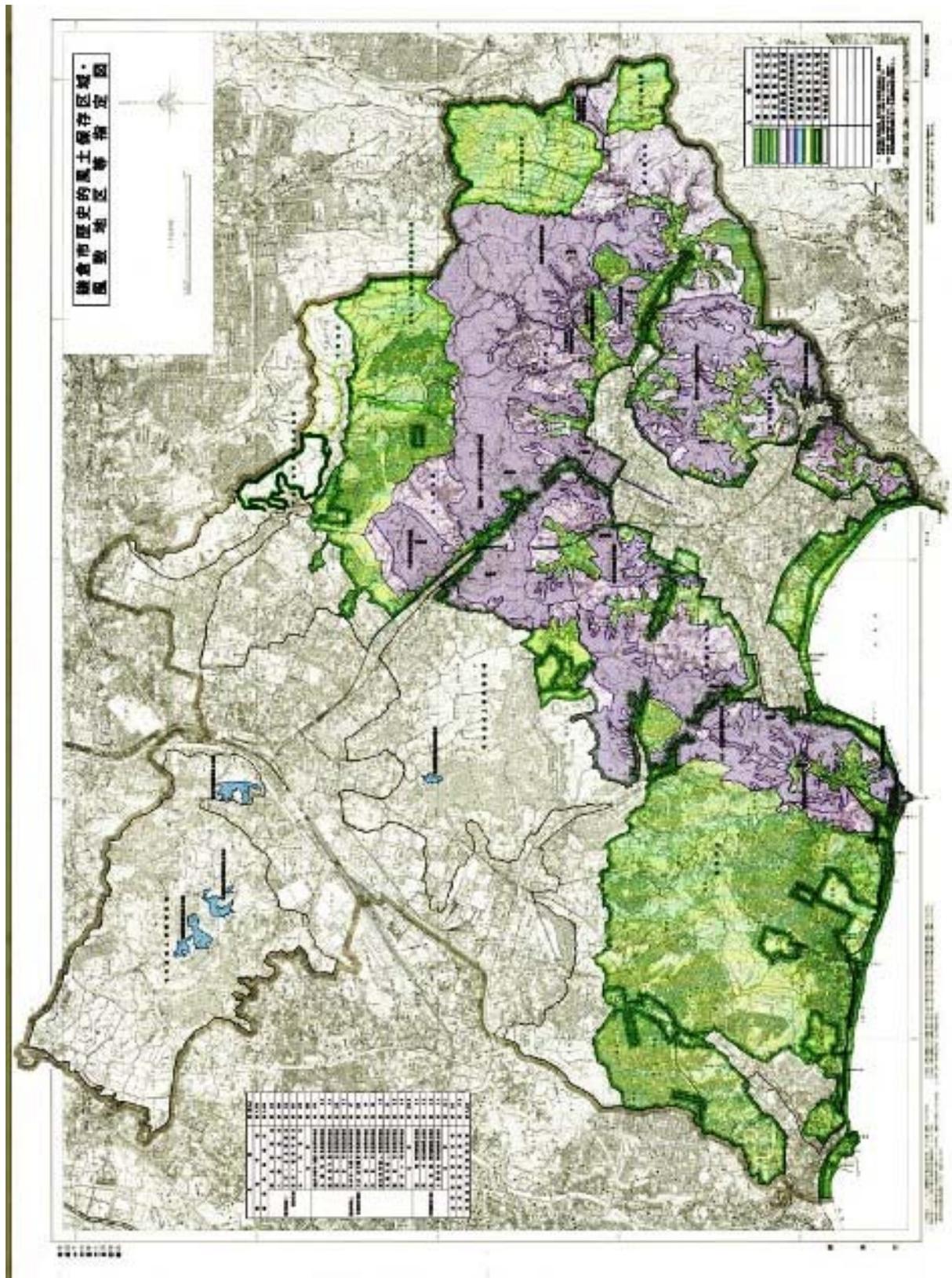
高速横浜環状南線、大船・深沢、国道134号を結ぶ道路の整備を検討します（位置は未定）

- | | |
|-----------|--|
| 凡例 | |
| 保全する緑の骨格 | 外周における骨格的な幹線道路（国道134号、環状新道、横浜横須賀道路、高速横浜環状南線、横浜緑化線） |
| 新たに創る緑の軸 | 外周における骨格的な幹線道路（横浜湘南道路） |
| 3つの都市拠点 | 幹線道路 |
| 圏域拠点 | 幹線道路（再検討） |
| 海岸ゾーン | 交通需要管理を検討する区域 |
| 鎌倉シンボルゾーン | |
| 大船・深沢ゾーン | |

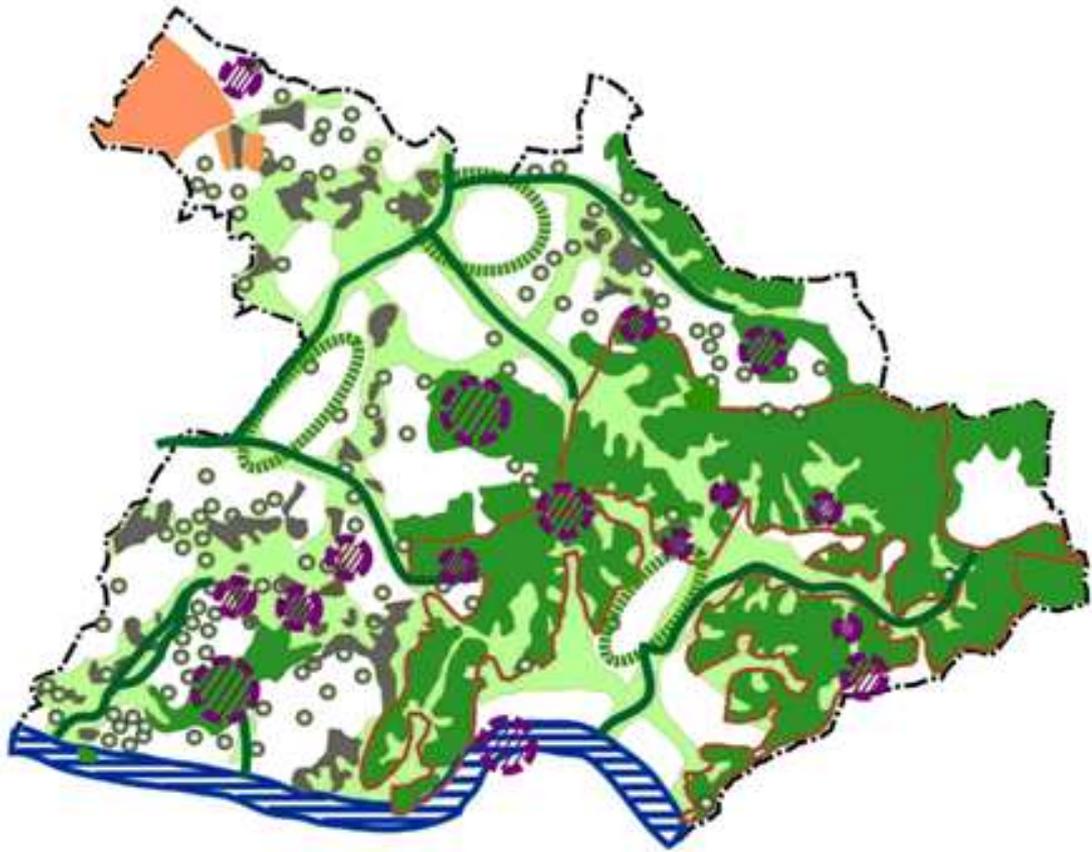
2. 鎌倉都市計画図



3. 鎌倉市歴史的風土保存区域・風致地区等指定図



4. 緑の配置の方針(緑の将来像)

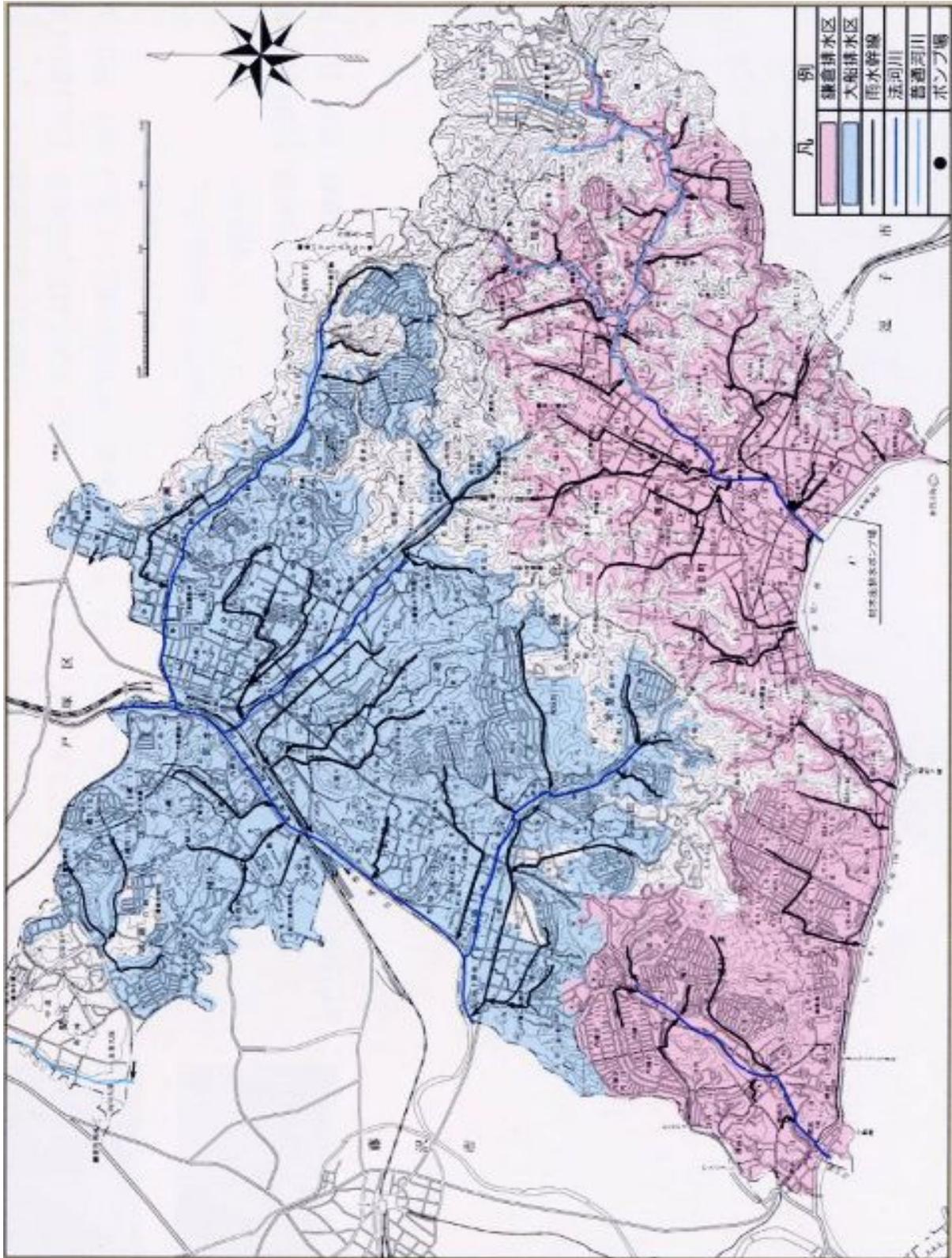


	都市環境の基盤をなす丘陵樹林地・谷戸の緑の保全
	都市環境の基盤をなす海岸線の緑の保全
	古都の歴史的風土の保全
	市街地環境を支える樹林地の保全
	まとまりのある農地の保全
	河川・主要道路を中心とする市街地の緑のネットワーク軸の形成
	緑のネットワーク軸を支える緑の市街地の形成
	まちづくり景観に合わせた緑の計画的な配置
	都市公園等の整備・充実

5. 都市景観の基本構造図



6. 鎌倉市公共下水道計画図(雨水)



7. 鎌倉市公共下水道計画図(汚水)

